

ポーランドと日本の はざまに生きる *Życie między Polską a Japonią*

フォーラム・ポーランド2022年会議録
Forum Polska Konferencja 2022

編著 田口雅弘 三井レナータ
監修 フォーラム・ポーランド



ポーランド広報文化センター
INSTYTUT POLSKI TOKIO

編著 田口雅弘 三井レナータ
監修 フォーラム・ポーランド
協賛 駐日ポーランド共和国大使館、ポーランド広報文化センター

Publikacja przygotowana przez „FORUM POLSKA”

Redakcja: Masahiro Taguchi, Renata Mitsui

Współorganizatorzy: Ambasada Rzeczypospolitej Polskiej w Tokio, Instytut Polski w Tokio

Niniejsza publikacja została przygotowana i wydana
przez japońskie stowarzyszenie „Forum Polska”,
pod patronatem i dzięki finansowemu wsparciu wydania przez Instytut Polski w Tokio.

本書は、ポーランド広報文化センターの後援と出版経費助成により、
「フォーラム・ポーランド」が企画・刊行いたしました。

目 次 Spis Treści

目次	2
2022年会議プログラム	4
歓迎の挨拶 パヴェウ・ミレフスキ（駐日ポーランド共和国特命全権大使）	5
開会の辞 田口雅弘（フォーラム・ポーランド代表）	7
ウカシュ・オスミツキ（駐日ポーランド領事）「領事の見た日本と在日ポーランド人」	9
イヴォナ・メルクレイン（青山学院大学教授）「ポーランドと日本を結んだ人道支援の歴史と現在」（翻訳：田口雅弘）	15
ピーター・R・スシツキ（在日ポーランド商工会議所（PCCIJ）会頭）「日ポ間のビジネス・経済関係の構築について」	22
三井レナータ（外務省研修所講師・東京外国語大学ポーランド語講師）「日本での37年を振り返って」	32
開会の辞 ウルシュラ・オスミツカ（ポーランド広報文化センター所長・参事官）	36
Program Konferencji	37
Wystąpienie powitalne Pawła Milewskiego, Ambasadora Nadzwyczajnego i Pełnomocnego Rzeczypospolitej Polskiej w Japonii	38
Wystąpienie Przewodniczącego Forum Polska podczas otwarcia konferencji: Masahiro Taguchi (Przewodniczący Forum Polska)	40
Łukasz Osmycki (Konsul Rzeczypospolitej Polskiej w Japonii): „Japonia oraz Polacy w Japonii - oczami konsula”	41
Iwona Merklejn (Profesor, Uniwersytet Aoyama Gakuin) „Pomoc humanitarna łącząca Polskę i Japonię: historia i współczesność”	47
Piotr R. Suszycki (Prezes Polskiej Izby Gospodarczej w Japonii: PCCIJ), „Budowanie polsko-japońskich relacji biznesowo-gospodarczych”	54
Renata Mitsui (Wykładowca języka polskiego, Instytut Szkoleniowy MOFA, Tokijski Uniwersytet Studiów Międzynarodowych) „Spojrzenie wstecz na 37 lat w Japonii”	64

Wystąpienie końcowe: Urszula Osmycka (Dyrektor Instytutu Polskiego w Tokio)	・ 68
2022年度会議写真	・ 69
登壇者紹介	・ 71



2022 年フォーラム・ポーランド会議
《ポーランドと日本のはざまに生きる》

日時： 2022 年 12 月 3 日（土）10:30-16:20
場所： 駐日ポーランド共和国大使館多目的ホール
主催： フォーラム・ポーランド
協力： ポーランド広報文化センター
言語： 日本語、一部ポーランド語からの逐次通訳つき

プログラム

午前の部： 10:30-12:30

受付開始：10:00

総合司会： 平岩理恵（Rie Hiraiwa）・フォーラム・ポーランド事務局長

通訳： 杉浦綾（Aya Sugiura）・ポーランド広報文化センター

開会の辞： 田口雅弘（Masahiro Taguchi）・フォーラム・ポーランド代表

歓迎の挨拶： パヴェウ・ミレフスキ（Paweł Milewski）・駐日ポーランド共和国特命全権大使

* 各講演約30分、質疑応答約10分

記念撮影

講演1：ウカシュ・オスミツキ（Łukasz Osmycki）・駐日ポーランド領事 「領事の見た日本と在日ポーランド人」（ポーランド語の講演、日本語への逐次通訳あり）

講演2：イヴォナ・メルクレイン（Iwona Merklejn）・青山学院大学教授 「ポーランドと日本を結んだ人道支援の歴史と現在」

昼食12:40-13:30 * 主催者側でランチパックを用意する予定です。

午後の部： 13:30-15:30

講演3：ニコデム・カロラク（Nikodem Karolak）・InlanDimensions国際芸術祭2021芸術総監督 「偶然と想像 — 日本だけにとらわれない閑談」

講演4：ピーター・R・スシツキ（Piotr R. Suszycki） 在日ポーランド商工会議所（PCCIJ）会頭 「日ポ間のビジネス・経済関係の構築について」

講演5：三井レナータ（Renata Mitsui） 外務省研修所講師・東京外国語大学ポーランド語講師 「日本での37年を振り返って」

ミニリサイタル： 15:45-16:05

ピアノ：アンナ・チボロフスカ（Anna Ciborowska）

曲目 マリア・シマノフスカ ノクターン 変ロ長調、「20の練習曲と前奏曲」から
プレリュード 第3番 ニ長調、プレリュード 第4番 ト短調、ポロネーズ舞曲
ロ短調、幻想曲 ヘ長調

閉会の辞：ウルシュラ・オスミツカ（Urszula Osmycka）・ポーランド広報文化センター所長・参事官

歓迎の挨拶

パヴェウ・ミレフスキ（駐日ポーランド共和国特命全権大使）



ご来場の皆さま、

本年度のフォーラム・ポーランド会議「ポーランドと日本のはざまに生きる」にお集まりいただきました皆様を心から歓迎申し上げます。本日は、日本での生活や日ポ関係についてご講演いただく予定です。2005年に始まったこの会議は、日本におけるポーランドの知識を広め、両国間の相互理解を深めることを目的としています。

ポーランドと日本を隔てる距離が大きく、また日本が長年にわたって鎖国していたことから、ポーランドの同胞が日本に到達したのは比較的遅い時期でした。最も早く（17世紀）日本にやってきたのは、イエズス会士で宣教師のヴォイチェフ・メンチンスキでした。2番目に日本にやってきたのは、カムチャツカ流刑から逃亡して日本に辿り着いたポーランド人土族マウリツィ・ベニオフスキでした。

20世紀に入ると、民族学者ブロニスワフ・ピウスツキや作家ヴァツワフ・シェロシェフスキといったポーランドの旅人や研究者が日本を訪れるようになりました。ブロニスワフ・ピウスツキはアイヌの文化と言語の研究で有名になり、ヴァツワフ・シェロシェフスキは後に短編小説（『愛と死 日本の物語』『極東へ 日本の火山で』）を著しました。ヴァツワフ・シェロシェフスキもブロニスワフ・ピウスツキも、シベリア抑留を通じて日本への道を見つけました。ロシアの収容所で重労働を宣告された何十万人もの同胞はシベリアへ強制移送させられました。今日、世界の目はロシア連邦に不法に侵略されたウクライナに注がれています。かつてのポーランド人のように、ウクライナ人は今、占領された地域からロシア奥地への集団強制移送の犠牲者となっています。私たちは、まったく前例のない状況を目の当たりにしています。国際社会が容認することのできない権威主義的傾向を持つ政府が、世界にはまだ存在しているという事実、私たちは目を開かなければなりません。

1930年、マクシミリアン・マリア・コルベ神父は、弟ゼノン・ジェブロフスキとともに長崎近郊の大波止港に到着しました。来日後、マクシミリアン・コルベは神学校で哲学や神学を教える傍ら、宣教活動に従事しました。1930年5月、彼のおかげで『無原罪の騎士』（聖母の騎士）の日本語版が発行され始めました。この雑誌は現在も刊行されています。1931年1月、マクシミリアン神父は「無原罪の園」修道院を設立しました。この修道院は、1945年8月9日の長崎への原爆投下にもかかわらず存続しました。フランシスコ会は、原爆で家族を失った子供たちのために孤児院を設立しました。ポーランドのフランシスコ会の人道的活動の記憶は、今も日本で息づいています。『ゼノ・かぎりなき愛に』と題されたアニメ映画は、生涯の大半を貧しい人々やホームレスの人々の支援に捧げたゼノ・ジェブロフスキ修道士について描かれています。2017年7月、東京の台東区民文化センターで彼の活動を偲ぶ展覧会が開催されました。

1970年代後半、日本で統合されたポーランド人コミュニティを作ろうとする最初の試みが行われました。ポーランド人たちは東京の渋谷にあるドミニコ教会に集まりました。1977年には、ポーランド語による最初のミサが行われました（ユリアン・ルジツキ神父の尽力による）。現在でも、ポーランドのチャプレンはポーランド人コミュニティの統合に重要な役割を果たしています。毎月、東京の聖イグナチオ教会でポーランド語のミサが行われ、クリスマスや復活祭、独立記念日などにもミサが行われます。

日本に長期滞在するポーランド人の数が大幅に増えたのは、ポーランドの政治体制が変わり、在日ポーランド大使館の支援が強化されたからです。その結果、1998年にポーランドクラブが設立されました。このクラブのおかげで、1998年から2006年にかけて『在日ポーランドクラブ新聞 (*Gazeta Klubu Polskiego w Japonii*)』が発行されました。2006年から2008年までは、『在日ポーランド新聞 (*Gazeta Polska w Japonii*)』というタイトルで定期刊行されました。

2015年にポーランド政府と日本政府が「ワーキングホリデー」制度に関する協定に調印したことも、在日ポーランド人の増加に貢献しました。「ワーキングホリデー」制度は、ポーランド人が1年間日本に滞在し、有給の就労と日本観光を組み合わせることを可能にします。

現在、日本には1390人のポーランド人が住んでいます。ポーランド人の主な居住地は、関東 (857人)、関西 (143人)、中部 (111人)、九州 (92人)、北海道 (52人) です。日本には、母国との関係を維持するためのポーランド人組織があります。たとえば次のような組織があります： ポローニア協会「ラゼム」、在日ポーランド人女性のグループが運営するポーランドのインターネット・ポータル「ポローニア・ジャポニカ」(旧・日本ポーランドクラブ)、札幌ポローニア・グループなどです。また、関西地方や遠く離れた沖縄でも、ポーランド人の自発的な会合が開かれています。

日本にはまた、在日ポーランド大使館の「ヤヌシュ・コルチャック・ポーランド・スクール」(月2回、土曜日に開催)、「ラゼム」協会の「サタデー・ポーランド・スクール」などがある。これらの学校は、日本に住むポーランド人の子供たちが日本に溶け込み、母国とのつながりを保ち、母国語の知識を培う上で重要な役割を果たしています。

日本には、それぞれの分野で大きな成功を収めているポーランド人がたくさんいます。理系・文系を問わず、日本の多くの大学で同胞が存在感を示していることは、私たちの誇りです。日本の特殊性と文化的な距離から考えると、日本に定住して成功を収めるポーランド人は、きわめて優秀で高い教養を備えた人材であるといえるでしょう。本日もまた、ポーランドと日本の経験についてお話いただける素晴らしい同胞をお迎えできることを大変嬉しく思います。

それでは、今年の講演と、ポーランド人ピアニスト、アンナ・チボロフスカによるマリア・シマノフスカのピアノ・コンサートをお楽しみください。

開会の辞

田口雅弘（フォーラム・ポーランド代表）



パヴェウ・ミレフスキ駐日ポーランド共和国特命全権大使閣下！

ウルシュラ・オスミツカポーランド広報文化センター所長・参事官！

白石和子大使！

伊藤眞大使！

本日の講演者の皆様！

フォーラム・ポーランド会議にご参加の皆様！

フォーラム・ポーランド会議にお集まりいただきありがとうございます。まずはじめに、この会議のために厚いご支援をいただきました駐日ポーランド共和国大使館、ポーランド広報文化センターに心から感謝申し上げます。

フォーラム・ポーランドは、発足からもうすぐ18年目になります。人間でいえば、成人式を迎えます。発足当初は、当時最先端であったSNSを利用した、文化・学際的情報の交換の場でした。今日、この会場にお見えの参加者の中にも、立ち上げ当初からの会員の方が何人かいらっしゃいます。その後フォーラム・ポーランドは、毎年全国会議をおこない、会議録の発刊、文学、歴史、音楽関係叢書の発行、ポーランド語コンテストの開催、各種講演会、ポーランド語能力国家検定のサポート、そしてポータルサイト「ポーランド情報館」の運営などを行ってきました。2008年からは、NPOに組織を再編し、全国会議を中心に、ポーランドの文化、社会に関する様々な議論を展開してきました。これらの議論は会議録にまとめられ、すでに15号が発刊されています。これらは、日本とポーランドの文化交流の活発さ、ポーランド研究の水準の高さを示していると自負しています。

2022年には、NPOを任意団体に戻したことに伴い、長年代表を務められてきました関口時正東京外国語大学名誉教授が退任し、私、田口雅弘が新しい代表に就任いたしました。これまで、ポーランドとの文化・学術交流、そしてフォーラム・ポーランドの発展に多大な貢献をされました関口先生に拍手を持ってその労をねぎらいたいと思います。

新しいフォーラム・ポーランドは、これまでどおりの活動を継続していきますが、会員制は廃止し、寄付金のみで運営される組織に変わりました。引き続き温かいご支援をよろしくお願いいたします。また、組織改変にあたって、新しいホームページを作成いたしました。これからは、このサイトを中心に、ポーランド交流ネットワークの強化を図っていきたいと考えています。また、将来的には、ポーランド図書館を開設できたらと考えています。皆様のご協力を得ながら、さらに活動を活性化させていきたいと考えていますので、ご支援を重ねてお願いいたします。

さて、今日のテーマは「ポーランドと日本のはざまに生きる」です。講演者は、いずれの方も日本で、また世界で活躍するポーランド人です。ご存知のように、ポーランド人は世界各地で活躍していますが、日本も例外ではありません。これを機会に、日本で、また日本語を駆使して活躍し、日本・ポーランド交流に貢献する方々、また、いわゆるポロニアと呼ばれる在外ポーランド系の人々が、どのように生活し、どのようなことを考え、またどのような夢を持っているのか拝聴し、さらに日本とポーランドの交流の歴史と現在について学ばせていただきたいと思います。そして、今日の会議がさらに厚みのある日本・ポーランド文

化・学術交流を築く礎になればと願っています。

今日は最後に、演奏される機会の少ないポーランド作曲家のレパートリーを中心に演奏活動を行うアンナ・チボロフスカさんの貴重なミニリサイタルも加わりました。最後までお楽しみください。ありがとうございました。

領事の見た日本と在日ポーランド人

ウカシュ・オスミツキ（駐日ポーランド領事）

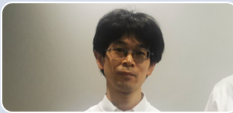
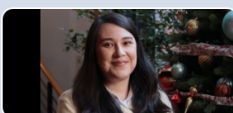


2012年より仕事上で日本との関係を持つ。2012年から2018年まで在日ポーランド大使館で総務・財務主任を務める。2017年から2018年まで在日ポーランド領事業務を兼務。2021年5月より在日ポーランド共和国領事。

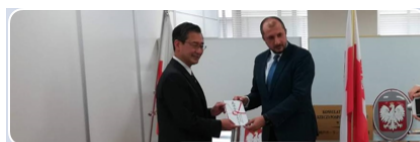
駐日総領事館・名誉領事館の構成

1. 駐日ポーランド共和国大使館領事部

Wydział Konsularny i Polonii 大使館領事部

		
Anna IKEDA sprawy paszportowe, prawne, obywatelskie パスポート・各種証明書担当	Atsushi WARAGAI sprawy wizowe ビザ担当	Maja MITSUI tłumaczenia 翻訳担当

2. 在神戸名誉領事館 (od 2015 r.) – 名誉総領事 摺河祐彦



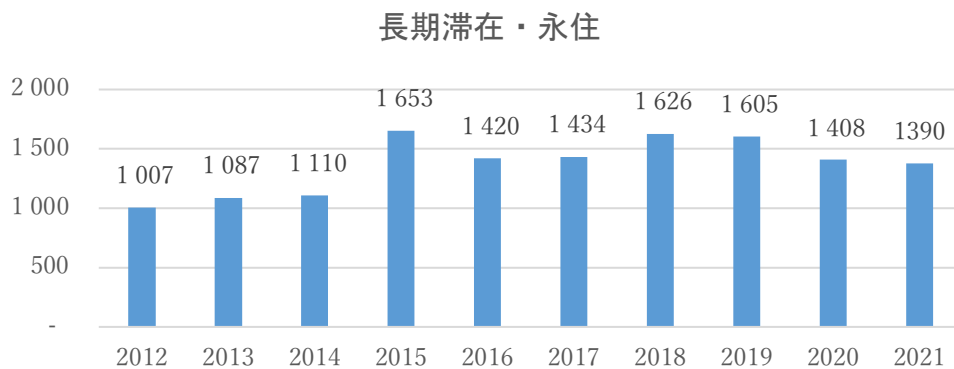
Generalny Konsulat Honorowy RP
w KOBE (od 2015 r.)
在神戸ポーランド名誉領事館 (2015年)
Konsul Masahiko SURUGA
摺河 祐彦 名誉領事

3. 在広島名誉領事館 (od 2015 r.) – 名誉総領事 荏田知英



在日・訪日ポーランド人

入国管理局のデータによると、日本に永住しているポーランド人は約1,500人です。この数は過去7年間（2015年以降）、1,400人から1,600人の間で変動しています。



ポーランド人の日本短期滞在（90日以内、主に観光とビジネス目的）を分析すると、大きな変化が見られます。10年前の2012年には約1万人のポーランド人が日本を訪れました。この数は、その後の数年間で大きく増加し（ワルシャワと東京を結ぶ直行便の開通などが理由）、2019年にはほぼ4倍になりました（3万8500人以上の同胞が日本を訪れました）。

2019年にはコロナウィルスのパンデミックが発生し、その結果、日本へのポーランド人の入国者数は事実上ゼロになった。2022年10月11日より、日本は国境を再開し、ビザなし渡航を復活させた。その結果、2023年には相当数のポーランド人の日本入国が見込まれる。



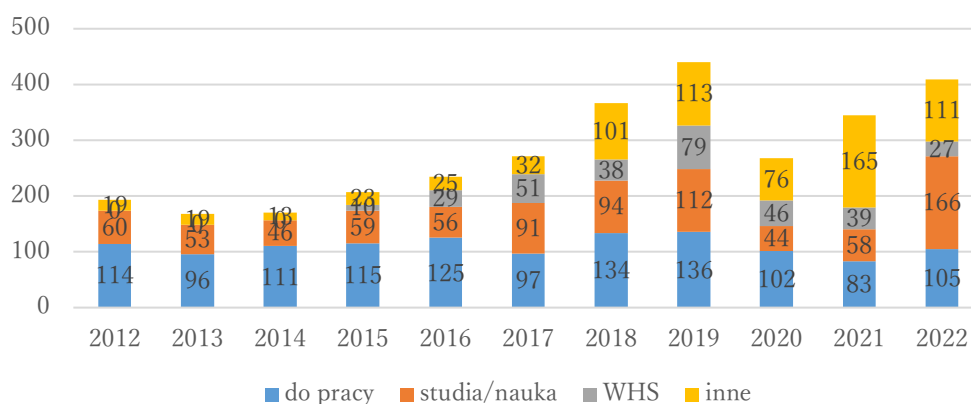
訪ポ日本人

ポーランドはシェンゲン協定加盟国であるため、観光目的でポーランドを訪れる日本人の正確な数を把握することは非常に困難である（日本人がポーランドに短期滞在する場合、ビザは必要ない）。

長期滞在の場合、いくつかの傾向が見られる：

- ・日本人のポーランドに対する関心の高まり – ビザ発給件数の連続した増加（パンデミック期を除く）
- ・ポーランドの大学への留学に対する日本人の関心の高まり： 2012年のビザ発給数60件に対し、2022年は166件
- ・ワーキング・ホリデー制度（WHS）の人気の高まり

日本人に発給されたビザ



ポーランドと日本を結ぶ航空線直行便

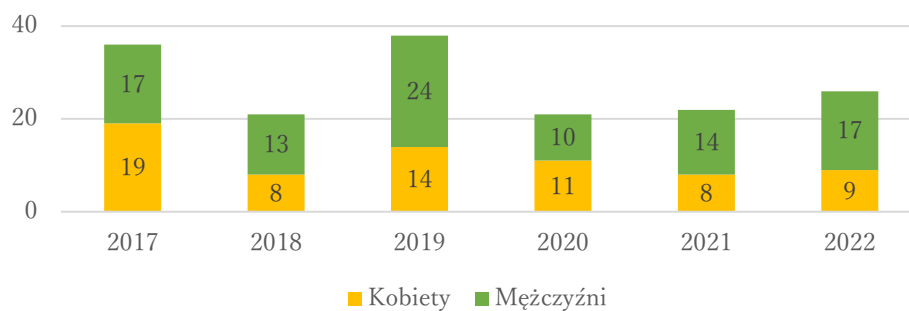
在日ポーランド人と在ポーランド日本人の増加には、2016年1月にワルシャワと東京（成田）を結ぶ直行便が就航したことも貢献している。この直行便の就航により、ポーランドと日本の行き来は非常に容易になり、より親密なものになった。残念なことに、ウクライナ戦争のため、LOTポーランド航空はロシアとウクライナを迂回するルート変更を余儀なくされ、ワルシャワ-東京間の所要時間は10～11時間から約13～14時間に延長された。



日本におけるポーランド人の結婚

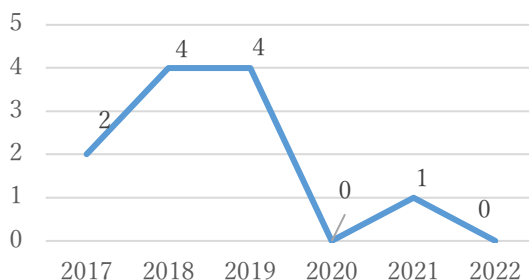
日本に永住するポーランド人は、日本で人生のパートナーを探すことが多い。領事館では年間20件から40件近くの証明書を発行している。過去6年間では、ポーランド人女性が日本人男性と結婚するケースよりも、ポーランド人が日本人女性を妻に選ぶケースの方が多かった（3分の1以上）。

日本人と結婚したポーランド人



領事はポーランド人カップルの結婚式も執り行うことができる。

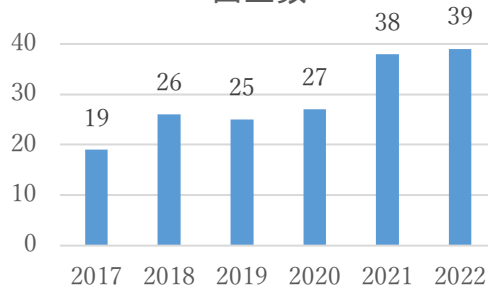
ポーランド人同士の結婚式



ポーランド国籍を持つ子の誕生

日本では、ポーランド国籍を持つ（少なくとも両親のどちらかがポーランド人）子供の誕生が増加している。

出生数



ポーランド語学校

東京には2つの週末ポーランド語学校があり、約50人の子供たちが通っている。授業は月に2回行われ、ポーランド語とポーランドの伝統、歴史、文化を学ぶことに重点が置かれている。

ポーランド関係イベント

在日ポーランド大使館は、ポーランド広報文化センターとともに、ポーランド人コミュニティや日本人を対象とした様々なイベントを開催している。主なイベントとしては、毎年恒例の「ポーランド・フェスティバル（東京都）」があり、2022年からは「ポーランド文化遺産の日」の一環として開催している。



大使館で開催されるクリスマスイブの集いは、大人向けイベントの他にサンタクロースが登場する子供向けイベントもあり、ポーランド人に大変人気がある。



ウクライナ支援

領事部を含む大使館は、ポーランド人だけでなく、援助を必要としている人々を支援しようとしている。私たちは、東の隣国で起きている出来事に無関心であることはなく、ウクライナを支援している。

ポーランド広報文化センターとともに、文化イベントやチャリティーイベントを開催し、ウクライナ難民のための募金活動を行っている。ウクライナとウクライナの人々への支援を示し、ロシアのウクライナへの侵略に反対を表明することも私たちの目的である。



#StandWithUkraine
#PolandFirstToHelp



ポーランドと日本を結んだ人道支援の歴史と現在

イヴォナ・メルクレイン（青山学院大学教授）



この論説は、厳密な意味での科学研究ではなく、歴史、ジャーナリズム、個人的な回想録が交錯するエッセイであり、研究者と調査対象の歴史的・社会的現実との関係を再考する試みである。2022年、筆者は自分の理論的知識を実践に迅速に反映させる必要に迫られた。筆者が20年前に歴史的に扱った研究テーマ、すなわち、第2次世界大戦後にポーランドと日本を結びつけた慈善・人道活動とそれに関するメディアの報道は、ウクライナ戦争の犠牲者への支援に関連して再び話題となったからである。

この講演では、会議のテーマ「ポーランドと日本のほごまに生きる」に沿って、筆者は人道支援の分野における両国のつながりを、特に最近参加することができたイベントに焦点を当てながら概説したい。ウクライナからの難民に対するポーランドと日本の援助に関連する出来事は、国家当局のレベルだけでなく、通常「市民社会」と呼ばれる様々な公式・非公式のイニシアティブによる両国の協力の記録の一部である。これらのイニシアティブは、その場限りの性質を持っていることから、一見体系的な展開からはずれているように見えるが、一定の脈絡や構想に沿って構成されており、以下に例を挙げてそれを実証してみたい。

1. ポーランドと日本を結ぶ人道支援： 歴史

ポーランドと日本の相互交流の歴史の中で象徴的な地位を占めるようになったエピソードに、1919年から1923年にかけて日本赤十字によって行われた、いわゆるシベリア孤児（約800人のポーランドの子供たち）¹のシベリアからの避難がある。日本側から見ると、これは国家レベルで対応すべき案件ではあったが、実務的には日本赤十字社、つまり非政府組織によって対処された。この件に関するポーランドと日本の協力は、アンナ・ビェルキェヴィチとユゼフ・ヤクブキェヴィチの指揮の下、ウラジオストクのポーランド救済委員会が主導して行なった極東における宗主国外交使節団に対するロビー活動の結果であった。ポーランドの社会活動家たちの、ポーランドの子どもたちをシベリアから渡航させるという要請に好意的に応じた宗主国は、唯一日本だけであった。子どもたちは神戸と大阪に疎開し、メディアの注目を集め、仏教寺院に関連する福田会（ふくでんかい）という慈善団体によって保護された。「シベリアの孤児」たちは、日本で大変親切にもてなされた。娯楽を提供されたり、同世代の日本人と交流したことは、当時の報道でも伝えられている。最終的に子どもたちはポーランドに移送されたが、数年後、彼らは日本のもてなしを興奮冷めやらぬ思い出と

¹ 実際のところ、当時疎開していた子供たちのすべてが孤児だったわけではなく、自分自身の旅費を工面できず彼の地にとどまった親によってポーランドに送られた子供たちもいた。その親たちは、革命後の混乱に覆われたシベリアの地域よりも、ポーランドの方がより良い運命が待っていることを願い、苦渋の決断を下したのである。

して語っている。このシベリア孤児救済は、当時の日本にとっては、日本赤十字の最初の国際的な活動としての宣伝効果もあった。それは、今日においてはソフト外交（ソフトパワー）という言葉で表現されるようなものであった。当時の欧米の植民地大国とアジア諸国とのパワーバランスの中で、ヨーロッパの子どもたちが日本によって救出される姿は、日本の威信を高めるのに役立ったといえる。また、ポーランドと日本の長期的な交流にとって最も重要だったのは、シベリアの孤児を助けるという行為が両国においてしっかりと記録され、多くの困難を乗り越え復活を果たしたポーランド国家に対する日本の親切的なジェスチャーとして集団的記憶に焼き付けられたという事実であった（Matsumoto 1999, Pałasz-Rutkowska, Andrzej T. Romer 2009, Pałasz-Rutkowska 2019, Theiss 2020）。

子どもたちを救うということは、危機的な状況下においては極めて緊急性が高く、異論の余地のないものである。このことは、100年以上にわたるポーランドと日本の交流の歴史において、何度も繰り返されてきた。コンベンツァル聖フランシスコ修道会のポーランド人宣教師、ゼノ・ジェブロフスキ修道士（1891-1982）は、第2次世界大戦直後の時期、アメリカの人道支援物資の配給の仲介役を務め、日本のメディア界でも有名であった。彼は仲間の修道士とともに、少なくとも300人の日本人の戦争孤児を世話し、何千人もの人々に食糧と衣服を提供した。彼は、日本の都市の貧しい地区で運動会を開催し、ホームレスや自然災害の被災者を助け、身体障害者のケアセンターを設立したことで有名になった。彼は大人も助けたが、マスコミは彼の子供向けの活動に最も注目し、ひげを生やした修道士を現代の「サンタクロース」として描いた（石飛 1998, 2023, Merklejn 2006）。

1982年、日本の労働組合の支援を受けて、日本に住む日本人とポーランド人女性のグループが、危機的状況にあるポーランドに生活必需品の小包を送るキャンペーンを組織した。このとき、この事業の主唱者であった工藤久代は、「ゼノ・ジェブロフスキ修道士記念ポーランド人をたすける会」という名称を提案した。この団体は、日本で約200,000米ドルに相当する資金を集めることに成功した。たすける会の活動は、特に子どもたちのためではなく、助けを必要としているポーランドの家族全般のためであったが（当時、最も緊急に必要だったのは、共産主義当局によって抑留された反共産主義活動家の家族を助けることであった）、記録に残ってる小包の中身（粉ミルク）を見れば、明らかに年少者への配慮を示していたといえる。たすける会では、当時のポーランド人民共和国において、独立自治労働組合「連帯」の運動と理念に賛同する民主勢力の人々も活動していた（Pałasz-Rutkowska 2019, Umeda 1999）²。

1990年代と2010年代には、学問的に、あるいは趣味を通じて（日本武道の愛好家）日本と関わりのあるポーランド人の間で、1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東北大震災での三大災害（地震、津波、福島原子力発電所の事故）に見舞われた地域の日本人の子どもたちのために、夏休み滞在の取り組みが企画された。1995年、1996年、2011年の夏に、神戸と本州北部の岩手県、宮城県在住の若者十数人～数十人からなるグループがポーランドを訪れた。このような形での援助の主な発案者は、日本研究者で物理学・化学の専門家であり、1991年から95年にかけて在日本ポーランド大使館の商務参事官を務めたスタニスワフ・フィリペクであった（Filipek 1997, Pałasz-Rutkowska 2019）。彼の経歴は、当時のポーランド人日本研究者が、ダイナミックに変化するポーランド・世界情勢の中で、学術、外交、社会文化活動、ビジネスの間をどのように動き回っていたかを示す一例といえる。欧米先進国や日本の研究者たちにとってキャリアの長期継続性は普通のことであろうが、当時のポーランドではそれを維持するのが難しかった。ポーランド語と日本語という2つの難解な言語の知識と、

² この会は1991年まで活動していた。

遠く離れた2つの国の文化に関する知識の組み合わせは、言語学や文化研究が想定しなかった分野で開花し、思いがけず財産となった。2022年、筆者も、ポーランドの「連帯」運動や自然災害に見舞われた日本人々を支援するために、突然学業から離れた先輩たちと同じような状況に、短期間身を置くことになった。

2. ポーランドと日本を結ぶ人道支援： 現在

(1) AAR Japanと聖母マリアの無原罪懐胎修道女会の修道女たち

2023年初頭のポーランド国境警備隊の推計によると、ロシアのウクライナ侵攻後、約1,000万人がポーランドとウクライナの国境を越え、その大半は少なくとも第一波では一女性と子どもだった（300gospodarka.pl, 2023年2月20日）³。この難民のポーランドへの流入は、第2次世界大戦後、最大規模であった（在日ポーランド共和国大使館 2022年）。ウクライナと国境を接する他の国々も難民を受け入れた。さらに、接近する戦線から逃れて、かなりの数の難民が国内を移動していた。この戦争が始まった当初から、ポーランドが、爆撃の脅威にさらされた民間人の避難場所になるなど、さまざまな意味でウクライナの拠り所となる国であることは明らかだった。この論説の読者に説明するまでもないが、ポーランドにとって重大な結果をもたらすロシア・ウクライナ戦争は、日本でも大きな関心を引き起こし、この戦争に関連する出来事が日本のメディアで熱心に取り上げられるようになった⁴。

2022年2月下旬から3月上旬にかけて、筆者は、元教え子で日本の人道支援団体AARジャパン（通称：難民を助ける会）の名誉会長を務める東京の青山学院大学2年生の吹浦房子氏から連絡を受けた（この団体についての全般的な情報は、<https://aarjapan.gr.jp> を参照されたい）。この場合、講師である私と生徒の関係は一風変わっていた。吹浦氏は定年退職後に修士号を取得したが、修論執筆の理由は、この団体で30年以上にわたって難民のために働いてきたことを記録するためであった。理論的な知識と実践的な経験、そして歴史と現在の出来事が結びついたのである。吹浦氏は修士課程の研究において、日本は難民の受け入れ数が少ないと不当に批判されているが、通常メディアで引用される数字は、周囲の状況（例えば、日本で難民認定を申請する人のほとんどは戦争や同様の危機に見舞われた地域出身ではない）を考慮していないという主張をした。

残念ながら、吹浦氏は実務に専念していたため、出版可能なレベルにまで仕上げることはできなかったが、彼女と筆者の間に意見交換や経験談が交わされた結果、2022年2月から3月にかけて再び連絡を取るようになった。その際、吹浦氏から、AARジャパンが計画しているウクライナ難民への支援物資を効果的に配布できるポーランドのNGOとのコンタクトを取りたいとの相談があった。筆者は、ヘルシンキ財団に問い合わせたり、日本の知人に助言を求めたりしながら、適切なパートナー探しに乗り出した⁵。その一方で、ポーランド国内の

³ これらの人々の多くは、後にウクライナに帰国するか、他の EU 諸国に移住した。しかし、2023年初頭には、少なくとも 200 万人のウクライナ難民がポーランドに残っていると推定されている。ポーランド・ウクライナ関係の歴史を背景にした開戦直後のポーランドにおけるウクライナ難民の状況は、田口雅弘と金子泰が次の論文で紹介している：「ポーランド・ウクライナ関係とポーランドのウクライナ難民受け入れの現状」、『ロシア・ユーラシアの社会』、2022 年 9-10 月号、No.1064、pp.55-85。

⁴ たとえば、ロシア・ウクライナ戦争勃発の 1 周年に発表された AAR Japan の報告書では、この人道支援団体のウクライナ関連の活動を取り上げたメディアとして、全国および首都圏のテレビ局の 14 の番組とすべての日本の全国紙が挙げられている（AAR Japan「ウクライナ危機から 1 年 支援活動報告」2023.2.24）。

⁵ この場を借りて、AAR Japan にポーランドの NGO に関する幅広い情報データベースへのアクセスを提供してくれたヤギェウォ大学日本研究のアレクサンドラ・コウォジェイチック・シュチェフラ博士と、ヘルシ

他の多くの教育施設と同様、戦災国からの女性や子どもたちの一時的な避難場所となっていたワルシャワの聖母マリアの無原罪懐胎修道女会が運営する私立の第6小学校に収容されているウクライナ人30家族のための寄付の要請をAARジャパンに随時送った。筆者がポーランドに滞在していた2021年当時、彼女の子どもはこの私立小学校の幼稚園に5カ月間通っていた⁶。

筆者は、無原罪姉妹修道会が現在のウクライナの領土に歴史的なルーツを持ち、21世紀になってもウクライナとのつながりを維持しているという事実をあまり考慮することなく、この援助要請をAARジャパンに転送した。この修道会の創立者であるヴォルィーニ（ポ語：ヴォウイン）出身のマルツェリナ・ダロフスカ女子修道院長（1827-1911）は、ヤズウォヴィエツ（現在のテルノピル地方の村、ポーランド国境から260km）に埋葬され、彼女の墓には多くの崇拜者と巡礼者が訪れる。歴史的建造物に居を置くヤズウォヴィエツ無原罪懐胎修道院（ソビエト連邦崩壊後、元の所有者が大規模かつ貴重な財産を取り戻すことに成功した珍しいケース：Puścikowska, 2022, 2023）は、ロシア・ウクライナ戦争勃発後の最初の数日間、ハリコフの別の修道会であるオリオーネ女子修道会が運営する、ホームレスシングル・マザーとその子供たちのためのホームから避難してきた約200人を保護した⁷。

AAR Japan代表で元毎日新聞記者の中坪央暁氏は、2022年3月にワルシャワの無原罪懐胎修道女会の学校を、そして同年7月にはヤズウォヴィエツを訪問した。後者の訪問には、堀江良彰専務理事も同行した。ウクライナで戦争が勃発してから最初の5ヶ月間、AAR Japanは無原罪シスターズに60,000ユーロと5,000米ドルに相当する資金援助を行った（2022年7月4日付の吹浦房子から筆者へのEメール）⁸。さらに日本側は、電子メールで月次報告をすることを条件に、今後数カ月間の固定費を負担することを約束した（食費やその他の必需品は、定期的にヤズウォヴィエツを訪れるポーランドのボランティアによって賄われた；2022年12月1日付、無原罪懐胎修道女会から筆者への電子メール）。2022年末時点で、AAR Japanから無原罪懐胎修道女会に寄付された支援金の総額は98,000ユーロと5,000米ドルであった（支援金は数回に分けて異なる通貨で送金された。AAR Japanがウクライナ難民のために戦後半年間に集めた寄付金の総額は約4億5,000万円であった；中坪央暁氏から筆者へのメール、2022年11月28日）。

臨時の支援という形で始まったこの連絡は、地理的要因（ヤズウォヴィエツの修道院の立地）、実務的要素、メディア的観点など、いくつかの理由から双方にとって実りあるものとなった。何よりもまず、戦争以前から困難な生活状況にあった女性たちとその子どもたちへの継続的な支援を維持することが可能になった。AAR Japan は、いかなる宗教にも属さない世俗的

ンキ財団のマチェイ・ノヴィツキ理事長の支援の表明に感謝したい。最終的には、日本側はこれらの人脈を活用することなく、長期的な支援を直接ウクライナに向けることになった。

⁶ 正式名称：ワルシャワ聖母マリアの無原罪懐胎修道女会幼稚園。この幼稚園に通う子どもたちの母親であるナタリア・ハフリチュク氏とモニカ・ポトグルスカ氏に、具体的に必要なものの情報を提供してくれたことに感謝の意を表明したい。

⁷ 2023年9月8日付、無原罪懐胎修道女会事務総長ベネディクタ・フィリベク修道女から筆者へのEメールによる避難者数。プシチコフスカ氏は、より多い人数を提示しているが、これはハリコフ外からの難民を含むと思われる。戦争の最初の数日から数週間の間、助けを求める多くの人々がヤズウォヴィエツの修道院に一時避難したが、その人数のデータは推定値と考えるべきである。筆者との往復書簡やAARジャパンへの報告の中で無原罪懐胎修道女会が示した、少なくとも6ヶ月間ハリコフに残った子連れの母親の数が最も信頼できると思われる。

⁸ この場を借りて、夫の石井信也には、日本と東欧間の資金移動について専門的なアドバイスをしてもらったことに感謝したい。これは、普段は世界の他の地域で活動しているAAR Japanにとって、新たな挑戦となった。

な人道支援団体であるが、避難前からさまざまなトラウマや社会的排除（障がい、少数民族出身、貧困など）に苦しんできた難民を対象とする、特別な支援ミッションを実施している。ハルキウから避難してきたシングルマザーたちは、まさにそのような難民に含まれていた。これらの女性たちは、子どもとともに水道施設の近くで野宿していたため、修道女たちが世話をしていた（Puścikowska 2022, 2023）。空爆の危険にさらされたシングルマザーとその子どもたちを救う必要性は疑いようもなく、AAR Japan のウェブサイトに掲載された報告書に見られるように、写真に写る彼女たちの笑顔は、支援が確かに届けられたことの証であった。

2023年初頭、AAR Japanはウクライナ自体への直接支援に集中し、活動をキエフ郊外の障害者センターを含む4カ所に拡大した。さらに、AAR Japanが集めた資金の一部は、日本に避難しているウクライナ人の支援に使われた。2022年には、モルドバにもAARの日本事務所が設置された。モルドバもウクライナから多数の難民グループを受け入れており、一般的にポーランドよりも経済発展レベルが低いため、さらなるニーズが発生していた。このような状況により、AARからの援助物資の受け渡しにおけるポーランドの仲介者の役割は、やや重要性を失った。しかし、2022年末までに、ヤズヴォヴィエツの修道院にはまだ約60人の避難民がおり、そのほとんどが幼い子供を連れた母親であった（2022年12月1日、無原罪懐胎修道女会修道女から筆者への電子メール）。ヤズヴォヴィエツは、ウクライナに残っている女性と子どもたちを、その民族に関係なく保護している。しかし、現在、無原罪懐胎修道女会の本部がワルシャワ近郊のシマヌフにあるため、ポーランドとのつながりは強い。2022年、ここは、最も弱い立場にある人々、とりわけ子どもたちのために、ポーランドと日本が協力するもうひとつの例となった。

(2) ビジネス界の取り組み：AsagaoとPCCIJ

また、日本からポーランドへのウクライナ難民の支援活動も記念すべきものである：有限会社Asagaoとポーランド商工会議所である。在日ポーランド商工会議所（以下、PCCIJ）である。ここでは、Asagao東京事務所の神保朱花代表と、PCCIJのピョートル（ピーター）・スツッキ会長のインタビューと資料に基づいて、その概要を紹介する。

Asagaoは2人の日本人女性によってクラクフで設立された会社である：神保朱花と吉田祐美は、ポーランドと日本の情報、文化、教育交流に幅広く携わっている（背景については<https://asagao.pl/>）。その顧客には、様々な業種の日本企業とポーランド企業、そして非営利団体が含まれる。2022年3月、ロシアとウクライナの戦争が勃発した後、この2人は難民のためのボランティア活動をコーディネートするため、ウェブサイト（日本語、ウクライナ語、英語）や、ポーランドのウクライナ難民のための日本からの寄付金を送金するための口座の開設から、クラクフ地域での食料配布まで、さまざまな活動を行った。機動力、柔軟性、最新のコミュニケーション技術とポーランドの現実の両方に精通していることは、この小さな会社にとって大きな財産となった。戦争勃発から1年足らずの間に、有限会社Asagaoは、おむつから電池まで、合計20台のトラックで生活必需品をウクライナに輸送した（詳細：<https://news.asagao.pl/2022/03/08/ukraine-support-report/>、2023年3月8日アクセス）。2022年、有限会社Asagaoは、1920年代にシベリアでポーランドの子供たちを支援した慈善団体である福田会とも協力した。福田会は初年度にウクライナ難民のために約1億2,000万円を集め、主に食料と衛生用品を分配した（福田会のウェブサイト、<http://fukudenkai.org/supportukraine/>、2023年3月7日現在に基づく）。有限会社Asagaoのウクライナ難民支援活動は、日本テレビなどでも紹介されている（<https://news.asagao.pl/2022/03/08/ukraine-support-report/>、2023年3月8日アクセス）。

在日ポーランド商工会議所は2022年3月、ポーランドにいるウクライナ難民のための資金を集めるための特別口座を開設した。この口座からの最初の資金は、2022年6月に両国にホームを持つカノッサ修道女会に寄付された。PCCIJは、ポーランドのカノッサ修道女会に保護されたウクライナ人7家族14人のために100万円を拠出した。PCCIJは2022年10月16日、ポーランド・ウクライナ商工会議所と、ポーランドにいるウクライナ難民のために500万円を寄付する契約を締結した。この寄付金は、ウクライナ人家庭に毎週配られる食料小包に充てられた。2022年12月までに、レグニツァ、シヴィノウイシチェ、ルブリンとその周辺地域、およびワルシャワの1地区（ビェラニィ）で、合計800世帯のウクライナ人家族がこの援助の恩恵を受けた。2022年11月2日の合意に基づき、PCCIJはザワダ近郊の一時的な難民支援センターを運営するポーランド赤十字オポーレ支部にも500万円を寄付した。PCCIJはまた、理事の一人である白浜龍男氏が設立した、日本に避難しているウクライナ人を支援する「夢ノ社基金」の活動も支援している。ポーランド商工会議所は、2022年12月15日に東京のポーランド大使館で開催されたウクライナ情勢に関する展示会の開催に貢献したことも特筆に値する。PCCIJのカノッサ修道女会への支援は、日本の公共テレビ局であるNHK（NHK News Web 2022）でも紹介されている。

この短い文章では、過去1年間にわたって大変必要とされたポーランドと日本の間の人道支援に関わったすべての人々や団体を挙げることはできない。筆者は、自身が挙げた事例が、緩やかで非公式な長期的交流が特別な意義を持っているということを示すものであることを願っている。それは、広く捉えた市民社会のレベルで行われる交流であり、そこではボランティア活動が経済活動、宗教、学術、文化と交差する形で展開される。危機的状況において、こうした非公式なネットワークは、国家や国際機関といった公的な組織では必ずしも発揮できない柔軟性を示すことが多い。ロシア・ウクライナ戦争によって引き起こされた人道危機を受け、ポーランドと日本の両国において、難民支援のための社会的な活動が活性化したことは記録に残す価値がある。いずれにせよ、これらすべての活動の最終的な目標——すなわち戦争の被害を受けた人々の「普通の生活」への回帰——が達成されるかどうか、そしてそれがいつになるのかは、今後の時間が示すことになるだろう。

文献一覧:

- AAR Japan (2023) 『ウクライナ危機から1年 支援活動報告』（ウクライナ人道危機1年に寄せて 活動レポート）、24.02.2023年2月24日。
- 石飛仁 (1998) 『風の使者ゼノ』自然食通信社。
- 石飛仁 (2023) 『ポーランドから来た風の使者ゼノ』聖母の騎士社。* *Zeno – posłaniec wiatru z Polski* (1998)からの翻訳。
- 梅田芳穂 (1999) 「日本の連帯」、『ショパン ポーランド・日本展 日本・ポーランド国交樹立80周年および国際ショパン年記念事業 カタログ・図録・作品集』、pp.72-78。
- 田口雅弘、金子泰 (2022) 「ポーランド・ウクライナ関係とポーランドのウクライナ難民受け入れの現状」、『ロシア・ユーラシアの社会』、2022年9-10月号、No.1064、pp.55-85。
- 松本照男 (1999) 「日本を旅したポーランドのシベリア孤児たち」、『ショパン ポーランド・日本展 日本・ポーランド国交樹立80周年および国際ショパン年記念事業 カタログ・図録・作品集』、pp.74-79。

Embassy of the Republic of Poland in Tokyo (2022) "News Release: half a year after the Russian invasion of Ukraine", komunikat prasowy otrzymany mailem 26.08.2022.

Filipek Stanisław 1997, "Polskie wakacje dla dzieci z Kobe. Część I (1995 rok) – Niepołomice i

- Polskie wakacje dla dzieci z Kobe. Część II (1996 rok) – Kraków – Niepołomice – Myślenice – Gniezno – Płock – Celestynów", *Japonica*, 1997, nr 7, s. 176–184 i s. 184–197.
- "Ilu uchodźców z Ukrainy jest w Polsce. Aktualne dane",
<https://300gospodarka.pl/news/uchodzcy-z-ukrainy-w-polsce-liczba>, dostęp 20.02.2023.
- Merklejn Iwona 2006. *Brat Zeno Żebrowski. Polski misjonarz w japońskich mediach*, Wydawnictwo TRIO, Warszawa.
- Narodowy Instytut Polskiego Dziedzictwa Kulturowego za Granicą 2023, POLONIKA. "Polonik tygodnia. Ukraina. Zamek i pałac w Jazłowcu."
<https://polonika.pl/polonik-tygodnia/zamek-i-palac-w-jazlowcu>, dostęp 20.02.2023.
- NHK News Web 2023, "Ukraina hinansha ukeire shien. Pōrando no dantai e kifu zōtei",
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220623/k10013685771000.html>, 23.06.2022, dostęp 10.03.2023.
- Pałasz-Rutkowska Ewa, Andrzej T. Romer 2009, *Historia stosunków polsko-japońskich 1904–1945*, Wydawnictwo Bellona, Warszawa [wyd. popr. i uzupeł., Wydawnictwo TRIO, Warszawa 2009].
- Pałasz-Rutkowska Ewa 2019, *Historia stosunków polsko-japońskich. Tom II: 1945–2019*. Uniwersytet Warszawski, Wydział Orientalistyczny, Katedra Japonistyki, Warszawa.
- Puścikowska Agata 2022, "Jezus jest jednym z nich", wywiad z siostrą Renatą Jurczak, Gość Niedzielny, 22.12.2022, <https://www.gosc.pl/doc/8001836.Jezus-jest-jednym-z-nich>, dostęp 8.03.2023.
- Puścikowska Agata 2023, "'If we die, we will die together': Women religious are pillars of peace in war-torn Ukraine", *Catholic Review*, 11.01.2023, dostęp 20.02.2023.
- Theiss Wiesław 2020, "Dzieci syberyjskie 1919–2019. Z Syberii przez Japonię i Stany Zjednoczone do Polski", Manggha, Cracow.

本稿で言及したウクライナ支援を行う日本・ポーランド諸団体のインターネットサイト（アクセス：2023年3月10日）

- AAR Japan (Association for Aid and Relief Japan, Nanmin o Tasukeru Kai; Stowarzyszenie Na Rzecz Ratowania Uchodźców) <https://aarjapan.gr.jp/report/6852/>
- ASAGAO Spółka z o. o. <https://news.asagao.pl/2022/03/08/ukraine-support-report/>
- Shakai Fukushi Hōjin Fukudenkai <http://fukudenkai.org/supportukraine/>
- Polska Izba Gospodarcza w Japonii (在日ポーランド商工会議所： Polish Chamber of Commerce and Industry in Japan, w skrócie: PCCIJ)
<https://www.pccij.or.jp/canossa-for-ukraine-refugees-in-poland-2/>

修道会

- Kanosjanki (Córki Miłości Służebnice Ubogich) <http://kanosjanki.org.pl>
- Niepokalancki (Zgromadzenie Sióstr Niepokalanego Poczęcia NMP)
<https://www.niepokalancki.pl>
- Orionistki (Siostry Małe Misjonarki Miłosierdzia) <https://www.orionistki.pl>

翻訳： 田口雅弘



日ポ間のビジネス・経済関係の構築について

ピーター・R・スシツキ（在日ポーランド商工会議所（PCCIJ）会頭）



日本とポーランドの経済関係は歴史的に両国の政治的な状況によって大きく左右されてきました。第二次世界大戦後、両国間の経済関係を二つのフェーズに分けることができます。フェーズ1は、戦後1957年の両国の関係の正常化より1989年までのポーランドの社会主義時代の間、そして1989年に実現した、ポーランドの自由化・民主化の後のフェーズ2になります。フェーズ2において、特に2004年にポーランドがEUに加盟してから、日本とポーランドの両国間の経済交流の活発的な発展が始まります。

第2次世界大戦後の2つのフェーズ

(F 1) 社会主義時代（1989年までの間）

(F 2) 1989年の民主化後の約30年間

フェーズ1は主に日本の大手商社が1960年代の半ばごろにポーランドへ進出を始めます。しかし、1980年代の複雑な、ポーランド国内の政治的な状況や経済危機によって経済交流が限定されます。1989年に社会主義体制を資本主義体制に移行させ、ポーランドの第三次共和国の誕生に拍車をかけた民主化の後のフェーズ2に入ってから、日系企業によるポーランドへの進出は本格的に加速されることとなります。1994年に松下電器がポーランドで日本の企業として初めて工場をつくることとなり、それから四半世紀に渡って、あらゆる経済分野において日経企業のポーランドへの進出は350社以上（内約100社が製造業）に及び、日経企業は著しいプレゼンスの拡大を図ることとなります。

歴史的な背景

ポーランドと日本の外交関係は、第一次世界大戦終了に伴うポーランドの独立後の翌年の1919年に樹立されました。同年、ワルシャワ大学に日本語の講座ができ、文化をはじめ、外交や軍事など、様々な分野において両国間の交流が本格的に始まります。しかし第二次世界大戦の勃発、そして戦後、ポーランドでの社会主義体制の導入によって、両国の関係の発展が再び妨げられている状態に陥ることとなります。転機となるのは、1957年に調印された、ポーランドと日本の正常な関係の回復に関する合意となります。その合意によって、当時のポーランド人民共和国と日本国の間、1941年からそれまでに続いた戦争状態が終結され、公式に政治的、経済的や文化的な関係が再開されました。

経済交流の始まり

1960年代、日本の大手商社の働きかけによって、初めてポーランド国内に現地事務所（連絡事務所や現地法人）が設立されることとなります。三井物産や三菱商事、伊藤忠商事はそ

の代表的な企業です。軽工業等に使われる産業機会や原材料の貿易を中心とした、本格的な経済交流が構築されることになります。当時、日本はアメリカ、そしてポーランドは旧ソビエト連邦の同盟国として、対立する二極化された世界において、さらに、ポーランド国内の、社会主義の固有な計画経済的な制度によって、両国間の経済交流は大きく左右されていました。1970年代に入ると、ポーランド経済の再構築のための5ヶ年計画の導入や、海外からの大量の融資によって、日本との貿易などの経済活動が強まりますが、1980年代に入ってから、ポーランドの経済危機そして戒厳令によって再びしばらく妨げられることになります。

ポーランド第三共和国誕生以降の日ポ経済関係について

さまざまな分野において、ポーランドと日本の間の交流は、ポーランドが完全に民主国家となった1989年以降、大幅に強化されることになりました。その結果、現在、経済的、科学的、文化的、そして外交的などの交流は順調かつダイナミックに発展し続け、年々強化されています。

民主化以降、ポーランドと日本の貿易は原則増加傾向です。ポーランドには、製造業の約100社を含む、350社以上の日系企業が進出しており、これまでに約5万人の雇用を生み出しています。日本企業は主に自動車部品、電子機器、ガラス製品、医薬品そして近年食品製造において進出が進められています。2016年にポーランド航空LOTのワルシャワと東京の間で直行便が開通され、相互の経済関係にさらにプラスの影響を与えました。

貿易において、ポーランドは依然として日本に対して貿易赤字を記録していますが2019年に導入された、欧州連合と日本との間の経済連携協定（EPA）によって、これからポーランドからの輸出や投資が増えると予想されます。

2020年のモラビエツキ首相や2022年のブダ経済開発技術大臣による日本訪問を始め、パンデミック後の増加傾向にある日本へのビジネスミッションなど、ポーランドからの積極的な働きかけを通じて、さらに経済交流の発展が見込まれます。

● 「ポーランドの対日貿易は大幅な赤字（2020年 約35億ユーロ）を計上していますが、2019年2月1日に発効した日EU経済連携協定（EPA）によって、今後は対日輸出の増加が見込まれています。日EU・EPAにより、相互の企業にとって、モノとサービスの市場への供給がスムーズになり、現代のニーズを満たすビジネス環境が整備されれば、貿易、投資などのビジネスチャンスの拡大が期待されます。」 ・ ポーランド政府HPより（gov. pl）

両国間の貿易は年々増加傾向にあります。2013年の約880億円に対して2020年に総貿易額が4,967億円までに大きく増えました（資料1）。主な品目は、日本からの輸出として自動車並びに自動車部品及び同関連製品、電気計測器、そして輸入で機械及び機械部品、自動車及び自動車部品です（出所：外務省より）。

ポーランド国内の日経企業数に関しては2020年10月の時点で356社です（資料2）。

日本国内にあるポーランド関連企業について

当時、ポーランドの企業による、日本への進出は、やはりポーランドの近代の政治かつ経済

的な情勢によって大きく影響を受けていました。本文の冒頭の、第1フェーズ、すなわち社会主義時代は、海外への進出はもちろんのこと、民間による国内の経済活動でさえ困難でした。計画経済を優先とする社会主義国家として、国営企業が中心となっており、民間による事業が限られていました。幸い、民間による事業が事実上許されない、旧ソ連や旧東ドイツのような隣国と比較すると、ポーランドは、1989年の自由化までの戦後の間は約1割の経済活動が民間事業として行われてきました。従って、自由化後、資本主義への移行が比較的早い段階で完了することができました。それにしても、ポーランドの企業による海外への進出はなかなか難しく、遠い日本よりも、まず近くにある欧州圏内の隣国を中心に始まります。まさに、当時の時代の流れそして経済の変化を受けなら、少しずつ海外へ移行することになります。

1990年代、ポーランドから日本へ、進出を図ることが実現できた会社がありました。当時、ポーランドの国営企業と日本の大手銀行などの資本提携により、アグロポールという合弁会社でした。しかし、アグロポール社は、時代の変化に応じ、両国の経営人の決定により、1998年に解散することとなりますが、当時代表を務めていたポーランド人は、代にアミポールジャパン有限会社を設立し、アグロポール社の事業の一部を新たな形態によって事業を継続することになりました。

もう一つの要因はひとの動向にあったでしょう。国の体制の自由化に伴い、民間レベルでのひとの動きもよりしやすくなります。当時の、在日ポーランド領事館によると、1990年代の半ばごろの時点で、日本に滞在していたポーランド人の数は約500名でした。留学や結婚、来日の理由はさまざまでしたが中には、これから企業を起こし、経済活動を始めようと考えた者もいました。日本国内に滞在中のポーランド人による起業は、1990年代に2～3社ありました。

さらに、日本人の経営者が日本国内の企業として、ポーランドの会社の代理店を務めるというかたちをとる者もいました。

したがって、会社の資本や経営体制によって次の3つの分類ができます：

- (1) ポーランドからの資本の日本の支社（現地法人）
- (2) 在日ポーランド人による企業（現地法人）
- (3) 日本国内の企業によるポーランドの代理店（日本人経営）

356対6

2005年に開催された愛知万博以降、2007年に在日ポーランド商工会議所が設立され、2010年代になると、ポーランドからの資本によって、国内に設立されたポーランドの企業は6社（＊）に増え、日本国内におけるポーランドの会社のプレゼンスがわずかながら比較的に強化されてきたといえるでしょう。

＊注：著者による調べ。

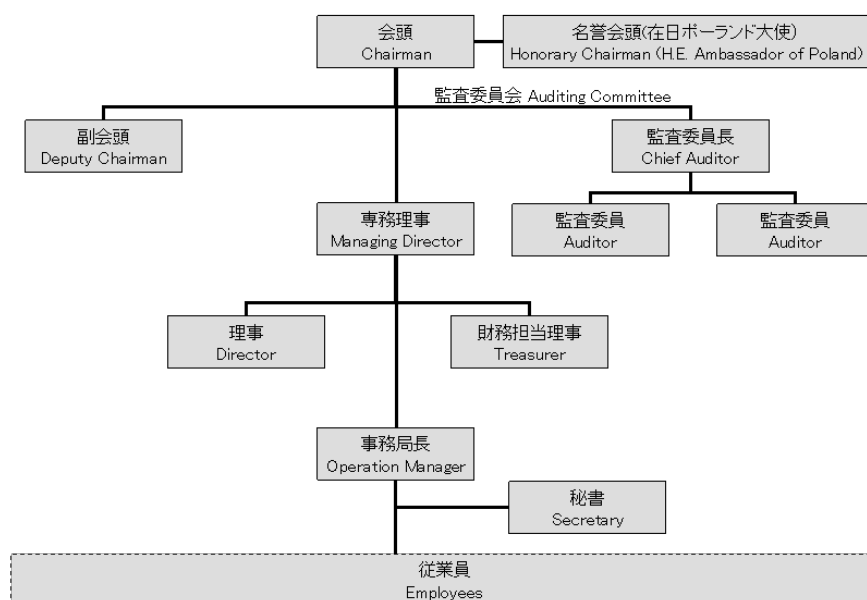
2020年の時点で、ポーランドにおける日系企業の数（356社）に対し、日本におけるポーランド系企業の数（6社）は甚だしいアンバランスの状況となります。2021年6月の時点で、日本に長期滞在中のポーランド人は1,390人でした（資料3）。同年、在日ポーランド人による企業そして日本国内の企業によるポーランドの代理店やポーランドのレストランを含めても20社に満たさない状況となります。

在日ポーランド商工会議所（PCCIJ）について

在日ポーランド商工会議所（ポーランド語名：Polska Izba Gospodarcza w Japonii）の主な活動目的は日本とポーランドの間の経済交流の発展、とりわけ両国間の交易促進にあります。その目的達成のため、本会議所は日ポ両国政府、EU、および各界のビジネスリーダーらとの連携を図っていきます。経済活動の交流の強化以外、音楽などの文化・科学・教育などの分野においても、当会議所は積極的にサポートや交流を促進しております。さらに災害などによる被害者への臨時的な支援活動にも前向きに取り組んでおります。

当会議所の主な活動内容は以下の通りです。

- ・イベントの開催（カンファレンス、セミナー、講演、ビジネスランチなど）
- ・日本・ポーランドについての市場情報発信と及びアドバイス
- ・ビジネスなどの交流のための窓口・企業の紹介
- ・会員向けの情報配信



在日ポーランド商工会議所の組織図

通常は、在日の外国の商工会議所の場合、その国の会員の数の方が多い傾向にありますが、当会議所の会員の構成は、やはり日本とポーランドの経済交流の現状を反映し、現時点において、日本の企業や個人メンバーの方が割合的に大きいです。この状況を少しでも変えるために、日本へのポーランドの企業の積極的な誘致を引き続きしていきたいと考えており、そのために多面的な働きかけに取り組みたい次第です。

・PCCIJ設立の経緯について

「在日ポーランド商工会議所」は2007年1月に発足したが会議所立ち上げ構想既にその数年前に端を発しました。2005年の愛知万博開催中、当時のポーランド館にて、著者は、日本ポーランド両国の経済関係の発展における功績により、日本ポーランド経済委員会・ポーランド日本経済委員会より感謝状を授与されます。そのころから、日ポ間の経済交流の促進をどのようにより強化すれば良いか、さまざまな可能性を探っていました。その一つは、2010年に予定していた、ショパン生誕200周年に伴う1年間の関連行事でした。さらに、

ポーランドとビジネス関係をもつ企業をなるべく一つにまとめ、お互いの強みや可能性を引き出しながら組織化を図り、経済交流をより本格的に深めることができるのではと考えました。そして、2006年の6月に、当時のリビツキ駐日ポーランド大使を含めて、日本国内で活動を行うポーランド系企業の代表者らがメンバーとして加わり、会議所の設立準備委員会が発足されました。発足へ準備しかしながら平坦な道口のりではなく、各方面と協議や修正を経て、ようやく2007年 1 月、経済産業省によって最終的に本会議所定款が承認されることに至りました。



第一回目の総会 2007年3月29日 (駐日ポーランド共和国大使館にて)



第四回目の総会 2010年3月24日



(駐日ポーランド共和国大使館にて)

・PCCIJによる慈善活動

在日ポーランド商工会議所は必要に応じて、臨時に慈善活動を行います。2011年3月11日に発生した東日本大震災直後、在日ポーランド商工会議所は、発生した被災地への支援のために募金活動を行うことを決定しました。当会議所のネットワークを活用し、地震への支援のために、国内をはじめ、ポーランド及びその他の EU・ヨーロッパ連合諸国等に於いて募金

活動を行うことにしました。まもなく、PAH・ポーランド人道アクションと連携し、同年の夏までに復興支援のために約4千万円を集めました。集めた寄付金を、宮城県宮城県気仙沼市にある葦の芽星谷幼稚園の復興のためにあてました。

翌年の4月12日に、葦の芽星谷幼稚園にて「ヤヌッシュ・コルチャック先生ホール」のオープンセレモニーが行われました。当行事に、当時のポーランド共和国大統領夫人アンア・コモロフスカ氏、PAH・ポーランド人道アクション代表 ヤニナ・オホイスカ氏、駐日ポーランド共和国全権大使兼在日名誉会頭 ヤドヴィガ・マリア・ロドヴィッチ・チェホフスカ博士、元外務副大臣 衆議院議員 小野寺 五典 氏（自由民主党政務調査会 外交部会長）、市長 菅原 茂 氏、在日ポーランド商工会議所 会頭 ピーター・R・スシツキ 等々参加しました。（関連新聞記事 P.10-11）

・2022年2月より ウクライナ難民への支援

2022年6月から、当会議所は、日本国内で集めた寄付金を、ポーランドに非難されているウクライナ難民への支援の目的で、カノッサ修道女会、ポーランド・ウクライナ商工会議所やオポレ市難民センターという現地団体と協力し合い、寄付しました。

=> NHKニュース「ウクライナ避難者受け入れ支援 ポーランドの団体へ寄付金贈呈」

まとめ

二十世紀の歴史的かつ政治的な背景によって、ポーランドは、経済的な側面において日本の後進国として、海外進出のスタートが大幅に遅れ、すでにヨーロッパで経済活動を広い範囲で行っていた日本のグローバルな企業は、先にポーランドへの進出を図ることができ、結果として両国間の貿易や双方向的に進出されている企業数は大きく異なり、甚だしい不均衡の状態が続いています。

ポーランドにおける日系企業の多くは基本的に経済基準に基づいた進出を行っており、またその規模が大きいケースが多いですが、1990年代から2000年代にかけて、日本におけるポーランドのビジネスは多くの場合、日本国内在住のポーランド人に依存しており、規模が小さく、また参入しやすい、ITや貿易、コンサルティングなど、大規模な投資が不要な事例がほとんどです。この傾向が変わり始まったのは2010年代になってからです。すなわち、ポーランド資本によってポーランドから直接日本に進出する企業が出始めました。それでも2020年代になっても、ポーランド資本によって、生産工場の設立など大型投資が未だに見られません。

しかし、民主化後の1990年代から始まった、ポーランドの誇るべき経済発展によって、強化されてきた積極的な海外への進出のための働きかけをベースとし、これからはポーランドの企業による日本への進出や投資の増加を一步一步ゆっくりと期待できるといえるでしょう。そのために、EUを始め両国間の経済環境のさらなる改善や整備、そして、経済交流への前向きなメンタリティや姿勢が重要な役割を果たすと思われます。

資料・出所

(注：著者の調べによる内容です。ここに記載されていない情報もある 可能性があるので 予めご了承ください)

●在日ポーランド法人（ポーランド資本またはポーランドの会社の関連・提携企業）

- アニメクス・ジャパン（2000年代）
- グランナジャパン・有限会社エイチケイジー（2010年）
- ファクロ株式会社（2015年）
- ポーランド航空PLL LOT・東京支社
*LOTポーランド航空は 2016 年 1 月、成田直行便を開始。
- コマーチ株式会社・東京支社（2017年）
- RTBハウス（2018年）
- CD Project REDジャパン
- Meeting 15株式会社（2021年）
- DevSkiller *株式会社エナジャイズ
- その他

●ポーランド人が経営する在日ポーランド企業

- 有限会社ジー・エム・トラベル（1993年）
- エヌシーエム株式会社（1999年）
- 株式会社ニッポ（2000年）
- ピーエルティー株式会社（2000年代）
- クリックドットシステムズ株式会社（2006年）
- 株式会社IMI ポルミート（2010年）

●レストラン・ポーランド料理店（五十音順）

- スマッチネゴ（Smaczne）（静岡市）
- スモック バベルスキ（SMOK WAWELSKI）（宇都宮市）
- ポンチキヤ（Paczki-ya）（東京都調布市）
- メゾン・ワルシャワ（Masion Warszawa）（東京上野）
- シェフ：ドミニカ・ジョルダノ CHEF | Dominika Giordano

●過去のレストラン（出店順）

- ポロネーズ・ジャパン（愛知万博2005年にて営業開始より約3年間・名古屋市内）
- ショパン・ナイト（ダイニング・バー）（2009年より約2年・東京渋谷）
- ポーランド・レストラン「ポルスカ」（2011年より約3年・東京日本橋）

●日本で活動しているポーランドの機関

- ポーランド投資・貿易庁(PAIH) Zagraniczne Biuro Handlowe PAIH w Tokio
- ポーランド政府観光局 Zagraniczny Ośrodek Polskiej Organizacji Turystycznej w Tokio

- ポーランド広報文化センター Instytut Polski w Tokio
- 在日ポーランド商工会議所（PCCIJ）Polska Izba Gospodarcza w Japonii

●資料その1

2013年：総貿易額 676 mln ユーロ（対前年53%増）878.8億円（為替レート130円で換算）

- 2020年（出所：財務省貿易統計）
総貿易額 4,967億円
輸出 3,683億円
輸入 1,284億円
*出所：ポーランド政府より
- 主要品目
輸出 自動車並びに自動車部品及び同関連製品、電気計測器
輸入 機械及び機械部品、自動車及び自動車部品
*出所：日本外務省より

●資料その2

進出日系企業数

企業数356社（2020年10月1日現在、日本人が海外で興した企業を除くと325社）

出所：外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2020年」

*日本外務省・JETROより

●資料その3

- 在留邦人数
2,012名（2021年10月1日現在：外務省海外在留邦人数調査統計）
- 在日ポーランド人数
1,390人（2021年6月末現在：法務省在留外国人統計）

●その他

„Gospodarka Polski w latach 1944-1989 - Przemiany strukturalne” Janusz Kaliński

Państwowe Wydawnictwo Ekonomiczne Warszawa 1995

「1944年から1989年までのポーランド経済・構造的な変化」ヤヌシュ・カリンスキ著
国立経済出版社、ワルシャワ 1995

- 新聞記事 2012年・ポーランド共和国大統領夫人アンア・コモロフスカ来日について
・宮城県気仙沼市にある葦の芽星谷幼稚園の復興関連ニュース

Polish first lady visits Japan to renew ties

Through April 17, Anna Komorowska, spouse of Polish President Bronislaw Komorowski, is visiting Japan to foster friendship between Poland and Japan.

Among her planned activities during her stay, Komorowska is scheduled to make a courtesy call on Empress Michiko at the Imperial court and attend various cultural events, including the Cherry Blossom Charity Ball, at a Tokyo hotel, hosted by the Embassy of Poland this year.

A major part of her agenda is to visit areas affected by the

Great East Japan Earthquake.

On April 15 in Ichinoseki, Iwate Prefecture, Komorowska will have a reunion with the students who were invited to Poland last summer through the Solidarity Bridge/Polish Vacation for Japanese Children project.

On April 16 in Kesennuma, Miyagi Prefecture, she will offer flowers at the devastated area and attend the opening ceremony of the new hall of the Ashinome-Hoshiya kindergarten, which was reconstructed with the support of non-governmental organization Polish Humanitarian Action and the Polish Chamber of Commerce and Industry in Japan. The hall will be named after Janusz Korczak (1878-1942), a renowned Polish educator, children's author and pediatrician. A memorial plaque featuring Korczak will be presented to the kindergarten by Komorowska.

In the aftermath of the Great East Japan Earthquake and tsunami on March 11, 2011, the Polish government and people expressed their sympathy and solidarity with Japan through



Polish first lady Anna Komorowska welcomes Japanese students from Iwate and Miyagi prefectures on Aug. 9 at the Presidential Palace in Warsaw. PRESIDENTIAL OFFICE OF POLAND

various channels, including the above-mentioned activities.

Polish people still hold a special gratitude for Japan's assistance to Polish orphans in Siberia some 90 years ago, according to the Embassy of Poland.

In the chaos after the Russian Revolution in 1917 and the independence of Poland in 1918, there were around 50,000 Poles in Siberia. From 1920 to 1922,

the Japanese government helped rescue and transport in total 765 Polish orphans, who were taken care of in Japan for several years. Among the orphans, 375 came to Tokyo and stayed at Fukudenkai orphanage, which Komorowska will visit on this occasion.

Her visit to Japan will thus renew the awareness of the history of friendship between Poland and Japan.



A plaque commemorating support from Poland is placed at the Ashinome-Hoshiya kindergarten in Kesennuma, Miyagi Prefecture. EMBASSY OF POLAND

The Japan Times



PAH・ポーランド人道アクション代表 ヤニナ・オホイスカ氏（右）と著者
2012年4月16日 葦の芽星谷幼稚園入り口 記念プレート前

再建式典に出席し交流

ポーランド 大統領夫人 革の芽星谷幼稚園 沼 沼



子供たちと交流するアンナ夫人

ポーランドのブロンニと交流し、元気な成長を願った。スワフ・コモロフスキを願った。大統領のアンナ夫人が、東日本大震災で全壊した同幼稚園が、在日ポーランド商工会議所、革の芽星谷幼稚園(石川イネ子園長)の再建式典に出席。子供たちと交流し、元気な成長を願った。

園児たちは、アンナ夫人やロドヴィッチ・チェホスカ在日大使らに手作りのおひな様飾りやこいのぼりをプレゼントした。

セント。全員で「きれいなホールができてうれしいです。ポーランドの皆さんありがとう」「さいます」と感謝の気持ちを伝えた。アンナ夫人は、ポーランドで子供たちを守る活動をしていた医師の故ヤヌシ・コルチャック氏の名を取った記念プレートを購入した。

アンナ夫人は園児たちとポーランド民謡を歌い、一緒に記念写真を撮るなどして交流した。石川園長は「支援で完成したホールを、コルチャックホール」と名付けて、大切に使用していただきたいと思います」と話していた。

初沢さんは「景色は変わってしまったけど、気仙沼には風情、人の温かさがある。復興を見届けるまで今後も写真撮影を続けていきたい」と話している。

例年、大漁祈願祭とともに御召船で湾内を巡航する浦まつりも行うが、今年は神事のみ執り行う。漁業、水産加工などの関係者が玉ぐしをさき、地元の元58船主・84隻の航海安全と大漁を祈願する。

例年、大漁祈願祭とともに御召船で湾内を巡航する浦まつりも行うが、今年は神事のみ執り行う。漁業、水産加工などの関係者が玉ぐしをさき、地元の元58船主・84隻の航海安全と大漁を祈願する。

気仙沼で県市長会

三陸道、大島架橋など 18日



続けた初沢さんの写真展

1年の歩み写真に

初沢 気仙沼で展示会 29日まで

震災直後から1年内、気仙沼の街並みを開かれていた。29日まで撮影してきた写真家で、フランス・パリ生まれの初沢利子さんによる写真展が、15日から市で、国内外でフリー

市況 船入港なく、他大目流網一隻 一六・八ト 小 五〇〇 二〇

水タコ二二〇 ヒメマス 三〇・八ト マス 一三〇 八二 ワカメ袋入 九三 七〇 メカブ 三三九 二八二 イサダ 一四日分四〇

志津川魚市場 水タコ二二〇 ヒメマス 三〇・八ト マス 一三〇 八二 ワカメ袋入 九三 七〇 メカブ 三三九 二八二 イサダ 一四日分四〇

日本での37年を振り返って

三井レナータ（外務省研修所講師・東京外国語大学ポーランド語講師）



はじめに

私は 1985年から日本に住んでおり、37年間で日本で過ごしてきたこととなります。今回の講演は、この間に起こったそして私の生活や仕事にも影響を与えた変化を振り返って見る良い機会です。また、在日ポーランド人として関わった活動についても紹介します。

私は1982年、ワルシャワ大学日本学科を卒業し、1985年、日本の文部省の奨学生として東京大学大学院に留学しました。その後、1990 年から 2015 年まで通訳者として働き、ポーランド人と日本人の「コミュニケーションの仲介者」の役割を果たしながら、多くの貴重な経験を得ました。私の仕事は様々な分野に及びましたが、とりわけ経済、政治、そして文化などの分野でポーランドと日本の協力に関わるものでした。1991年から、私は外務省研修所でポーランド語講師として働いています。この研修所は、外務公務員の養成機関として1946年に設立されたもので、設立当初から集中語学講座も行っています。1994年に東京外国語大学のポーランド語講師となり、2006 年には同大学が運営するオープンアカデミーの講座で講師を務めています。その他はサイマル・インターナショナルのポーランド語通訳研修講師も務めています。趣味で文学翻訳にも携わっています。

ポーランドの変化とポ・日関係の発展

1980年代、日本とポーランドとの接点は限られており、日本から見れば、ポーランドはまだ非常に遠く、未知の国であったと言えます。比較的に数の少ない専門家や関係者を除けば、ポーランドに関する知識は乏しく、日本人がポーランドの文化や言語について学ぶ機会は少なかったです。ポーランドの公式な代表は大使館だけで、国内に散在するポーランド人の数はごくわずかでした。

私が日本に住み始めた初期は、ポーランドの体制が大きく変化した時期でした。共産主義の崩壊（1989）、ポーランドの NATO 加盟（1999）と EU 加盟（2004）、経済分野では OECD 加盟（1996）は、誰もが知っている、記憶に残っている歴史的な出来事でした。これらは、多くの分野でポ・日関係の発展や、日本におけるポーランドのイメージに基本的な影響を与えました。ご承知のようにポーランドと日本は伝統的に文化の分野で良好な関係を築いてきましたが、1989年以降、政治、経済の分野で明らかに変化が起こり、二国間関係の発展ペースが加速しました。

1989年からEU加盟までの間、ポーランドは日本のODA（政府開発援助）の対象国で、日本から様々な形で援助を受けました。例えば1989－2004に、日本はポーランドから約770人の研修生を受け入れ、同時に日本企業のポーランドへの投資・進出が続々と増えてきました。それ以降、ポーランドは経済成長を続けて、ポ・日経済協力が発展してきました。

ポーランドの政治体制転換後、ポーランドと日本の間では活発な政治対話が行われてきました。1989年から2019年にかけて、公式訪問、実務訪問、国会議員訪問は合計38 回、行

われました。2003にワルシャワで「日本とポーランドの戦略的パートナーシップに向けた共同声明」が発出され、両国関係を戦略的次元に格上げされ、新たなステージが開かれました。

私が日本に滞在している間、ポーランドは、もちろん地理的な意味ではなく、日本との距離を縮めたと躊躇なく言うことができます。このことは、以下のような展開や新しい活動によって証明されています。それは、ポーランドと日本間の観光ビザ免除（1999）、ポーランド政府観光局の東京支局開設（2006）、ポーランド情報・外国投資庁（現在はポーランド投資貿易庁）の東京事務所の開設（2006）、ポーランド広報文化センターの開設（2011）、ワーキングホリデー制度に関する二国間の協定（2015）、LOTポーランド航空のワルシャワ・東京直行便開設（2016）です。これらの新しい活動はすべて、国家レベルだけでなく、市民交流の面でも大きな効果をもたらしています。

なお、この37年間、ご承知のように通信・インターネット技術の目覚ましい発展は時代の特徴で、あらゆる分野に影響を及ぼしました。

東京外国語大学ポーランド語学専攻

ポーランドの政治体制転換を受けて、以前から求められていた大学レベルのポーランド語プログラムの開設が可能になりました。1991年、東京外国語大学の外国語学部にはポーランド語専攻が創設され、2013 年までロシア・東欧課程の一部門として活動していました。2013 年、大学の組織と言語の地域区分が再編成され、言語文化学部と国際社会学部が設立され、ポーランド語はドイツ語、チェコ語とともに中央ヨーロッパ地域の言語のグループに区分されました。

1991年に新設されたポーランド語専攻には、石井哲士郎（言語学）、関口時正（文化研究）、小原雅俊（社会科学）という著名な専門家が就任しました。石井哲士郎先生は、今年10月にお亡くなりになりました。この場をお借りして、先生のご逝去を深く悼み、哀悼の意を表します。

ポーランド語専攻は、2002 年から定期的にポーランドから語学や専門科目の授業を行っている客員教授を迎えるようになりました。現在、ポーランド専攻の教員は、森田耕司教授（言語学）、福島千穂博士（歴史学）、久山宏一博士（文学・文化研究）、カロリナ・レシュニェフスカ博士（客員教授）、在日ポーランド人教師の石川グラジナ、三井レナータです。ポーランド語専攻は毎年約15名の学生を募集しています。

東京のポーランド語専攻は、創立以来 31 年間で、非常に大きな発展を遂げました。大学におけるポーランド語教育やポーランドに関する教育の重要な拠点であると同時に、日本におけるポーランド文化の普及のための拠点でもあります。学術交流を実施し、新しい学術的イニシアチブを生み出す場でもあります。この分野では2007年に始まった「日・韓・中ポーランド学科交流プロジェクト」が特筆されます。2 年に1 度、上記の国々のポーランド語研究者が集まり、ポーランドの専門家も参加する学術会議を開催しています。このプロジェクトは、ポーランド学がもはやポーランド人の独占領域ではなく、外国の専門家がポーランド学に多くの新しいものをもたらすことができることを示すものです。

学生に関しても、ポーランドへ留学や奨学金を受ける可能性が広がりました。2011年からは、毎年6～8名の学生がポーランド政府から支給される9 ヶ月間の奨学金で渡航しています。さらに、2014年からは東京外国語大学はポーランドとの協力関係を発展させ、ポーランドの7つの大学・機関と学術協力協定を締結しました。ポーランド専攻の学生は、ポーランドの大学で開かれるポーランド語や文化のサマースクールにも積極的に参加しています（2022年には18名の学生がこのようなコースに参加しました）。ポーランドへの留学は、語学習得の面だけでなく、何よりもモチベーションを高め、ポーランドとの距離を縮めるという意味で、非常に重要です。

1995 年から2021年の間に、361名（女性255名、男性106名）がポーランド学を専門として卒業しました。卒業生の80%が様々な企業に就職していますが、ポーランド関連の仕事に就く卒業生も増えています。

2006年に本学にオープンアカデミーという社会人を対象とした生涯学習の場が開設され、

ポーランド語の講座も開かれています。当初は 2 グループでの開講でしたが、現在は 4 グループ、総勢52名が受講しています。ポーランド映画に関する講座も人気を集めています。2020 年以降は、パンデミックの影響を受けてオープンアカデミー講座はオンラインのみで実施されるようになりましたが、そのために首都圏以外の受講生の割合が25%まで上がってきました。

私が日本でポーランド語教育に従事する間に、ポーランドでは外国語としてのポーランド語教育が大きく変化し、学術分野として発展してきました。ポーランド語を教える専門家育成に力を入れて、外国人に教えるための新しい教材が数多く出版され、教授法も開発されています。クラクフのヤギェロニア大学は、その発展の過程で主導的な役割を果たしました。1999年から2003 年にかけて、ヨーロッパ共通参照枠CEFR の指示に基づくポーランド語能力検定試験制度が整備され、2004年からは定期的実施されるようになりました。

在日ポーランド人の活動

在日ポーランド人の数は 2021 年で 1,390人と少ないですが、私が日本に滞在している間、この数は着実に増えています。比較のため、1986年には日本には 258 人のポーランド人しかいなかったことをお伝えしておきます。

在日ポーランド人の多くは、ポーランド一世であるため、ポーランド文化やカトリックの宗教との結びつきが強いと言えます。在日ポーランド人の聖職者そしてカトリック教会が多く、多くのポーランド人の心の支えとなっています。1999年に上智大学教授でイエズス会神父のタデウシュ・オブウォンクの努力により、東京の聖イグナチオ教会に在京ポーランド人共同体教区が設立されたことを述べましょう。

私が日本に住み始めた初期、在日ポーランド人は、数が少なく各地に散らばっており、独自の組織を作ろうとする試みはあったものの、その組織は存在しませんでした。状況が変わったのは 1990 年代で、ポーランド当局は海外に住むポーランド人を政治体制に対する脅威と認識なくなり、外交政策の重要な要素と評価するようになりました。好意的な雰囲気と在日ポーランド大使館・領事館の支援により、戦後日本で最初のポーランド人コミュニティ組織が設立されました。在日ポーランド人クラブが、1998年に初代会長であったエルジビエタ・コストフスカ博士の発案で設立されました。この在日ポーランド人クラブは 2006年に解散しましたが、それまでは規約に基づいて活動されており、在日ポーランド人の生活面を支援し、ポーランド文化へのアクセスを向上させ、日本社会への適応を支援しました。在日ポーランド人クラブの活動は、ポーランド人コミュニティに新しい風を吹かせた取り組みでした。

設立当初から定期発行物を出版し、その内容は次第に豊富になり、全国の会員の会費で賄う雑誌形式のものになりました。2008年まで61号まで発行しました。後に日本ポロニアの最初のウェブサイトも作成しました。また、「ポロニア基金」も設立し、在日ポーランド人への経済的支援に使われる資金を集めていました。

在日ポーランド人クラブ解散後も雑誌の発行は継続され、2008年にウェブ版になりました。2013年以來は、ウェブサイト「ポロニア・ヤポニカ」<http://poloniajaponica.jp/> が開設され、編集部は在日ポーランド人クラブが始めた活動を継続し、新たな側面を与えています。編集部は3名で構成されています。エヴァ・マリア・キド（建築学博士）、エミリア・オクヤマ（画家）、レナータ・ミツイです。「ポロニア・ヤポニカ」のウェブサイトは、長い間、在日ポーランド人に関する情報、ポーランド人と日本人のインタビュー、エッセイ、日本に関する情報、日本の在日ポーランド人に関する問題など、多くの貴重な資料を集めてきました。また、編集者たちが企画したプロジェクトや社会活動も行ってきました。

インターネット技術やソーシャルメディアの発達、ポーランドとの接点、在日ポーランド人同士の接点を大いに促進し、情報交換にも新たな機会を与えています。現在、在日ポーランド人は様々なグループを形成し、ポーランド人が最も多く集まる東京、北海道、関西圏を

中心にポーランド人の活動が展開されています。

最後に、在日ポーランド人コミュニティの全く新しい取り組みについて触れておきたいと思います。それは、東京のグレート・オーケストラ・オブ・クリスマス・チャリティー(WOSP)で、2017 年から毎年 1 月に有志によって開催されるチャリティーイベントです。

WOSPとは1993年に始まったポーランドで最大の非政府、非営利チャリティー組織で、社会の高い信頼と人気を得ています。その発起人であり、現在の財団の理事長はラジオとテレビのジャーナリストであり社会活動家であるユレク・オフシャクが務めています。WOSP 財団は、エンターテインメントイベントやチャリティーキャンペーンを開催し、ポーランドの医療を支援するための資金を調達しています。ポーランドをはじめ、世界各地に1,700の現地本部があり、これらの活動をコーディネートしています。東京のWOSP本部は、若者を中心としたボランティアで構成されており、イベントにはポーランド人と日本人の両方が参加しています。この活動は、在日ポーランドのコミュニティ活動に新たな質をもたらした例であり、東京での WOSP のイベントは、ポーランド人の連帯感と寛大さが感じられる場となっています。

おわりに

両国の友好関係が発展するにつれ、ポーランド人と日本人が出会い、共に活動する機会が増え、より良い知識と相互理解につながっています。ここ数年、ポーランドフォーラム、日本ポーランド青年会など、市民レベルでの新たな取り組みが生まれました。私は幸運にも、ポーランドのことをよく知っている、あるいはポーランドを知りたいと思っている人たちの間で働いてきました。その意味で、私はポーランドと日本のはざまに生きているということです。そして日本におけるポーランドイメージが変化し、多様化していく過程を目撃することが出来ました。

近年、日本ではウクライナ戦争の文脈でポーランドが語られることが多くなっています。さらなるポーランドと日本の協力関係が平和的な基盤の上で発展することを望んでいます。

参考文献

エヴァ・パワシュ＝ルトコフスカ著、白石和子訳『日本・ポーランド関係史II』彩流社、2022年

参照資料

東京外国語大学教務課記録係の資料

TUFS オープンアカデミー <https://tufsoa.jp/>

出入国在留管理庁 http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

「ポロニア・ヤポニカ」 <http://poloniajaponica.jp/>

閉会の辞

ウルシュラ・オミツカ（ポーランド広報文化センター所長・参事官）



皆様

本日、素晴らしい発表者の参加する意義深い会議に初めて参加させていただけたこと、大変光栄に思います。お招きいただき、ありがとうございます。

ポーランド広報文化センターは、今年で設立11周年を迎えます。長年にわたり、フォーラム・ポーランドとは協力をしてまいりましたし、この先も続けていく所存です。

パンデミックの困難を超えて、また開催がされたことを嬉しく思います。

今年のテーマは、「日本におけるポーランド人」でした。日本に住むポーランド人の一人である私や、友人や家族たちにとって身近なテーマと言えます。

皆様の発表は大変興味深く、来年には記録が出版されると伺っておりますが、きっと日本の読み手にも関心を寄せてもらえることでしょう。

この会をご準備下さった委員会の皆様、そして参加者の皆様に心より御礼申し上げます。特に、フォーラム・ポーランドを長年率いていらしゃった関口時正先生、そして引継ぎをなさった田口雅弘先生、本当にありがとうございます。

会の最後を飾るものとして、サプライズをご用意いたしました。

ピアニストのアンナ・チボロフスカさんは今週、サクスのツェザリウシュ・ガジナさんと共に千葉と東京でクラシックとジャズを融合させたライブを行いました。

本日は、アンナさんがロマン主義初期の作曲家マリア・シマノフスカ、そしてフリデリク・ショパンの作品を演奏して下さいます。どうぞお楽しみください。

それでは、お迎えしましょう。

Program
Forum Polska Konferencja 2022
Życie między Polską a Japonią

Termin: 3 grudnia 2022 10:30-16:20
Miejsce: Sala Konferencyjna Ambasady Rzeczypospolitej Polskiej w Tokio,
Organizator: Komitet Organizacyjny FORUM POLSKA, Ambasada Rzeczypospolitej
Polskiej w Tokio, Instytut Polski w Tokio

Moderator: Rie Hiraiwa (Sekretarz Generalny, Forum Polska)
Tłumacz: Aya Sugiura (Instytut Polski w Tokio)

Sesja przedpołudniowa: 10:30-12:30

Wystąpienie Przewodniczącego Forum Polska podczas otwarcia konferencji: Masahiro Taguchi (Przewodniczący Forum Polska)

Wystąpienie powitalne Pawła Milewskiego, Ambasadora Nadzwyczajnego i Pełnomocnego Rzeczypospolitej Polskiej w Japonii

Wystąpienie 1: Łukasz Osmycki (Konsul Rzeczypospolitej Polskiej w Japonii): „Japonia oraz Polacy w Japonii - oczami konsula”

Wystąpienie 2: Iwona Merklejn (Profesor, Uniwersytet Aoyama Gakuin) „Pomoc humanitarna łącząca Polskę i Japonię: historia i współczesność”

Lunch 12:40-13:30

Sesja popołudniowa: 13:30-15:30

Wystąpienie 3: Nikodem Karolak (Dyrektor artystyczny międzynarodowego festiwalu InlanDimensions International Arts Festival 2021): „W pętli ryzyka i fantazji: Opowiadki nie całkiem japońskie”

Wystąpienie 4: Piotr R. Suszycki (Prezes Polskiej Izby Gospodarczej w Japonii: PCCIJ), „Budowanie polsko-japońskich relacji biznesowo-gospodarczych”

Wystąpienie 5: Renata Mitsui (Wykładowca języka polskiego, Instytut Szkoleniowy MOFA, Tokijski Uniwersytet Studiów Międzynarodowych) „Spojrzenie wstecz na 37 lat w Japonii”

Recital: 15:45-16:05

Fortepian: Anna Ciborowska

Program: Maria Szymanowska- *Nocturne in Bb Major, Vingt Exercises et Préludes, Prelude no. 3 in D Major, Prelude no.4 in G Minor, Dance Polonaise in B Minor, Fantaisie in F Major*

Wystąpienie końcowe: Urszula Osmycka, Dyrektor Instytutu Polskiego w Tokio

Wystąpienie powitalne Ambasadora Pawła Milewskiego

Paweł Milewski (Ambasador Rzeczypospolitej Polskiej w Tokio)



Szanowni Państwo,

Chciałbym wszystkich Państwa serdecznie powitać na tegorocznej konferencji Forum Polska pt. „Życie między Polską a Japonią”. Podczas dzisiejszego wydarzenia będziemy mieli przyjemność wysłuchać wykładów prelegentów, którzy podzielą się z nami refleksjami na temat życia w Japonii, a także stosunków polsko-japońskich. To już kolejna odsłona zapoczątkowanej w 2005 roku konferencji, która promuje wiedzę na temat Polski w Japonii, a także przyczynia się do pogłębiania wzajemnego zrozumienia między naszymi krajami.

Ze względu na dużą odległość dzielącą Polskę i Japonię oraz wieloletnią izolację Wysp Japońskich, nasi rodacy pojawili się w tym kraju stosunkowo późno. Najwcześniej (w XVII w.) w Japonii pojawił się jezuita i misjonarz Wojciech Męciński. Drugim Polakiem, który dotarł na wyspy był Maurycy Beniowski, polski szlachcic uciekający z zesłania na Kamczatkę.

Na przełomie XIX i XX wieku do Japonii zaczęli docierać polscy podróżnicy oraz badacze - etnolog Bronisław Piłsudski oraz pisarz Wacław Sieroszewski. Bronisław Piłsudski zasłynął ze swoich badań nad kulturą i językiem Ajnów, Wacław Sieroszewski opisał później wrażenia z podróży w swoich opowiadaniach (m. in. „Miłość i śmierć. Opowieści z Japonii”, „Na Daleki Wschód. Na wulkanach Japonii”). Zarówno Wacław Sieroszewski, jak i Bronisław Piłsudski trafili do Japonii za sprawą zesłania na Syberię. Deportacja na Sybir dotknęła setki tysięcy naszych rodaków skazanych na katorgę w rosyjskich gułagach. Dzisiaj oczy świata skupione są na Ukrainie, która została bezprawnie zaatakowana przez Federację Rosyjską. Podobnie jak kiedyś Polacy, teraz Ukraińcy padają ofiarą masowych deportacji z terenów okupowanych w głąb Rosji. Jesteśmy świadkami absolutnie bezprecedensowej sytuacji. Sytuacji, która powinna otworzyć nam oczy na to, że na świecie wciąż istnieją rządy o zapędach autorytarnych, na które społeczność międzynarodowa nie może dawać przyzwolenia.

W 1930 roku do portu Ohato w pobliżu Nagasaki przybył o. Maksymilian Maria Kolbe wraz z bratem Zenonem Żebrowskim. Maksymilian Kolbe po przyjeździe do Japonii zajmował się działalnością misyjną, a także nauczaniem filozofii i teologii w seminarium. W maju 1930 roku za jego sprawą zaczęło się ukazywać japońskie wydanie „Rycerza Niepokalanej” (Seibo no Kishi). Gazeta ta wychodzi do dzisiaj. W styczniu 1931 roku o. Maksymilian założył klasztor „Mugenzai no Sono” (Ogród Niepokalanej). Klasztor ocalał mimo zrzućenia bomby atomowej na Nagasaki 9 sierpnia 1945 r. Franciszkanie utworzyli tam sierociniec dla dzieci, które utraciły rodziny w wyniku wybuchu. Pamięć o działalności humanitarnej polskich franciszkanów jest wciąż żywa w Japonii. Na temat brata Zenona Żebrowskiego, który przez większość swojego życia pomagał ubogim i bezdomnym, powstał film animowany pod tytułem „Zeno – bezgraniczna miłość” (Zeno: Kagiri Naki Ai Ni). W lipcu 2017 r. w Centrum Kultury Dzielnicy Taito w Tokio odbyła się wystawa poświęcona jego działalności.

Pod koniec lat 70-tych podjęto pierwsze próby stworzenia zintegrowanej Polonii w Japonii. Polacy spotykali się w kościele dominikanów w tokijskiej dzielnicy Shibuya. W 1977 roku odbyła się tam pierwsza msza w języku polskim (za sprawą o. Juliana Różyckiego). Również obecnie duszpasterstwo polskie odgrywa ważną rolę w integracji środowiska polonijnego. Co miesiąc w Kościele św. Ignacego w Tokio odbywa się msza w języku polskim, organizowane są również msze z okazji Świąt Bożego Narodzenia, Świąt Wielkanocnych czy Świąt Niepodległości.

Liczba Polaków przebywających w Japonii na dłuższy czas zwiększyła się znacznie dopiero za

sprawą zmiany systemu politycznego w Polsce, która to pociągnęła za sobą nasilenie wsparcia ze strony Ambasady RP w Tokio. Dzięki temu w 1998 roku powstał Klub Polski w Japonii – pierwsza w najnowszej historii organizacja polonijna w Kraju Kwitnącej Wiśni. Za sprawą Klubu w latach 1998-2006 publikowano Gazetę Klubu Polskiego w Japonii. W latach 2006-2008 periodyk ukazywał się pod tytułem „Gazeta Polska w Japonii”.

Do zwiększenia się liczby Polaków w Japonii przyczyniło się również podpisanie w 2015 roku przez rządy Polski i Japonii porozumienia o Programie „Zwiedzaj i pracuj”. Program „Zwiedzaj i pracuj” pozwala Polakom na roczny pobyt w Japonii, podczas którego łączą pracę zarobkową ze zwiedzaniem kraju.

Obecnie w Japonii mieszka 1390 Polaków. Główne skupiska naszych rodaków mieszczą się w regionie Kanto (857), Kansai (143), Chubu (111), Kyushu (92) i Hokkaido (52). W Japonii działają organizacje polonijne mające na celu podtrzymywanie więzi z krajem ojczystym. To między innymi: Stowarzyszenie Polonijne „Razem”, polonijny portal internetowy prowadzony przez grupę Polek mieszkających w Japonii „POLONIA JAPONICA” (wcześniej Klub Polski w Japonii), Grupa Polonijna w Sapporo. Spontaniczne spotkania Polaków odbywają się również w regionie Kansai, a nawet na odległej Okinawie.

Na terenie Japonii działają również szkoły polonijne - Szkoła Polonijna im. Janusza Korczaka przy Ambasadzie RP w Tokio (spotkania odbywają się dwa razy w miesiącu w soboty) oraz sobotnia szkoła polonijna przy stowarzyszeniu „Razem”. Pełnią one ważną funkcję w integracji polskich dzieci mieszkających w Japonii, podtrzymują ich związek z ojczyzną i pozwalają pielęgnować znajomość rodzimego języka.

W Japonii mieszka wielu Polaków, którzy w swoich dziedzinach osiągnęli ogromne sukcesy. Możemy być dumni z tego, że nasi rodacy zaznaczyli swoją obecność na wielu japońskich uniwersytetach zarówno ścisłych, jak i humanistycznych. Specyfika i odległość kulturowa Japonii sprawia, że Polacy osiedlający się tutaj z sukcesem to nierzadko wybitne, bardzo dobrze wykształcone jednostki. Cieszymy się, że dzisiaj po raz kolejny mamy przyjemność gościć wyjątkowych rodaków, którzy już za chwilę opowiedzą o swoich polsko-japońskich doświadczeniach.

Chciałbym teraz serdecznie zaprosić Państwa do wysłuchania tegorocznych wykładów oraz koncertu fortepianowego muzyki Marii Szymanowskiej w wykonaniu polskiej pianistki Anny Ciborowskiej.

Wystąpienie Przewodniczącego Forum Polska podczas otwarcia konferencji

Masahiro Taguchi (Przewodniczący Forum Polska)



Szanowny Panie Ambasadrze Nadzwyczajny i Pełnomocny Rzeczypospolitej Polskiej w Japonii Pawle Milewski,
Szanowna Pani Dyrektor Instytutu Polski w Tokio i Radca Urszulo Osmycka,
Szanowna Pani Ambasador Kazuko Shiraishi,
Szanowny Panie Ambasadrze Makoto Ito,
Szanowni prelegenci dzisiejszej konferencji,
Drodzy uczestnicy konferencji Forum Polska.

Dziękuję za uczestnictwo na konferencję Forum Polska. Przede wszystkim chciałbym wyrazić szczerą wdzięczność Ambasadzie Rzeczypospolitej Polskiej oraz Instytutowi Polski w Tokio za hojne wsparcie tej konferencji.

Forum Polska ma już prawie 18 lat. Jeśli porównamy je do człowieka, jest ono pełnoletnie. Na początku było to forum wymiany informacji kulturalnych i interdyscyplinarnych przy użyciu najnowocześniejszych wówczas serwisów SMS. Niektórzy z obecnych tu dziś uczestników są członkami Forum od początku jego istnienia. Od tego czasu Forum Polska organizowało coroczne konferencje krajowe, publikowało materiały konferencyjne, serie literackie, historyczne i muzyczne, organizowało konkursy języka polskiego, organizowało różne wykłady, wspierało egzaminy certyfikatowe z języka polskiego jako obcego oraz prowadziło "Portal Informacji Polskiej". Od 2008 r. organizacja została zreorganizowana jako organizacja non-profit i organizowało różne sesje dyskusyjne na temat polskiej kultury i społeczeństwa, głównie na konferencjach krajowych. Dyskusje te zostały opublikowane jako monografie i wydano już 15 tomów. Z dumą możemy powiedzieć, że pokazują one wysoki poziom wymiany kulturalnej między Japonią a Polską oraz wysoki poziom polskich studiów.

W 2022 r., po przekształceniu NPO w organizację społeczną, wieloletni przedstawiciel, profesor emerytowany Tokimasa Sekiguchi z Tokijskiego Uniwersytetu Studiów Międzynarodowych, ustąpił, a ja, Masahiro Taguchi, zostałem nowym przedstawicielem. Chciałbym wyrazić szczerą wdzięczność profesorowi Sekiguchi za jego wielki wkład w wymianę kulturalną i akademicką z Polską oraz w rozwój Forum Poland (oklaski).

Nowe Forum Poland będzie kontynuować swoją dotychczasową działalność, ale nie będzie już organizacją członkowską i będzie finansowane wyłącznie z darowizn. Liczymy na Państwa dalsze wsparcie. W związku z reorganizacją stworzyliśmy również nową stronę internetową. Od teraz chcielibyśmy wzmocnić naszą polską sieć wymiany, głównie poprzez tę stronę internetową. W przyszłości chcielibyśmy również otworzyć polską bibliotekę w Japonii. Przy Waszej współpracy chcielibyśmy dalej ożywiać naszą działalność i prosimy o dalsze wsparcie.

Dzisiejszy temat to "Życie między Polską a Japonią". Wszyscy prelegenci to Polacy, którzy są aktywni w Japonii i na świecie. Jak Państwa wiedzą, Polacy są aktywni na całym świecie, a Japonia nie jest wyjątkiem. Jest to okazja, aby posłuchać o życiu, myślach i marzeniach osób aktywnych w Japonii, zasłużonych dla stosunków polsko-japońskich oraz tzw. Polonii - osób polskiego pochodzenia mieszkających za granicą. Ponadto chcielibyśmy poznać historię i teraźniejszość wymiany między Japonią a Polską. Mam nadzieję, że dzisiejsza konferencja położy podwaliny pod dalsze pogłębianie wymiany kulturalnej i akademickiej między Japonią a Polską.

Na koniec dodaliśmy wartościowy recital pani Anny Ciborowskiej, która wykonuje głównie repertuar polskich kompozytorów, który jest rzadko wykonywany. Zapraszamy także do wysłuchania koncertu. Dziękuję za uwagę.

Japonia oraz Polacy w Japonii - oczami konsula

Łukasz Osmycki (Konsul Rzeczypospolitej Polskiej w Japonii)



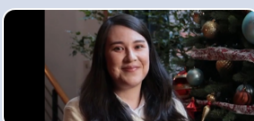
Zawodowo związany z Japonią od 2012 r. – w latach 2012-2018 pracował na stanowisku kierownika administracyjno- - finansowego w Ambasadzie RP w Tokio, równocześnie w latach 2017-2018 pełniąc funkcję konsula RP w Japonii. Od maja 2021 r. konsul RP w Japonii.

Struktura polskich konsulatów zawodowych i honorowych w Japonii

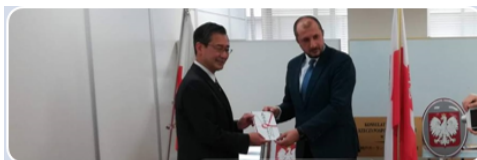
1. Wydział Konsularny i Polonii w Ambasadzie RP w Tokio

Wydział Konsularny i Polonii

大使館領事部

		
Anna IKEDA sprawy paszportowe, prawne, obywatelskie パスポート・各種証明書担当	Atsushi WARAGAI sprawy wizowe ビザ担当	Maja MITSUI tłumaczenia 翻訳担当

2. Generalny Konsulat Honorowy RP w Kobe (od 2015 r.) – Honorowy Konsul Generalny Masahiko Suruga



Generalny Konsulat Honorowy RP
w KOBE (od 2015 r.)

在神戸ポーランド名誉領事館 (2015年-)

Konsul Masahiko SURUGA

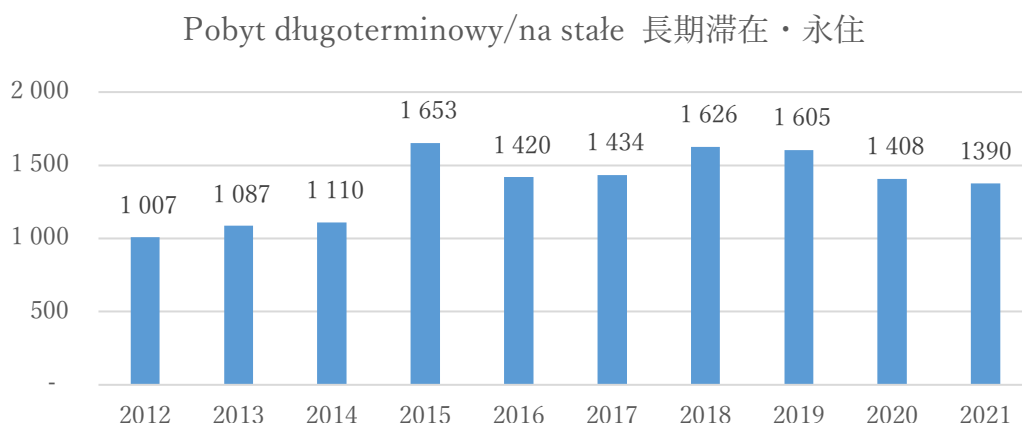
摺河 祐彦 名誉領事

3. Generalny Konsulat Honorowy RP w Hiroszynie (od 2015 r.) – **Honorowy Konsul Generalny Tomohide Karita**



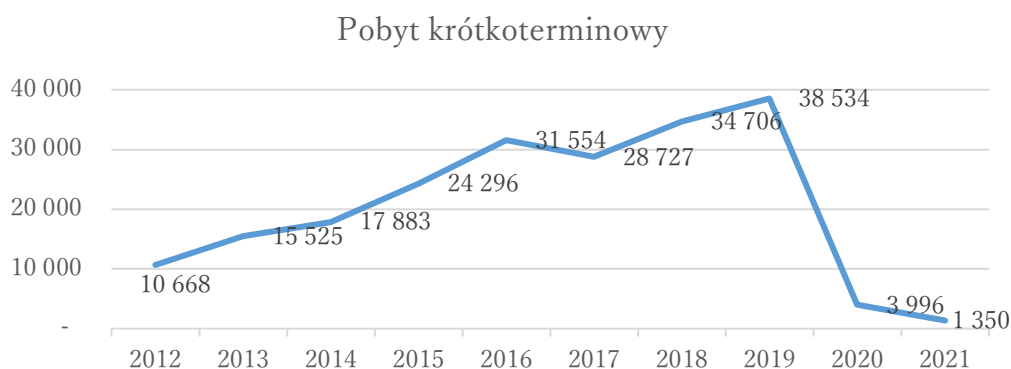
Polacy w Japonii

Według danych pochodzących z Urzędu Imigracyjnego, w Japonii mieszka na stałe około 1500 Polaków. Liczba ta w ciągu ostatnich 7 lat (od 2015 r.) wahała się w granicach pomiędzy 1400 a 1600 osób.



Analizując **przyjazdy Polaków do Japonii na pobyty krótkoterminowe** (do 90 dni – głównie w celach turystycznych i biznesowych), możemy zaobserwować znaczne zmiany. 10 lat temu, w 2012 r. Japonię odwiedziło ok. 10.000 Polaków. Liczba ta w kolejnych latach dynamicznie rosła (m. in. dzięki otwarciu bezpośredniego połączenia lotniczego pomiędzy Warszawą a Tokio) i w 2019 r. prawie 4-krotnie się powiększyła (ponad 38.500 Rodaków odwiedziło Japonię).

W 2019 r. wybuchła pandemia koronawirusa, w wyniku której liczba przyjazdów Polaków do Japonii spadła praktycznie do zera. Od 11 października 2022 r. Japonia ponownie otworzyła swoje granice i przywróciła ruch bezwizowy – w związku z tym, w 2023 r. należy spodziewać się znacznej liczby przyjazdów Polaków do Japonii.

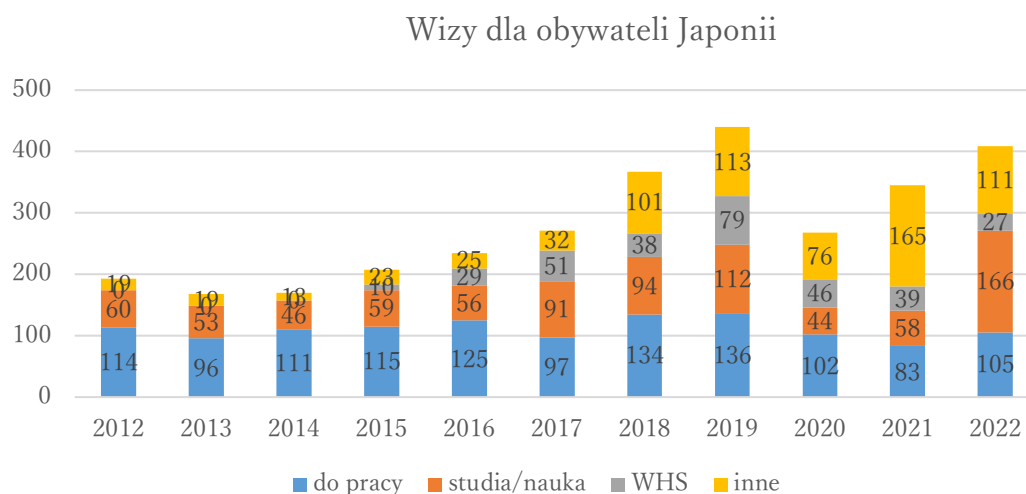


Japończycy w Polsce

Ze względu na to, że Polska znajduje się w strefie Schengen, bardzo trudno jest określić precyzyjną liczbę Japończyków odwiedzających Polskę w celach turystycznych (nie ma obowiązku wizowego dla obywateli Japonii przyjeżdżających do Polski na pobyty krótkoterminowe).

W przypadku **pobytów długoterminowych** można zauważyć kilka trendów:

- rosnące zainteresowanie Polską wśród Japończyków – wzrost liczby wydawanych wiz w kolejnych latach (z wyjątkiem okresu pandemii),
- zwiększone wśród Japończyków zainteresowanie studiowaniem na polskich uczelniach: 60 wiz w 2012 r. vs. 166 wiz w 2022 r.,
- rosnąca popularność programu Working Holiday Scheme (WHS)



Bezpośrednie połączenie lotnicze pomiędzy Polską a Japonią

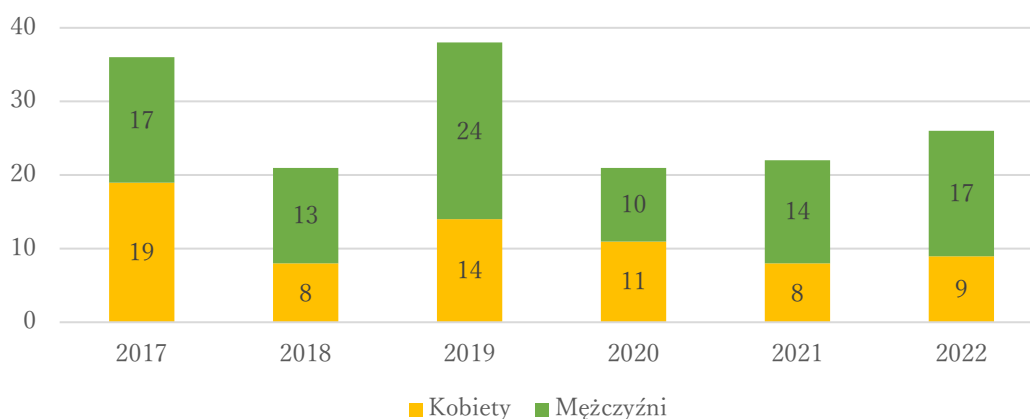
Zwiększona liczba Polaków w Japonii oraz Japończyków w Polsce wynika także z bezpośredniego połączenia lotniczego, które zostało uruchomione pomiędzy Warszawą a Tokio (Narita) w styczniu 2016 r. Bezpośrednie połączenie znacznie ułatwiło podróżowanie i zbliżyło Polskę i Japonię. Niestety, ze względu na wojnę w Ukrainie, PLL LOT zostały zmuszone do zmiany trasy lotu – z pominięciem terenu Rosji i Ukrainy, co wydłużyło podróż pomiędzy Warszawą i Tokio z 10-11 godzin do ok. 13-14 godzin.



Śluby Polaków w Japonii

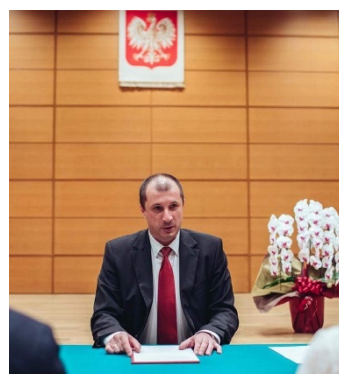
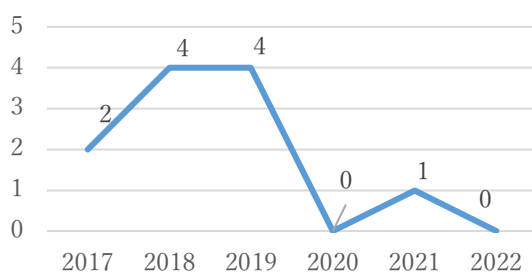
Polacy, którzy na stałe mieszkają w Japonii – często szukają tu swoich partnerów życiowych. Konsulat wydaje rocznie od 20 do prawie 40 zaświadczeń, że zgodnie z prawem polskim osoba może zawrzeć związek małżeński. W ostatnich 6 latach to Polacy częściej wybierali Japonki za żony, niż Polki wychodziły za mąż za Japończyków (o ponad 1/3 przypadków więcej).

Małżeństwa Polaków z Japończykami



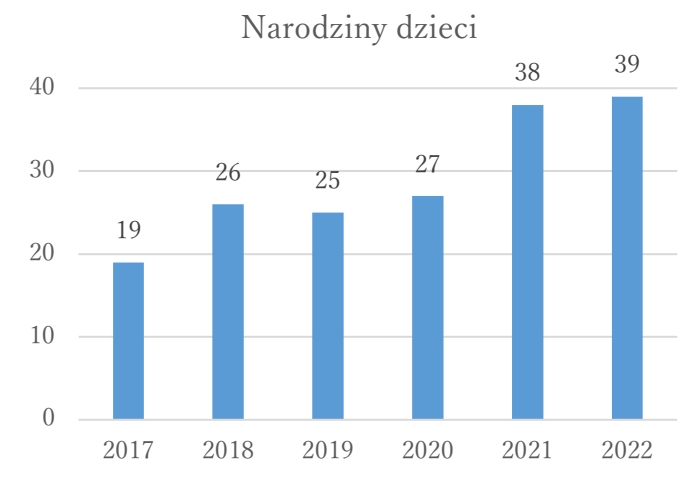
Konsul może również udzielić ślubu polskim parom, w przeszłości sytuacja taka miała miejsce kilka razy rocznie.

Śluby polskich par



Narodziny dzieci posiadających polskie obywatelstwo

W Japonii rodzi się coraz więcej dzieci posiadających polskie obywatelstwo (przynajmniej 1 rodzic jest Polakiem).

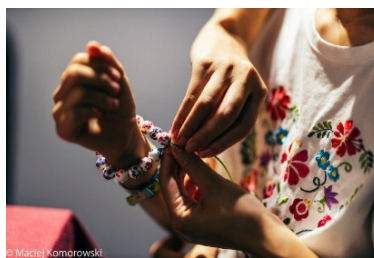


Szkoły Polonijne

W Tokio funkcjonują dwie weekendowe Szkoły Polonijne, w których naukę pobiera około 50 dzieci. Zajęcia odbywają się 2 razy w miesiącu i skupiają się na nauce języka polskiego oraz polskich tradycji, historii i kultury.

Wydarzenia Polonijne

Ambasada RP w Tokio wraz z Instytutem Polskim w Tokio organizują szereg wydarzeń, skierowanych do Polonii, jak również do Japończyków. Głównym wydarzeniem jest coroczny **Festiwal Polski w Tokio**, od 2022 r. obchodzony w ramach Dni Dziedzictwa Polskiego.



Olbrzymią popularnością wśród Polaków cieszą się spotkania przedświąteczne organizowane w Ambasadzie – zarówno dla dorosłych, jak również Mikołajki dla najmłodszych.



Pomoc Ukrainie

Jako Ambasada, w tym również Wydział Konsularny, staramy się pomagać potrzebującym – nie tylko Polakom. Pomagamy Ukrainie, nie pozostając obojętnym na wydarzenia, które mają miejsce u naszego wschodniego sąsiada.

Wspólnie z Instytutem Polskim w Tokio organizujemy wydarzenia kulturalne oraz charytatywne, podczas których prowadzone są zbiórki pieniędzy dla uchodźców z Ukrainy. Naszym celem jest także pokazanie wsparcia dla Ukrainy i narodu ukraińskiego oraz wyrażenie sprzeciwu wobec agresji Rosji na Ukrainę.



#StandWithUkraine
#PolandFirstToHelp



Pomoc humanitarna łącząca Polskę i Japonię: historia i współczesność

Iwona Merklejn (Profesor, Uniwersytet Aoyama Gakuin)



Niniejszy tekst nie jest opracowaniem naukowym w ścisłym tego słowa znaczeniu, ale esejem z pogranicza historii, dziennikarstwa i osobistych wspomnień, a także próbą przemyślenia na nowo relacji pomiędzy badaczem a badaną przez niego rzeczywistością historyczno-społeczną. W 2022 roku autorka stanęła w obliczu konieczności szybkiego przełożenia swojej wiedzy teoretycznej na praktykę, w trybie nagłym. Temat badawczy, którym zajmowała się z historycznego punktu widzenia dwadzieścia lat temu: działania charytatywne i humanitarne, które połączyły Polskę i Japonię po drugiej wojnie światowej oraz relacje na ich temat w mediach, okazał się ponownie aktualny w związku z pomocą dla ofiar wojny na Ukrainie.

Zgodnie z tematem konferencji: "Życie między Polską a Japonią", autorka stawia sobie za cel naszkicowanie związków pomiędzy oboma krajami w dziedzinie pomocy humanitarnej ze szczególnym uwzględnieniem tych wydarzeń, w których było jej dane ostatnio uczestniczyć. Wydarzenia związane z polsko-japońską pomocą dla uchodźców z Ukrainy wpisują się w kronikę współpracy pomiędzy naszymi krajami nie tylko na poziomie władz państwowych, ale różnorodnych formalnych i nieformalnych inicjatyw, określanych zwykle mianem "społeczeństwa obywatelskiego." Inicjatywy te, chociaż na pozór wymykają się systematycznemu opisowi ze względu na doraźny charakter, to układają się wokół pewnych wątków i wzorów, które postaram się wykazać na przykładach poniżej.

1. Pomoc humanitarna łącząca Polskę i Japonię: historia

Epizodem, który urósł do rangi symbolicznej w chronologii wzajemnych kontaktów polsko-japońskich była ewakuacja tzw. sierot syberyjskich¹ - około 800 polskich dzieci z Syberii, przeprowadzona przez Japoński Czerwony Krzyż w latach 1919-1923. Od strony japońskiej było to przedsięwzięcie koordynowane przez państwo, ale technicznie przeprowadzone przez Japoński Czerwony Krzyż, a więc organizację pozarządową. Polsko-japońska współpraca w tej sprawie była skutkiem lobbingu w placówkach dyplomatycznych mocarstw kolonialnych na Dalekim Wschodzie, prowadzonego przez Polski Komitet Ratunkowy we Władywostoku pod przewodnictwem Anny Bielkiewicz i Józefa Jakóbkiewicza. Jedynym mocarstwem, którego przedstawiciele przychylnie zareagowali na prośby polskich działaczy społecznych o umożliwienie podróży polskich dzieci z Syberii okazała się Japonia. Dzieci zostały ewakuowane do Kobe i Osaki, gdzie wzbudziły duże zainteresowanie mediów i zostały otoczone opieką przez organizację charytatywną Fukudenkai, związaną ze świątynią buddyjską. "Sieroty syberyjskie" doświadczyły w Japonii wielu przejawów życzliwości - zapewniono im rozrywki i spotkania z japońskimi rówieśnikami, co zostało opisane w ówczesnej prasie. Ostatecznie dzieci zostały przewiezione do Polski, gdzie po latach z rozrzewnieniem wspominały japońską gościnność. Jako pierwsza międzynarodowa akcja Japońskiego Czerwonego Krzyża, ewakuacja dzieci syberyjskich miała dla ówczesnej Japonii również wartość wizerunkową, którą współcześnie opisuje się w kategoriach tzw. miękkiej dyplomacji (*soft power*). W ówczesnym

¹ Tak naprawdę nie wszystkie ewakuowane wówczas dzieci były sierotami; niektóre zostały wysłane do Polski przez rodziców, którzy sami na wyjazd pozwolić sobie nie mogli, ale podjęli trudną decyzję o rozstaniu w nadziei, że dzieci czeka w Polsce lepszy los niż na terenach Syberii ogarniętych porewolucyjnym chaosem.

układzie sił pomiędzy zachodnimi mocarstwami kolonialnymi a krajami Azji, obrazy europejskich dzieci ratowanych przez Japończyków mogły pomóc w podniesieniu prestiżu ich państwa. Dla długofalowych kontaktów polsko-japońskich najważniejszy był fakt, że akcja pomocy sierotom syberyjskim została starannie udokumentowana w obu krajach i zachowana w pamięci zbiorowej jako pomocny gest Japonii wobec borykającego się z wieloma trudnościami, świeżo odrodzonego państwa polskiego (Matsumoto 1999, Pałasz-Rutkowska, Andrzej T. Romer 2009, Pałasz-Rutkowska 2019, Theiss 2020).

Motyw pomocy dzieciom jako najbardziej palącej, bezdyskusyjnej potrzeby w sytuacjach kryzysowych powtarza się w ponad stuletniej historii kontaktów polsko-japońskich z wyraźną regularnością. W pierwszych latach po drugiej wojnie światowej popularną postacią w świecie japońskich mediów stał się polski misjonarz ze zgromadzenia Braci Mniejszych Konwentualnych, brat Zeno Żebrowski (1891-1982), który pośredniczył w rozprowadzaniu amerykańskiej pomocy humanitarnej. Wraz z zakonnymi współpracownikami otoczył opieką co najmniej 300 japońskich sierot wojennych, a tysiące innych obdarował żywnością i odzieżą. Zasłynął z organizacji zawodów sportowych (*undōkai*) w ubogich dzielnicach japońskich miast, z pomocy dla bezdomnych, ofiar klęsk żywiołowych i zakładania ośrodków opieki nad niepełnosprawnymi. Chociaż pomagał także dorosłym, to prasa najwięcej uwagi poświęcała jego działalności na rzecz dzieci, przedstawiając brodatego zakonnika jako współczesnego "świętego Mikołaja" (Ishitobi 1998, 2023, Merklejn 2006).

Gdy w 1982 roku grupa Japonek oraz Polek zamieszkałych w Japonii, wspierana przez japońskie związki zawodowe zorganizowała akcję wysyłania paczek z artykułami pierwszej potrzeby do dotkniętej kryzysem Polski, główna inicjatorka tego przedsięwzięcia, Kudō Hisayo zaproponowała dla niego nazwę "Koło Pomocy Polakom im. Brata Zenona Żebrowskiego" (Zeno Shūdōshi Kinen Pōrandojin o Tasukerukai). Organizacja ta zdołała zebrać w Japonii równowartość ok. 200 tys. USD. Chociaż działalność Koła nie była dedykowana szczególnie dzieciom, ale ogólnie polskim rodzinom potrzebującym pomocy (najpilniejszą potrzebą była wtedy pomoc dla rodzin działaczy opozycji antykomunistycznej, internowanych przez władze PRL), to dokumentacja zawartości paczek (mleko w proszku) wskazuje w sposób oczywisty na troskę o najmłodszych. W Kole Pomocy działały osoby związane z kręgami opozycji demokratycznej w PRL, zogniskowanej w ruchu i etosie NSZZ "Solidarność" (Pałasz-Rutkowska 2019, Umeda 1999)².

Z kolei w latach 1990. i drugiej dekadzie XXI wieku w kręgu Polaków związanych bądź to naukowo, bądź hobbystycznie (adeptci japońskich sztuk walki) z Japonią zrodziły się inicjatywy pobytów wakacyjnych dla japońskich dzieci z terenów dotkniętych klęskami żywiołowymi: trzęsieniem ziemi w rejonie Osaki i Kobe w 1995 roku oraz potrójną katastrofą w północno-wschodniej Japonii w 2011 roku (trzęsienie ziemi, tsunami i awaria elektrowni atomowej w Fukushima). Grupy złożone z kilkunastu do kilkudziesięciu młodych mieszkańców Kobe oraz prefektur Iwate i Miyagi na północnym Honsiu odwiedziły Polskę latem 1995, 1996 oraz 2011 roku. Głównym inicjatorem takiej formy pomocy był Stanisław Filipek - japonista i specjalista w dziedzinie fizyki i chemii, który w latach 1991-95 pełnił funkcję radcy handlowego ambasady RP w Tokio (Filipek 1997, Pałasz-Rutkowska 2019). Jego kariera to tylko jeden z przykładów na to, jak polscy japoniści krążyli wówczas pomiędzy światem akademickim, dyplomacją, działalnością społeczno-kulturalną i biznesem, w związku z dynamicznie zmieniającą się sytuacją w kraju i na świecie. Przewidywalna ciągłość kariery akademickiej, jaką mieli wówczas ich koledzy czy to w rozwiniętych krajach Zachodu, czy to w samej Japonii należała do rzadkości. Połączenie znajomości dwóch trudnych języków, jakimi są polski i japoński oraz wiedzy o kulturach dwóch odległych krajów niespodziewanie stawało się atutem w dziedzinach, do których studia filologiczne i kulturoznawcze nie przygotowywały. W 2022 autorka niniejszego tekstu znalazła się na krótki czas, w sytuacji podobnej, jak jej starsi koledzy nagle oderwani od pracy naukowej, aby wspierać czy to ruch "Solidarności" w Polsce, czy to Japończyków poszkodowanych przez klęski żywiołowe.

² Koło działało do roku 1991.

2. Pomoc humanitarna łącząca Polskę i Japonię: współczesność

(1) AAR Japan i Siostry Niepokalanki

Według szacunków polskiej Straży Granicznej z początku 2023 roku, po agresji Rosji na Ukrainę granicę polsko-ukraińską przekroczyło około 10 mln osób, z czego zdecydowaną większość - przynajmniej w pierwszej fali - stanowiły kobiety i dzieci (cyt. za: 300gospodarka.pl, 20.02.2023)³. Był to największy napływ uchodźców do Polski od czasu zakończenia drugiej wojny światowej (Embassy of the Republic of Poland in Tokyo 2022). Uchodźców przyjęły także inne kraje graniczące z Ukrainą; poza tym znaczne ich liczby przemieszczały się wewnątrz kraju, uciekając przed zbliżającym się frontem. Jednak już w pierwszych dniach tej wojny wiadomo było, że to Polska jest krajem, który posłuży jako zaplecze dla walczącej Ukrainy na wiele sposobów, w tym - jako schronienie dla zagrożonej bombardowaniami ludności cywilnej. Wojna rosyjsko-ukraińska, brzemenna w skutki dla Polski z przyczyn, których czytelnikom niniejszego tekstu wyjaśniać nie trzeba, wzbudziła także duże zaniepokojenie w Japonii, a wydarzenia z nią związane stały się przedmiotem żywego zainteresowania japońskich mediów⁴.

Na przełomie lutego i marca 2022 roku z autorką niniejszego tekstu skontaktowała się jej dawna studentka, absolwentka studiów drugiego stopnia na Uniwersytecie Aoyama Gakuin w Tokio Fukiura Fusako, pełniąca funkcję honorowego prezesa japońskiej organizacji humanitarnej AAR Japan (Association for Aid and Relief Japan, znana także jako: Nanmin o Tasukeru Kai, czyli Stowarzyszenie Na Rzecz Ratowania Uchodźców; ogólne informacje o tej organizacji zob.: <https://aarjapan.gr.jp>). Relacja pomiędzy wykładowczynią a studentką była w tym wypadku dosyć nietypowa, bowiem pani Fukiura podjęła studia magisterskie w wieku emerytalnym, m. in. w celu udokumentowania swojej ponad 30-letniej pracy na rzecz uchodźców w tej właśnie organizacji. Można powiedzieć, że nastąpiło tutaj spotkanie wiedzy teoretycznej z doświadczeniem praktycznym oraz historii z aktualnymi wydarzeniami. Pani Fukiura na studiach magisterskich broniła stanowiska, iż Japonia jest niesłusznie krytykowana za niewielkie liczby przyjmowanych uchodźców, a dane zwykle cytowane w mediach nie uwzględniają okoliczności towarzyszących (np. faktu, że większość osób, które składają w Japonii podanie o status uchodźcy nie przybywa z terenów dotkniętych wojną lub podobnym kryzysem).

Niestety, nieustające zaangażowanie w działalność praktyczną uniemożliwiło pani Fukiura doprowadzenie pracy do poziomu pozwalającego na publikację; wymiana poglądów i doświadczeń pomiędzy nią a autorką zaowocowała natomiast ponownym kontaktem na przełomie lutego i marca 2022 roku. Pani Fukiura poprosiła wówczas o pomoc w nawiązaniu kontaktu z organizacją pozarządową w Polsce, która mogłaby skutecznie rozdysponować pomoc dla uchodźców z Ukrainy, planowaną przez AAR Japan. Autorka podjęła poszukiwania odpowiedniego partnera, zwracając się m. in. do Fundacji Helsińskiej oraz szukając rady u znajomych z kręgów japonistycznych⁵. W międzyczasie w trybie doraźnym przekazała AAR Japan prośbę o dary dla 30 rodzin z Ukrainy wspieranych przez Zgromadzenie Sióstr Niepokalank, które prowadzi Niepubliczną Szkołę Podstawową nr 6 w Warszawie. W czasie pobytu naukowego autorki w Polsce w 2021 roku jej dziecko uczęszczało przez pięć miesięcy do przedszkola przy tej szkole i dlatego trafiła do niej prośba o pomoc

³ Znaczna część tych osób powróciła później na Ukrainę lub przenieśli się do innych krajów Unii Europejskiej.

Szacuje się jednak, że na początku 2023 roku w Polsce pozostawało co najmniej 2 mln uchodźców z Ukrainy. Sytuację uchodźców ukraińskich w Polsce bezpośrednio po wybuchu wojny na tle historii stosunków polsko-ukraińskich przedstawili Taguchi Masahiro i Kaneko Hiroshi w: "Pōrando - Ukraina kankei to Pōrando no Ukraina nanmin ukeire no genjō", Roshia Yurashia no Shakai, 9-10.2022 (1064), s. 55-85.

⁴ Np. w raporcie AAR Japan, opublikowanym w rocznicę wybuchu wojny rosyjsko-ukraińskiej wymieniono 14 programów w ogólnokrajowych i stołecznych sieciach telewizyjnych oraz wszystkie ogólnokrajowe gazety japońskie jako kanały medialne, w których ukazały się relacje na temat działań tej jednej organizacji humanitarnej, związanych z Ukrainą (AAR Japan, "Ukraina kiki kara 1nen. Shien katsudō hōkoku", 24.02.2023).

⁵ W tym miejscu pragnę podziękować dr Aleksandrze Kołodziejczyk-Szczecchi z japonistyki UJ, która umożliwiła AAR Japan dostęp do szerokiej bazy informacji nt. organizacji pozarządowych w Polsce oraz prezesowi Fundacji Helsińskiej Maciejowi Nowickiemu za deklarację pomocy. Ostatecznie strona japońska nie skorzystała z tych kontaktów, kierując długofalową pomoc bezpośrednio na teren Ukrainy.

dla rodzin ewakuowanych z Ukrainy, rozesłana na listę mailową rodziców przedszkolaków⁶.

Autorka przekazała AAR Japan tę prośbę o pomoc, nie zastanawiając się głębiej nad tym, że zgromadzenie Sióstr Niepokalanek ma historyczne korzenie na terenach obecnej Ukrainy i podtrzymuje związki z tym krajem również w XXI wieku. Założycielka tego zakonu, pochodząca z Wołynia matka Marcelina Darowska (1827-1911) została pochowana w Jazłowiecu (aktualnie wieś w obwodzie Tiernopil, 260 km od granicy z Polską), gdzie jej grób otoczył kult i ruch pielgrzymkowy. Jazłowiecki klasztor Sióstr Niepokalanek, ulokowany w obiekcie zabytkowym (rzadki przypadek, kiedy po upadku Związku Radzieckiego pierwotnym właścicielkom udało się odzyskać dużą i cenną nieruchomość; Narodowy Instytut Polskiego Dziedzictwa Kulturowego za Granicą 2023) w pierwszych dniach po wybuchu wojny rosyjsko-ukraińskiej przyjął pod swój dach ok. 80 osób ewakuowanych z domu dla bezdomnych samotnych matek i ich dzieci w Charkowie, prowadzonego przez inne zgromadzenie zakonne - Siostry Orionistki (Pusikowska 2022, 2023)⁷.

Przedstawiciel AAR Japan i były dziennikarz "Mainichi Shimbun", Nakatsubo Hiroaki odwiedził szkołę Sióstr Niepokalanek w Warszawie w marcu 2022, a Jazłowiec - w lipcu tego samego roku. Podczas tej drugiej wizyty towarzyszył mu również dyrektor zarządzający (*rijichō*) organizacji, Horie Yoshiteru. W ciągu pierwszych pięciu miesięcy po wybuchu wojny na Ukrainie AAR Japan przekazała Siostrom Niepokalankom pomoc finansową w transzach równowartości 60 000 euro i 5000 USD (email od Fukiura Fusako do autorki z 4 lipca 2022)⁸. Ponadto strona japońska zobowiązała się do pokrywania opłat stałych przez kilka kolejnych miesięcy w zamian za comiesięczne raporty, przekazywane mailem (potrzeby żywnościowe i innych artykułów pierwszej potrzeby były zaspokajane przez wolontariuszy z Polski, regularnie odwiedzających Jazłowiec; email od Sióstr Niepokalanek do autorki, 1 grudnia 2022). Pod koniec 2022 roku łączna wartość pomocy przekazanej Siostrom Niepokalankom przez AAR Japan wyniosła 98 000 euro i 5000 USD (pieniądze były przekazywane w kilku transzach i różnych walutach; ogólna suma datków zebranych przez AAR Japan na rzecz uchodźców z Ukrainy w ciągu pierwszego pół roku trwania wojny wyniosła ok. 450 mln JPY; email od Nakatsubo Hiroakiego do autorki, 28 listopada 2022).

Kontakt nawiązany w trybie doraźnej pomocy okazał się owocny dla obu stron z kilku powodów, natury zarówno geograficznej (położenie klasztoru w Jazłowiecu), praktycznej, jak i medialnej. Przede wszystkim umożliwił zachowanie ciągłości opieki nad kobietami i ich dziećmi, które już przed wojną znajdowały się w trudnej sytuacji życiowej. Chociaż AAR Japan jest organizacją humanitarną świecką, nie związaną z żadną religią, realizuje specyficzną misję pomocy tym uchodźcom, którzy już przed ewakuacją zostali dotknięci różnymi traumami i przejawami wykluczenia społecznego - bądź to przez niepełnosprawność, bądź przynależność do mniejszości etnicznej, biedę etc. Do tego typu uchodźców należały niewątpliwie samotne matki ewakuowane z Charkowa; siostry zakonne zajmowały się nimi dlatego, że kobiety te koczowały z dziećmi w okolicach wodociągów miejskich (Pusikowska 2022, 2023). Potrzeba ratowania samotnych matek i ich dzieci, które znalazły się w niebezpieczeństwie bombardowań była nie do zakwestionowania, a ich uśmiechnięte twarze na zdjęciach (zob. raporty na stronie internetowej AAR Japan) służyły za dowód na to, że pomoc została dostarczona skutecznie.

Na początku 2023 roku AAR Japan skoncentrowała się na przekazywaniu pomocy bezpośrednio na samą Ukrainę, gdzie rozszerzyła działalność na cztery lokalizacje, w tym ośrodek dla niepełnosprawnych na przedmieściach Kijowa. Ponadto część zgromadzonych przez

⁶ Pełna nazwa: Niepubliczne Przedszkole Sióstr Niepokalanek w Warszawie. Autorka dziękuje Natalii Hawliczek i Monice Podgórskiej, matkom dzieci uczęszczających do przedszkola, za przekazanie informacji o konkretnych potrzebach.

⁷ Liczba ewakuowanych według: email od siostry Benedykty Filipek, Sekretarki Generalnej Zgromadzenia Sióstr Niepokalanek do autorki z 8 września 2023. Pusikowska podaje większą liczbę, która może uwzględniać uchodźców spoza Charkowa. W pierwszych dniach i tygodniach wojny przez klasztor w Jazłowiecu przewinęło się wiele szukających pomocy osób i dane dotyczące ich liczby należy uznać za szacunkowe. Liczba matek z dziećmi z domu w Charkowie, które pozostawały tam przez co najmniej pół roku podawana przez Siostry Niepokalanki zarówno w korespondencji z autorką, jak i w raportach dla AAR Japan wydaje się najbardziej wiarygodna.

⁸ W tym miejscu dziękuję mojemu mężowi, Ishii Nobuya, za profesjonalne rady w kwestii transferów finansowych pomiędzy Japonią a Europą Wschodnią, co okazało się dodatkowym wyzwaniem dla AAR Japan, zwykle działającego w innych rejonach świata.

organizację funduszy została przeznaczona na wsparcie dla Ukraińców ewakuowanych do Japonii. Jeszcze w 2022 roku powstało biuro AAR Japan na terenie Mołdawii, gdzie również trafiły liczne grupy uchodźców z Ukrainy, a ogólnie niższy poziom rozwoju ekonomicznego niż w Polsce generował dodatkowe potrzeby. W związku z takim rozwojem wydarzeń, rola polskich pośredników w przekazywaniu pomocy ze strony tej organizacji nieco straciła na znaczeniu. Część uchodźców po kilku miesiącach ewakuacji wróciła do swoich miejscowości; jednak pod koniec 2022 roku w klasztorze w Jazłowcu nadal przebywało ok. 60 osób potrzebujących schronienia, w większości matek z małymi dziećmi (email od Sióstr Niepokalanek do autorki, 1 grudnia 2022). Jazłowiec obejmuje opieką kobiety i dzieci pozostające na terenie Ukrainy, bez względu na ich przynależność etniczną; pozostaje jednak mocno związany z Polską ze względu na to, że siedziba główna zgromadzenia Sióstr Niepokalanek aktualnie znajduje się w Szymanowie pod Warszawą. W 2022 roku miejsce to stało się kolejnym przykładem współpracy polsko-japońskiej na rzecz najsłabszych, w tym - szczególnie dzieci.

(2) Inicjatywy kręgów biznesu: Asagao i PCCIJ

Na upamiętnienie zasługują także inicjatywy przekazywania pomocy dla uchodźców ukraińskich z Japonii do Polski, podjęte już w pierwszych dniach wojny przez dwie organizacje związane z biznesem: Spółkę z o.o. Asagao oraz Polską Izbę Gospodarczą w Japonii (Zainichi Pōrando Shōkō Kaigisho, Polish Chamber of Commerce and Industry in Japan; dalej w skrócie PCCIJ). Autorka streszcza je tutaj na podstawie rozmów i dokumentów udostępnionych przez ich przedstawicieli: Jimbo Ayaka z tokijskiego biura Asagao oraz Piotra Suszyckiego, prezesa PCCIJ.

Spółka Asagao to firma założona w Krakowie przez dwie Japonki: Jimbo Ayaka i Yoshida Yumi, które zajmują się szeroko pojętą wymianą informacyjną, kulturalną i edukacyjną pomiędzy Polską i Japonią (informacje ogólne zob.: <https://asagao.pl/>). Jej klientela to zarówno japońskie, jak i polskie przedsiębiorstwa z różnych branż, a także organizacje non-profit. Począwszy od marca 2022 roku, w związku z wybuchem wojny rosyjsko-ukraińskiej wspólnie podjęły szereg działań w celu koordynacji wolontariatu na rzecz uchodźców, od założenia stron internetowych (w języku japońskim, ukraińskim i angielskim) oraz konta w celu przekazywania datków japońskich przeznaczonych dla uchodźców ukraińskich w Polsce, po rozdzielanie żywności na terenie Krakowa. Dużym atutem tej niewielkiej firmy okazała się mobilność, elastyczność i dobra znajomość zarówno nowoczesnych technik komunikacyjnych, jak i polskich realiów. W ciągu niecałego roku od wybuchu wojny spółka Asagao wyekspediowała na Ukrainę (do Kijowa i innych miejscowości) łącznie 20 transportów samochodowych z artykułami pierwszej potrzeby, od pieluch po baterie (szczegóły na: <https://news.asagao.pl/2022/03/08/ukraine-support-report/>, dostęp 8 marca 2023). Spółka Asagao w 2022 roku współpracowała również z Fukudenkai - tą samą organizacją charytatywną, która w latach dwudziestych ubiegłego wieku wspomagała polskie dzieci z Syberii. Fukudenkai w ciągu pierwszego roku trwania wojny zebrała na rzecz uchodźców z Ukrainy ok. 120 mln JPY, która to kwota została rozdysponowana głównie na żywność i artykuły higieniczne (na podstawie strony internetowej Fukudenkai, <http://fukudenkai.org/supportukraine/>, stan na 7 marca 2023). Działalność spółki Asagao na rzecz uchodźców z Ukrainy udokumentowała m. in. telewizja Nihon Terebi (<https://news.asagao.pl/2022/03/08/ukraine-support-report/>, dostęp 8 marca 2023).

Polska Izba Gospodarcza w Japonii w marcu 2022 roku uruchomiła specjalne konto w celu zbiórki pieniędzy na rzecz uchodźców ukraińskich w Polsce. Pierwsze fundusze z tego konta zostały przekazane w czerwcu 2022 roku Siostrze Kanosjankom - zgromadzeniu zakonnemu, która posiada domy w obu krajach. PCCIJ wsparła zgromadzenie kwotą 1 mln JPY przeznaczoną na potrzeby 14 osób z 7 rodzin ukraińskich, które znalazły schronienie u Sióstr Kanosjanek w Polsce. Działając kanałami bardziej oficjalnymi, PCCIJ podpisała 16 października 2022 roku umowę z Polsko-Ukraińską Izbą Gospodarczą o przekazaniu 5 mln JPY na rzecz uchodźców ukraińskich w Polsce. Pieniądze te zostały przeznaczone na paczki żywnościowe, rozdzielane rodzinom ukraińskim w cyklu cotygodniowym. Do grudnia 2022 roku z pomocy tej skorzystało w sumie 800 ukraińskich rodzin w Legnicy, Świnoujściu, Lublinie i okolicach oraz w jednej z dzielnic Warszawy (Bielany). Na podstawie umowy z 2 listopada 2022, PCCIJ przekazała także kwotę 5 mln JPY na rzecz oddziału Polskiego Czerwonego Krzyża w Opolu, zarządzającemu tymczasowym ośrodkiem pomocy uchodźcom w pobliskiej Zawadzkiej. PCCIJ popiera także działania Fundacji Yumenosha założonej

przez jednego z członków jej zarządu, Shirahama Tatsuo, który pomaga Ukraińcom ewakuowanym do Japonii. Warto także wspomnieć, że Polska Izba Gospodarcza przyczyniła się do organizacji wystawy na temat sytuacji na Ukrainie w Ambasadzie RP w Tokio, otwartej 15 grudnia 2022 roku i nie wyklucza zaangażowania w dalsze przedsięwzięcia tego typu w przyszłości. Pomoc PCCIJ dla Sióstr Kanośjanek została udokumentowana m. in. przez japońską telewizję publiczną NHK (*NHK News Web* 2022).

Nie sposób wymienić w tak krótkim tekście wszystkich osób i organizacji, które zaangażowały się w pomoc humanitarną łączącą Polskę i Japonię, tak potrzebną w ciągu ostatniego roku. Autorka ma nadzieję, że podane przez nią przykłady dowodzą szczególnego znaczenia długofalowych kontaktów nieformalnych, luźnych, na poziomie szeroko pojętego społeczeństwa obywatelskiego, gdzie wolontariat przeplata się zarówno z działalnością gospodarczą, jak i z religią, nauką i kulturą. W sytuacjach kryzysowych te nieformalne sieci wykazują często elastyczność, na którą nie zawsze mogą sobie pozwolić instytucje państwowe czy międzynarodowe o charakterze oficjalnym. W związku z kryzysem humanitarnym spowodowanym wojną rosyjsko-ukraińską zarówno w Polsce, jak i w Japonii nastąpiła mobilizacja działalności społecznej na rzecz uchodźców, którą warto udokumentować. Czas pokaże jednak, czy i kiedy uda się osiągnąć ostateczny cel tych wszystkich działań: powrót poszkodowanych przez wojnę do normalnego życia.

Bibliografia:

- AAR Japan 2023, "Ukraina kiki kara 1nen. Shien katsudō hōkoku" [Rok kryzysu humanitarnego na Ukrainie. Raport z działalności pomocowej], biuletyn informacyjny AAR Japan, 24.02.2023.
- Embassy of the Republic of Poland in Tokyo 2022, "News Release: half a year after the Russian invasion of Ukraine", komunikat prasowy otrzymany mailem 26.08.2022.
- Filipek Stanisław 1997, "Polskie wakacje dla dzieci z Kobe. Część I (1995 rok) – Niepołomice i Polskie wakacje dla dzieci z Kobe. Część II (1996 rok) – Kraków – Niepołomice – Myślenice – Gniezno – Płock – Celestynów", *Japonica* 1997, nr 7, s. 176–184 i s. 184–197.
- "Ilu uchodźców z Ukrainy jest w Polsce. Aktualne dane",
<https://300gospodarka.pl/news/uchodzcy-z-ukrainy-w-polsce-liczba>, dostęp 20.02.2023.
- Ishitobi Jin 1998, *Kaze no shisha Zeno* [Posłaniec wiatru Zeno]. Shizenshoku Tsūshinsha, Tokio.
- Ishitobi Jin 2023, *Pōrando kara kita kaze no shisha Zeno* [Przybyły z Polski posłaniec wiatru Zeno]. Seibo no Kishisha, Nagasaki.
- Matsumoto Teruo 1999, "Nihon o tabi shita Pōrando no Shiberia kojitachi. Japońska podróż polskich sierot z Syberii", w: *Shōpan Pōrando – Nihonten. Nihon Pōrando kokkō juritsu 80 shūnen oyobi kokusai Shōpan nen kinen jigyō. Chopin – Polska – Japonia. Wystawa z okazji 80 rocznicy nawiązania stosunków oficjalnych między Polską a Japonią oraz Roku Chopinowskiego* (katalog wystawy), Tokio, s. 74–79.
- Merklejn Iwona 2006. *Brat Zeno Żebrowski. Polski misjonarz w japońskich mediach*, Wydawnictwo TRIO, Warszawa.
- Narodowy Instytut Polskiego Dziedzictwa Kulturowego za Granicą 2023, POLONIKA. "Polonik tygodnia. Ukraina. Zamek i pałac w Jazłowcu."
<https://polonika.pl/polonik-tygodnia/zamek-i-palac-w-jazlowcu>, dostęp 20.02.2023.
- NHK News Web 2023, "Ukraina hinansha ukeire shien. Pōrando no dantai e kifu zōtei",
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220623/k10013685771000.html>, 23.06.2022, dostęp 10.03.2023.
- Pałasz-Rutkowska Ewa, Andrzej T. Romer 2009, *Historia stosunków polsko-japońskich 1904–1945*, Wydawnictwo Bellona, Warszawa [wyd. popr. i uzup., Wydawnictwo TRIO, Warszawa 2009].
- Pałasz-Rutkowska Ewa 2019, *Historia stosunków polsko-japońskich. Tom II: 1945–2019*. Uniwersytet Warszawski, Wydział Orientalistyczny, Katedra Japonistyki, Warszawa.
- Puścikowska Agata 2022, "Jezus jest jednym z nich", wywiad z siostrą Renatą Jurczak, *Gość Niedzielny*, 22.12.2022, <https://www.gosc.pl/doc/8001836.Jezus-jest-jednym-z-nich>, dostęp 8.03.2023.
- Puścikowska Agata 2023, "'If we die, we will die together': Women religious are pillars of peace in war-torn Ukraine", *Catholic Review*, 11.01.2023, dostęp 20.02.2023.

Taguchi Masahiro, Kaneko Hiroshi 2022, "Pōrando - Ukraina kankei to Pōrando no Ukraina nanmin ukeire no genjō", *Roshia Yurashia no Shakai*, 9-10.2022 (1064), s. 55-85.

Theiss Wiesław 2020, "Dzieci syberyjskie 1919-2019. Z Syberii przez Japonię i Stany Zjednoczone do Polski", Manggha, Cracow.

Umeda Yoshiho, "Nihon no Rentai. Japońska Solidarność", w: *Shopan Pōrando – Nihonten. Nihon Pōrando kokkō juritsu 80 shūnen oyobi kokusai Shopan nen kinen jigyō. Chopin – Polska – Japonia. Wystawa z okazji 80 rocznicy nawiązania stosunków oficjalnych między Polską a Japonią oraz Roku Chopinowskiego* (katalog wystawy), Tokio, s. 78-72.

Strony internetowe organizacji zaangażowanych w polsko-japońską pomoc dla Ukrainy, wymienionych w tekście (dostęp 10 marca 2023):

AAR Japan (Association for Aid and Relief Japan, Nanmin o Tasukeru Kai; Stowarzyszenie Na Rzecz Ratowania Uchodźców) <https://aarjapan.gr.jp/report/6852/>

ASAGAO Spółka z o. o. <https://news.asagao.pl/2022/03/08/ukraine-support-report/>

Polska Izba Gospodarcza w Japonii ((Zainichi Pōrando Shōkō Kaigisho, Polish Chamber of Commerce and Industry in Japan, w skrócie: PCCIJ)

<https://www.pccij.or.jp/canossa-for-ukraine-refugees-in-poland-2/>

Shakai Fukushi Hōjin Fukudenkai: <http://fukudenkai.org/supportukraine/>

Zgromadzenia zakonne:

Kanosjanki (Córki Miłości Służebnice Ubogich) <http://kanosjanki.org.pl>

Niepokalanki (Zgromadzenie Sióstr Niepokalanego Poczęcia NMP) <https://www.niepokalanki.pl>

Orionistki (Siostry Małe Misjonarki Miłosierdzia) <https://www.orionistki.pl>



Budowanie polsko-japońskich relacji biznesowo-gospodarczych

Piotr R. Suszycki (Prezes Polskiej Izby Gospodarczej w Japonii: PCCIJ)



Stosunki gospodarcze między Japonią a Polską były historycznie w dużej mierze zdeterminowane przez sytuację polityczną w obu krajach. Po II wojnie światowej stosunki gospodarcze między oboma krajami można podzielić na dwie fazy. Faza 1, od normalizacji stosunków między dwoma krajami po wojnie w 1957 r. do 1989 r., w okresie socjalizmu w Polsce, oraz Faza 2, po liberalizacji i demokratyzacji Polski, która została osiągnięta w 1989 roku. W fazie 2, zwłaszcza po przystąpieniu Polski do UE w 2004 r., rozpoczął się aktywny rozwój dwustronnej wymiany gospodarczej między oboma krajami.

Dwie fazy po drugiej wojnie światowej
(F. 1) Okres socjalistyczny (do 1989 r.)
(F. 2) Po demokratyzacji w 1989 r., przez około 30 lat.

W fazie 1 główne japońskie firmy handlowe rozpoczęły ekspansję w Polsce około połowy lat 60-tych. Jednak wymiana gospodarcza jest ograniczona przez złożoną, wewnętrzną sytuację polityczną i kryzys gospodarczy w Polsce w latach 80-tych; dopiero w fazie 2, po okresie postdemokratyzacji w 1989 r., w którym nastąpiło przejście z systemu socjalistycznego do systemu kapitalistycznego i narodziny III Rzeczypospolitej, japońskie firmy zaczynają być obecne w Polsce. W 1994 r. Matsushita stała się pierwszą japońską firmą, która zbudowała fabrykę w Polsce, a w ciągu następnego ćwierćwiecza ponad 350 firm Nikkei ze wszystkich sektorów gospodarki (około 100 z nich w sektorze produkcyjnym) rozpoczęło działalność w Polsce, co spowodowało znaczną ekspansję obecności Nikkei. Firmy Nikkei znacząco zwiększyły swoją obecność w Polsce.

Tło historyczne

Stosunki dyplomatyczne między Polską a Japonią zostały nawiązane w 1919 roku, rok po odzyskaniu przez Polskę niepodległości po zakończeniu I wojny światowej. W tym samym roku na Uniwersytecie Warszawskim utworzono lektorat języka japońskiego, a wymiana między oboma krajami rozpoczęła się na dobre w różnych dziedzinach, w tym w kulturze, dyplomacji i sprawach wojskowych. Jednak wybuch II wojny światowej i wprowadzenie systemu socjalistycznego w Polsce po wojnie ponownie zakłóciły rozwój stosunków między oboma krajami. Punktem zwrotnym był podpisany w 1957 roku Układ o przywróceniu normalnych stosunków między Polską a Japonią. Umowa ta zakończyła trwający od 1941 roku stan wojny między ówczesną Polską Rzeczpospolitą Ludową a Japonią i oficjalnie wznowiła stosunki polityczne, gospodarcze i kulturalne.

Początki wymiany gospodarczej

W latach 60-tych XX wieku z inicjatywy największych japońskich firm handlowych powstały w

Polsce pierwsze lokalne biura (biura łącznikowe lub filie). Przedstawicielami tych firm są Mitsui & Co, Mitsubishi Corporation i Itochu Corporation. Powstała pełnoprawna wymiana gospodarcza, koncentrująca się na handlu możliwościami przemysłowymi i surowcami wykorzystywanymi w przemyśle lekkim. W latach siedemdziesiątych wprowadzenie pięcioletniego planu odbudowy polskiej gospodarki i utworzenie Związku Zawodowego Pracowników Państwowych (ZBOWiD) były pierwszymi krokami w rozwoju stosunków gospodarczych między Polską a ZSRR. W latach siedemdziesiątych wprowadzenie Pięcioletniego Planu Restrukturyzacji Polskiej Gospodarki i duża ilość pożyczek z zagranicy ożywiły handel i inne działania gospodarcze z Japonią, ale w latach osiemdziesiątych zostały one ponownie zahamowane przez polski kryzys gospodarczy i stan wojenny.

Polsko-japońskie stosunki gospodarcze od powstania III Rzeczypospolitej w Polsce.

W różnych dziedzinach wymiana między Polską a Japonią została znacznie wzmocniona od 1989 roku, kiedy Polska stała się w pełni demokratycznym państwem. Dzięki temu dziś wymiana gospodarcza, naukowa, kulturalna, dyplomatyczna i inne nadal rozwijają się stabilnie i dynamicznie, a z roku na rok są wzmacniane.

Od czasu demokratyzacji wymiana handlowa między Polską a Japonią zasadniczo rośnie. Ponad 350 japońskich firm, w tym około 100 z sektora produkcyjnego, osiedliło się w Polsce, tworząc do tej pory około 50 000 miejsc pracy. Japońskie firmy są obecne głównie w branży części samochodowych, elektroniki, wyrobów szklanych, farmaceutyków, a w ostatnich latach także w produkcji żywności. W 2016 r. uruchomiono bezpośrednie loty między Warszawą a Tokio na pokładach Polskich Linii Lotniczych LOT, co dodatkowo pozytywnie wpłynęło na wzajemne relacje gospodarcze.

Pod względem wymiany handlowej Polska nadal odnotowuje deficyt handlowy z Japonią, ale umowa o partnerstwie gospodarczym (EPA) między Unią Europejską a Japonią, wprowadzona w 2019 r., ma zwiększyć eksport i inwestycje z Polski w przyszłości.

Oczekuje się dalszego rozwoju wymiany gospodarczej poprzez aktywne kontakty z Polską, w tym wizyty premiera Morawieckiego w Japonii w 2020 r. i ministra rozwoju gospodarczego i technologii Budy w 2022 r., a także misje biznesowe do Japonii, które rosną od czasu pandemii.

Chociaż handel Polski z Japonią wykazuje znaczny deficyt (około 3,5 mld euro w 2020 r.), oczekuje się, że umowa o partnerstwie gospodarczym między UE a Japonią (EPA), która weszła w życie 1 lutego 2019 r., zwiększy eksport do Japonii w przyszłości. Jeśli umowa o partnerstwie gospodarczym między UE a Japonią ułatwi wzajemnym przedsiębiorstwom dostawę towarów i usług na rynek oraz stworzy otoczenie biznesowe spełniające współczesne potrzeby, oczekuje się, że zwiększy handel, inwestycje i inne możliwości biznesowe". - Ze strony internetowej polskiego rządu (gov.pl)

Wymiana handlowa między oboma krajami rośnie z roku na rok: całkowita wymiana handlowa między oboma krajami znacznie wzrosła do 496,7 mld jenów w 2020 r., w porównaniu do około 88 mld jenów w 2013 r. (odnośnik 1). Głównymi produktami eksportowanymi z Japonii są pojazdy silnikowe, części do pojazdów silnikowych i powiązane produkty, elektryczne przyrządy pomiarowe, a importowane są maszyny i części maszyn, pojazdy silnikowe i części do pojazdów silnikowych (źródło: Ministerstwo Spraw Zagranicznych).

W październiku 2020 r. liczba firm Nikkei w Polsce wynosiła 356 (źródło: Ministerstwo Spraw Zagranicznych).

Polskie firmy w Japonii

W tamtym okresie na ekspansję polskich firm do Japonii duży wpływ miała również współczesna sytuacja polityczna i gospodarcza w Polsce. W pierwszej fazie, w okresie socjalizmu opisanym na początku tego artykułu, trudno było nie tylko prowadzić ekspansję zagraniczną, ale także angażować się w prywatną krajową działalność gospodarczą. Jako państwo socjalistyczne z gospodarką planową jako priorytetem, przedsiębiorstwa państwowe znajdowały się w centrum, a prywatny biznes był ograniczony. Na szczęście, w porównaniu z sąsiednimi krajami, takimi jak były Związek Radziecki i

były Niemcy Wschodnie, gdzie prywatna przedsiębiorczość była praktycznie niedozwolona, w Polsce około 10% działalności gospodarczej stanowiły prywatne przedsiębiorstwa w okresie powojennym aż do liberalizacji w 1989 roku. Tak więc, po liberalizacji, przejście do kapitalizmu mogło zostać zakończone na stosunkowo wczesnym etapie. Niemniej jednak polskim firmom było dość trudno rozwijać się za granicą, zaczynając przede wszystkim od sąsiednich krajów w strefie europejskiej, które były bliżej niż odległa Japonia. Transformacja zagraniczna następowała stopniowo, zgodnie z ówczesnymi trendami i zmianami gospodarczymi.

W latach 90. polskiej firmie udało się zaistnieć w Japonii. W tamtym czasie była to spółka joint venture o nazwie Agropole, będąca połączeniem kapitałowym między polską spółką państwową a głównymi japońskimi bankami. Agropole zostało jednak rozwiązane w 1998 r. w wyniku decyzji kierownictwa obu krajów w odpowiedzi na zmieniające się czasy. Przyczynili się do tego również Polacy.

Innym czynnikiem był trend wśród ludzi. Wraz z liberalizacją systemu państwowego, ludziom łatwiej było poruszać się na poziomie prywatnym. Według ówczesnych danych Konsulatu RP w Japonii, w połowie lat 90. w Japonii mieszkało około 500 Polaków. Przyjeżdżali do Japonii z różnych powodów - na studia, w celu zawarcia związku małżeńskiego lub założenia własnej firmy. W latach dziewięćdziesiątych Polacy mieszkający w Japonii założyli dwa lub trzy start-upy.

Ponadto niektórzy japońscy menedżerowie działali jako agenci polskich firm w Japonii.

Tak więc, w zależności od struktury kapitałowej i zarządczej firmy, można wyróżnić trzy kategorie :

- (1) japońskie oddziały z kapitałem z Polski (local incorporated companies)
- (2) polskie spółki w Japonii (local incorporated companies)
- (3) polskie przedstawicielstwa spółek japońskich w Japonii (Japanese-owned).

356 do 6

Po Aichi Expo w 2005 r., w 2007 r. powstała Polska Izba Przemysłowo-Handlowa w Japonii, a w latach 2010. liczba polskich firm założonych w tym kraju przez polski kapitał wzrosła do sześciu (*), nieznacznie, ale porównywalnie wzmacniając obecność polskich firm w Japonii. Obecność polskich firm w Japonii została nieznacznie, ale porównywalnie wzmocniona.

*Uwaga: Badania przeprowadzone przez autora.

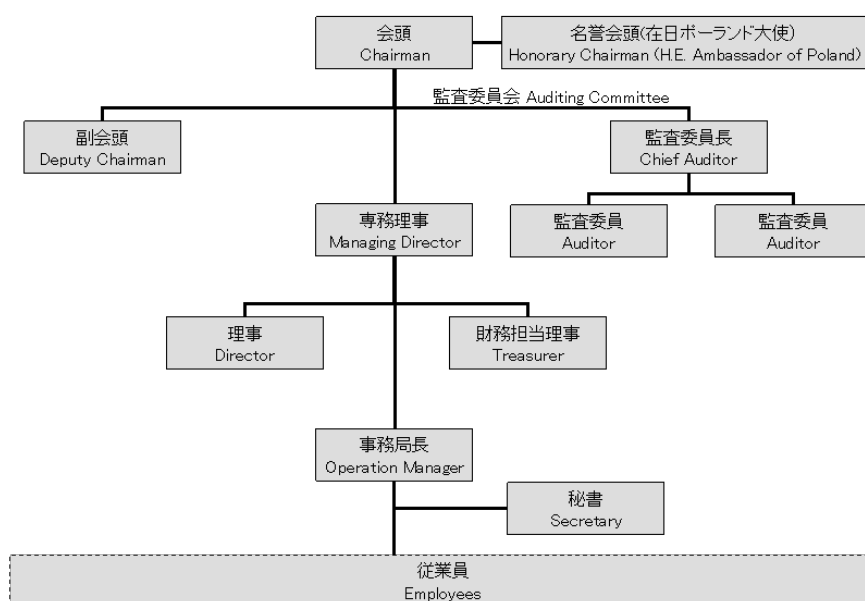
W czerwcu 2021 r. w Japonii od dłuższego czasu mieszkało 1390 obywateli Polski (odnośnik 3). W tym samym roku liczba polskich firm w Japonii, w tym polskich agencji i polskich restauracji prowadzonych przez japońskie firmy, wynosiła mniej niż 20.

Polska Izba Przemysłowo-Handlowa w Japonii (PCCIJ)

Głównym celem Polskiej Izby Przemysłowo-Handlowej w Japonii jest rozwój stosunków gospodarczych między Polską a Japonią, w szczególności promowanie wymiany handlowej między oboma krajami. Aby to osiągnąć, Izba działa w ścisłej współpracy z rządami Polski i Japonii, UE oraz liderami biznesu z różnych sektorów. Oprócz wzmacniania wymiany w działalności gospodarczej, Izba aktywnie wspiera i promuje wymianę w dziedzinie kultury, nauki i edukacji, takiej jak muzyka. Ponadto Izba aktywnie udziela tymczasowej pomocy ofiarom katastrof.

Główne działania izby obejmują:

- Organizowanie wydarzeń (konferencji, seminariów, wykładów, lunchów biznesowych itp.)
- Dostarczanie informacji rynkowych i porad dotyczących Japonii i Polski.
- Wprowadzanie punktów kontaktowych i firm do wymiany biznesowej i innej.
- Dystrybucja informacji dla członków.



Schemat organizacyjny Polskiej Izby Przemysłowo-Handlowej w Japonii

Zwykle zagraniczne izby handlowo-przemysłowe w Japonii mają większą liczbę członków z tego kraju, ale skład naszej izby nadal odzwierciedla obecny stan wymiany gospodarczej między Japonią a Polską, przy czym japońskie firmy i indywidualni członkowie są obecnie proporcjonalnie więksi. Aby zmienić tę sytuację, chcielibyśmy nadal aktywnie przyciągać polskie firmy do Japonii i chcielibyśmy pracować nad wielopłaszczyznowym podejściem do tego celu.

Tło powstania PCCIJ

Polska Izba Przemysłowo-Handlowa w Japonii (PCCIJ) została założona w styczniu 2007 r., ale koncepcja PCCIJ □ była w powijakach już kilka lat wcześniej. □ Podczas Wystawy Światowej w Aichi w Japonii w 2005 r. autor został zaproszony do Pawilonu Polskiego, aby przedstawić prezentację na temat rozwoju stosunków gospodarczych między Polską a Japonią. Podczas Wystawy Światowej w Aichi w Japonii w 2005 r. autor otrzymał list z wyrazami uznania od Polsko-Japońskiego Komitetu Gospodarczego oraz Polsko-Japońskiego Komitetu Gospodarczego za wkład w rozwój stosunków gospodarczych między oboma krajami. Od tego czasu autor badał różne możliwości dalszego wzmocnienia promocji wymiany gospodarczej między Polską a Japonią. Jedną z nich był całoroczny cykl wydarzeń zaplanowanych na rok 2010 w związku z dwusetną rocznicą urodzin Fryderyka Chopina. Pomyśleliśmy również, że możliwe byłoby zgromadzenie jak największej liczby firm utrzymujących relacje biznesowe z Polską i zorganizowanie ich w taki sposób, aby mogły wzajemnie czerpać ze swoich mocnych stron i potencjału, pogłębiając w ten sposób wymianę gospodarczą w poważniejszy sposób. W czerwcu 2006 r. powołany został Komitet Przygotowawczy do utworzenia Izby z udziałem przedstawicieli polskich firm działających w Japonii, w tym ówczesnego Ambasadora RP w Japonii, Pana Lubickiego. Przygotowania do powołania Izby nie przebiegały gładko i po dyskusjach i poprawkach statut został ostatecznie zatwierdzony przez Ministerstwo Gospodarki, Handlu i Przemysłu w styczniu 2007 roku.



Pierwsze Walne Zgromadzenie 29 marca 2007 r. (w Ambasadzie RP w Tokio)



IV Walne Zgromadzenie 24 marca 2010 r. (w Ambasadzie RP w Tokio)

Działalność charytatywna PCCIJ

Polska Izba Handlowo-Przemysłowa w Japonii (PCCI) organizuje nadzwyczajne działania charytatywne, gdy zajdzie taka potrzeba. Natychmiast po Wielkim Trzęsieniu Ziemi we Wschodniej Japonii z 11 marca 2011 roku, Polska Izba Handlowo-Przemysłowa w Japonii postanowiła zorganizować zbiórkę funduszy na wsparcie obszarów dotkniętych skutkami trzęsienia ziemi. Wykorzystując sieć kontaktów Izby, postanowiono zorganizować zbiórkę funduszy w Polsce oraz w innych krajach Unii Europejskiej, a także w innych częściach kraju, aby wesprzeć działania pomocowe związane z trzęsieniem ziemi. Wkrótce potem, we współpracy z PAH-Polską Akcją Humanitarną, do lata tego samego roku zebraliśmy około 40 milionów jenów na pomoc w odbudowie. Zebrane darowizny zostały przeznaczone na odbudowę przedszkola Reed Meadow Hoshitani w Kesennuma w prefekturze Miyagi w Japonii.

12 kwietnia następnego roku w przedszkolu Reed-no-Mei Hoshitani odbyła się ceremonia otwarcia Sali Pedagogicznej im. Janusza Korczaka. W wydarzeniu wzięła udział ówczesna Pierwsza

Dama RP, Pani Anna Komorowska, PAH i Prezes Polskiej Akcji Humanitarnej, Pani Janina Ohowiska, Ambasador Pełnomocny RP w Japonii i Prezes Honorowy PAH, Pani dr Jadwiga Maria Rodowicz-Czechowska, była Wiceminister Spraw Zagranicznych Japonii, Pan Itsunori Onodera, Członek Izby Reprezentantów (Były Wiceminister Spraw Zagranicznych, Członek Izby Reprezentantów, Pan Itsunori Onodera (Przewodniczący Komisji Spraw Zagranicznych, Partia Liberalno-Demokratyczna), Burmistrz Shigeru Sugawara, Prezes Polskiej Izby Przemysłowo-Handlowej w Japonii, Pan Piotr R. Suszycki i inni. (Powiązane artykuły prasowe P.10-11)

- Od lutego 2022 wsparcie dla uchodźców z Ukrainy

Od czerwca 2022 r. Izba przekazała pieniądze zebrane w Japonii, we współpracy z Domem Zakonnym Canossa, Polsko-Ukraińską Izbą Przemysłowo-Handlową oraz Ośrodkiem dla Uchodźców w Opolu, lokalną organizacją, w celu zapewnienia pomocy ukraińskim uchodźcom skazanym na pobyt w Polsce. => NHK News, "Darowizna dla polskich organizacji na wsparcie przyjęcia ukraińskich uchodźców"

Podsumowanie

Ze względu na tło historyczne i polityczne XX wieku, Polska, jako kraj zacofany gospodarczo w Japonii, rozpoczęła ekspansję zagraniczną znacznie później, a japońskie firmy globalne, które już prowadziły szeroką działalność gospodarczą w Europie, były w stanie najpierw rozszerzyć swoją działalność na Polskę, co spowodowało znaczną nierównowagę między tymi dwoma krajami pod względem handlu i liczby firm działających po obu stronach granicy. W rezultacie handel między tymi dwoma krajami i liczba firm działających po obu stronach granicy są bardzo różne i istnieje znaczna nierównowaga.

Podczas gdy większość japońskich firm w Polsce opiera się na kryteriach ekonomicznych i w wielu przypadkach jest duża, w latach 90. i 2000. polskie firmy w Japonii często opierały się na polskich obywatelach mieszkających w Japonii i były małe, i łatwe do założenia, a w większości przypadków nie wymagały dużych inwestycji w IT, handel czy doradztwo. Trend ten zaczął się zmieniać w latach 2010. Innymi słowy, polskie firmy zaczęły wchodzić na japoński rynek bezpośrednio z Polski. Niemniej jednak, nawet w latach 2020. nie zaobserwowano jeszcze dużych inwestycji polskiego kapitału, takich jak tworzenie zakładów produkcyjnych.

Jednak w oparciu o aktywną promocję polskich firm za granicą, która została wzmocniona przez dumny rozwój gospodarczy Polski od okresu postdemokratyzacji w latach 90-tych, możemy spodziewać się powolnego, stopniowego wzrostu liczby polskich firm wchodzących i inwestujących w Japonii. Dalsza poprawa i rozwój środowiska gospodarczego między oboma krajami, w tym UE, oraz pozytywna mentalność i nastawienie do wymiany gospodarczej odegrają ważną rolę w tym procesie.

Materiały/Źródła.

Uwaga: Informacje na podstawie badań autora. Należy pamiętać, że niektóre informacje mogą nie zostać tutaj uwzględnione

Polskie spółki w Japonii (spółki z polskim kapitałem lub powiązane lub stowarzyszone z polskimi spółkami)

- Animex Japan (lata 2000)
- Granna Japan i HKG Ltd (lata 2010)
- FAKRO Corporation (lata 2015.)
- Polskie Linie Lotnicze PLL LOT, Oddział w Tokio
 - *Polskie Linie Lotnicze LOT rozpoczęły bezpośrednie loty do Narity w styczniu 2016 r.
- Comarch Corporation, oddział w Tokio (2017)
- RTB House (2018)
- CD Projekt RED Japonia
- Meeting 15 K.K. (2021)
- DevSkiller * Energize Inc.
- Inne.

Polskie firmy w Japonii prowadzone przez obywateli Polski

- G.M. Travel Ltd (1993)
- NCM Corporation (1999)
- Nippo Corporation (2000)
- P.L.T. Corporation (2000)
- Click Dot Systems Ltd (2006)
- IMI Polmeat Corporation (2010)

Restauracje i polskie restauracje (w kolejności alfabetycznej)

- Smaczno (Smaczno) (Shizuoka City)
 - Smok Wawelski (miasto Utsunomiya)
 - Pączki-ya (Chofu City, Tokio)
 - Maison Warszawa (Ueno, Tokio)
- Szef kuchni: Dominika Giordano CHEF | Dominika Giordano

Poprzednie restauracje (w kolejności otwierania)

- Polonaise Japan (Nagoya, Aichi, Japonia) (3 lata od otwarcia na Aichi Expo 2005)
- Chopin Night (bar restauracyjny) (2 lata od 2009 r., Shibuya, Tokio)
- Polska restauracja Polska (Nihonbashi, Tokio, przez około 3 lata od 2011 r.).

Polskie instytucje działające w Japonii

- Polska Agencja Inwestycji i Handlu (PAIH) Zagraniczne Biuro Handlowe PAIH w Tokio^[1]
- Zagraniczny Ośrodek Polskiej Organizacji Turystycznej w Tokio
- Polski Ośrodek Informacji Publicznej i Kultury Instytut Polski w Tokio
- Polska Izba Przemysłowo-Handlowa w Japonii (PCCIJ) Polska Izba Gospodarcza w Japonii

Dane 1

2013: Łączna wymiana handlowa 676 mln euro (+53% rok do roku), 87,88 mld jenów (przeliczone po kursie 130 jenów)

- 2020 (Źródło: statystyki handlowe, Ministerstwo Finansów)

Łączna wartość handlu 496,7 mld jenów

Eksport 368,3 mld jenów

Import 128,4 mld jenów

Źródło: polski rząd

- Główne towary

Eksport Samochody, części samochodowe i produkty pokrewne, elektryczne przyrządy pomiarowe

Import Maszyny i części maszyn, samochody i części samochodowe

Źródło: Ministerstwo Spraw Zagranicznych Japonii

Źródło: Ministerstwo Spraw Zagranicznych Japonii

Liczba japońskich przedsiębiorstw

Liczba firm: 356 (od 1 października 2020 r., 325 z wyłączeniem firm założonych za granicą przez obywateli Japonii)

Źródło: Ministerstwo Spraw Zagranicznych Japonii, "Survey on the number of Japanese companies operating abroad 2020".

*Od japońskiego Ministerstwa Spraw Zagranicznych i JETRO.

Źródło: Ministerstwo Spraw Zagranicznych Japonii, JETRO.

- Liczba japońskich rezydentów w Japonii

2 012 (stan na 1 października 2021 r.: statystyki z badania japońskich rezydentów za granicą, Ministerstwo Spraw Zagranicznych Japonii)

- Liczba obywateli polskich w Japonii

1 390 (stan na koniec czerwca 2021 r.: statystyki Ministerstwa Sprawiedliwości dotyczące cudzoziemców przebywających w Japonii)

Inne

"Gospodarka Polski w latach 1944-1989 - Przemiany strukturalne" Janusz Kaliński

Państwowe Wydawnictwo Ekonomiczne Warszawa 1995

"Gospodarka Polski a przemiany strukturalne w latach 1944-1989", Janusz Kaliński.

Państwowe Wydawnictwo Ekonomiczne, Warszawa 1995.

Artykuł prasowy na temat wizyty Małżonki Prezydenta RP Anji Komorowskiej w Japonii, 2012 r.

-Aktualności związane z odbudową przedszkola Ashinome-hoshiya w Kesenuma, prefektura Miyagi, Japonia.

EMBASSY AVENUE

Polish first lady visits Japan to renew ties

Through April 17, Anna Komorowska, spouse of Polish President Bronisław Komorowski, is visiting Japan to foster friendship between Poland and Japan.

Among her planned activities during her stay, Komorowska is scheduled to make a courtesy call on Empress Michiko at the Imperial court and attend various cultural events, including the Cherry Blossom Charity Ball, at a Tokyo hotel, hosted by the Embassy of Poland this year.

A major part of her agenda is to visit areas affected by the

Great East Japan Earthquake.

On April 15 in Ichinoseki, Iwate Prefecture, Komorowska will have a reunion with the students who were invited to Poland last summer through the Solidarity Bridge/Polish Vacation for Japanese Children project.

On April 16 in Kesennuma, Miyagi Prefecture, she will offer flowers at the devastated area and attend the opening ceremony of the new hall of the Ashinome-Hoshiya kindergarten, which was reconstructed with the support of non-governmental organization Polish Humanitarian Action and the Polish Chamber of Commerce and Industry in Japan. The hall will be named after Janusz Korczak (1878-1942), a renowned Polish educator, children's author and pediatrician. A memorial plaque featuring Korczak will be presented to the kindergarten by Komorowska.

In the aftermath of the Great East Japan Earthquake and tsunami on March 11, 2011, the Polish government and people expressed their sympathy and solidarity with Japan through



Polish first lady Anna Komorowska welcomes Japanese students from Iwate and Miyagi prefectures on Aug. 9 at the Presidential Palace in Warsaw. PRESIDENTIAL OFFICE OF POLAND

various channels, including the above-mentioned activities.

Polish people still hold a special gratitude for Japan's assistance to Polish orphans in Siberia some 90 years ago, according to the Embassy of Poland.

In the chaos after the Russian Revolution in 1917 and the independence of Poland in 1918, there were around 50,000 Poles in Siberia. From 1920 to 1922,

the Japanese government helped rescue and transport in total 765 Polish orphans, who were taken care of in Japan for several years. Among the orphans, 375 came to Tokyo and stayed at Fukudenkai orphanage, which Komorowska will visit on this occasion.

Her visit to Japan will thus renew the awareness of the history of friendship between Poland and Japan.



A plaque commemorating support from Poland is placed at the Ashinome-Hoshiya kindergarten in Kesennuma, Miyagi Prefecture. EMBASSY OF POLAND

The Japan Times



Janina Ochojska, przedstawicielka PAH/Polskiej Akcji Humanitarnej (z prawej) i autorka tekstu 16 kwietnia 2012 r., przed tablicą pamiątkową przy wejściu do przedszkola Ashinome-hoshiya

再建式典に出席し交流

ポーランド
大統領夫人

葦の芽星谷幼稚園

氣 沼 沼

ポーランドのプロニ
スワフ・コモロフスキ
大統領のアナト夫人が
16日、気仙沼市若月の
葦の芽星台幼稚園(石
川イネ子園長)の再建
式典に出席。子供たち
と交流し、元気な成長
を願った。

東日本大震災で全壊
した同幼稚園が、在日
ポーランド商工会議所
やポーランドのNGO
団体「ポーランド人道

「アクシヨン」からの寄付金などで再建したことを記念して、アンナ夫人が気仙沼を訪れた。

チュホスカ在日大使に手作りのおひな様飾りやこいのぼりをプレゼントした。多くの支援で幼

稚園が再建できたことはうれしい。みんなで元気に遊んでほしい」と呼び掛けた。

アンナ夫人は園児たちとボーランド民謡を歌い、一緒に記念写真を撮るなどして交流した。石川園長は「支援で完成したホールを『ゴルフチャックホール』と名付けて、大切に使わせていただきます」と話していた。

津波で1階部分が浸水した築100年の店舗を使つて開催されている写真展には、がれきに埋もれながら気丈に花を咲かせた昨年4月の大川の桜並木、解体される前の被災家屋、仮設商店街の賑わい、成人式、追悼イベントなど31点を展示している。

初沢さんは「景色は

扱っているほか、22日午後2時からは初沢さんらによる座談会もあつて、市民の気軽な来場を呼び掛けている。

きょう大漁祈願祭
 気仙沼漁協

気仙沼漁業協同組合佐藤亮輔組合長「この大漁祈願祭が、きょう17日午前10時から市内魚町の五十鈴神社で行われる。

例年、大漁祈願祭と

氣
ジャ
国内
ジャズ
るジャ
から3
内で開
サツ
カリス
さん、
江洋賀
の佐久
する。
から南



子供たちと交流するアンナ夫人④

1年の歩み写真に

初沢
さん 気仙沼で展示会

震災直後から1年間、気仙沼の街並みを撮り続けてきた写真家の初沢亜利さんによる写真展が、15日から市内八日町の齊藤茶舗で開かれている。29日まで。

フランス・パリ生まれで、国内外でフリー

カメラマンとして活躍する初沢さん。震災5日後の3月16日に気仙沼入りし、毎月、津波の爪痕が残る被災地を歩き、避難所、仮設住宅で出会った住民の生活ぶり、魚市場や道路

気仙沼には風情、人の温かさがある。復興を見届けるまで今後も写真を撮り続けていきたいと話している。

写真展は午前11時から午後7時まで。写真集は市内の書店で取り

を巡航する浦まつり
も行つが、今年は神事
のみ取り行う。漁業、
水産加工などの関係者
が主として参加し、地
元58船主・84隻の航海
安全と大漁を祈願す
る。

午後7時、茶
の日は午
入場
場を呼

気仙沼で県市長会

三陸道、大島架橋など

18 日



続けた初沢さんの写真展

鮮魚市況

16日

氣仙沼魚市場

市況 縄船入港なく、他
保合。

大目流網一隻 一六・八上
小船 五〇〃 二〃

水タコ	二二〇	七〇	ママス	35	8	三ノ口
マス	一九三	八二	黒ソイ	(14・4)	五〇	シメジ
ワカメ(袋入)					一五	ナメコ
	九三	七〇	イサダ	27	五〇	エノキ
メカブ	三五九	二八二	カラツ	(9・5)	三八	生姜
イサダ	14日分	四〇		五〇	四〇	4
志津川魚市場						

Spojrzenie wstecz na 37 lat w Japonii

Renata Mitsui (Wykładowca języka polskiego, Instytut Szkoleniowy MOFA, Tokijski Uniwersytet Studiów Międzynarodowych)



Wstęp

Mieszkam w Japonii od 1985 roku, czyli spędziłam w tym kraju już 37 lat. Wystąpienie na tej konferencji jest dla mnie dobrą okazją do spojrzenia wstecz i zwrócenia uwagi na zmiany, jakie zaszły w tym okresie, wpływając także na moje życie i działalność zawodową. Przedstawię także działalność Polaków w Japonii, w którą byłam lub jestem zaangażowana.

W 1982 r. ukończyłam studia japonistyczne na Uniwersytecie Warszawskim, a w 1985 r. rozpoczęłam studia podyplomowe na Uniwersytecie Tokijskim jako stypendystka japońskiego Ministerstwa Edukacji. Po ukończeniu tych studiów, w latach 1990-2015, pracowałam jako tłumaczka i pełniąc rolę pośrednika w komunikacji między Polakami i Japończykami zdobyłam wiele cennych doświadczeń. Moja praca dotyczyła różnych dziedzin, ale przede wszystkim kontaktów gospodarczych i politycznych, a także współpracy polsko-japońskiej na rozlicznych polach.

Od 1991 r. pracuję jako wykładowca języka polskiego w Instytucie Szkoleniowym Japońskiego Ministerstwa Spraw Zagranicznych. Instytut ten powstał w 1946 r. jako placówka kształcąca dyplomatów i od początku swego istnienia prowadzi także intensywne kursy językowe. W 1994 roku zostałam wykładowcą języka polskiego na polonistyce Tokijskiego Uniwersytetu Studiów Międzynarodowych (Tokyo University of Foreign Studies, TUFS), a w 2006 na kursach Open Academy, prowadzonych przez tę uczelnię. Jestem instruktorką kursów tłumaczeniowych firmy Simul International. Hobbistycznie zajmuję się tłumaczeniami literackimi.

Przemiany w Polsce i rozwój relacji polsko-japońskich

W latach 80. kontakty Japonii z Polską były ograniczone i z perspektywy japońskiej Polska była nadal krajem bardzo odległym i nieznanym. Poza stosunkowo wąskim gronem specjalistów wiedza o Polsce była skromna, a Japończycy mieli niewiele okazji do poznawania polskiej kultury i języka. Polska była reprezentowana oficjalnie jedynie przez Ambasadę, a liczba Polaków rozproszonych po kraju - nikła.

Początkowe lata mojego pobytu w Japonii to okres wielkich przemian systemowych w Polsce. Upadek komunizmu (1989), wejście Polski do NATO (1999) i Unii Europejskiej (2004), a w sferze gospodarczej do OECD (1996) to wydarzenia historyczne, dobrze wszystkim znane i pozostające w pamięci. Wpłynęły one w zasadniczy sposób na rozwój relacji polsko-japońskich w wielu dziedzinach oraz na wizerunek Polski w Japonii. Wszyscy wiemy, że kontakty polsko-japońskie tradycyjnie dobrze się rozwijały w dziedzinie kultury, ale po 1989 roku nastąpiła wyraźna zmiana i przyspieszenie tempa rozwoju stosunków dwustronnych w sferze polityki i gospodarki.

Od 1989 r. do momentu wejścia do UE Polska była odbiorcą japońskiej pomocy rozwojowej ODA w różnych formach i w tym okresie Japonia przyjęła 770 Polaków, którzy uczestniczyli w szkoleniach na terenie Japonii. Szkolenia te były związane z rozwojem współpracy gospodarczej i stopniowym wchodzeniem firm japońskich do Polski.

Po zmianie systemu politycznego w Polsce pomiędzy Polską a Japonią toczy się ożywiony dialog polityczny. W latach 1989-2019 odbyło się 38 wizyt oficjalnych na szczeblu państwowym,

parlamentarnym i ministerialnym. W 2003 r. nastąpiło podniesienie relacji polsko-japońskich do poziomu partnerstwa strategicznego, które otworzyło nowy etap w oficjalnych relacjach obu krajów.

Mogę powiedzieć bez wahania, że w czasie mojego pobytu w Japonii Polska skróciła dystans dzielący ją od Japonii, oczywiście nie w sensie geograficznym. Dowodem tego są zmiany, o których chciałabym Państwu przypomnieć. Są to: zniesienie obowiązku wizowego w ruchu turystycznym między Polską a Japonią (1999), otwarcie przedstawicielstwa Polskiej Organizacji Turystycznej w Tokio (2006), otwarcie tokijskiego biura Polskiej Agencji Inwestycji i Handlu, wcześniej działającej pod nazwą Polska Agencja Informacji i Inwestycji Zagranicznych (2006), otwarcie Instytutu Polskiego w Tokio (2011), podpisanie umowy o wizach „Zwiedzaj i pracuj” (2015), otwarcie bezpośredniego połączenia LOTu do Tokio (2016). Wszystkie te nowe działania przyniosły znaczne efekty, nie tylko na szczeblu państwowym, ale także w sferze wymiany obywatelskiej.

Należy dodać, że czasie minionych 37 lat nastąpił ogromny rozwój internetu i technologii z nim związanych, a jego skutki są wszystkim dobrze znane.

Tokijski Uniwersytet Studiów Międzynarodowych i polonistyka

Zmiana systemu politycznego w Polsce ułatwiła otwarcie pierwszych w Japonii regularnych studiów polonistycznych, o co już wcześniej się starano. W 1991 r. na Wydziale Języków Obcych TUFS powstała katedra polonistyki, która do 2013 r. należała do Instytutu Rosji i Europy Wschodniej. W 2013 r. zreformowano strukturę uczelni i podział regionalny języków. Obecnie istnieje Wydział Studiów Lingwistycznych i Kulturowych oraz Wydział Studiów Międzynarodowych i Regionalnych, a język polski wraz z niemieckim i czeskim jest zaliczany do grupy języków środkowoeuropejskich.

W nowopowstałej katedrze polonistyki stanowiska profesorskie objęli wybitni specjaliści: Tesushiro Ishii (językoznawca) Tokimasa Sekiguchi (kulturoznawca i literaturoznawca) Masatoshi Kohara (literaturoznawca i sojolog). W październiku bieżącego roku zmarł prof. Testushiro Ishii. Korzystając z tej okazji chciałabym wyrazić swój głęboki żal i smutek z powodu Jego odejścia.

Od 2002 r. polonistyka regularnie przyjmuje profesora wizytującego z Polski, który prowadzi zajęcia językowe i specjalistyczne. Polonistyka rekrutuje co roku ok. 15 studentów. Obecnie kadra polonistyki to: prof. Koji Morita (językoznawca), dr Chiho Fukushima (historyk), dr Koichi Kuyama (literaturoznawca, kulturoznawca), dr Karolina Leśniewska (visiting profesor) oraz wykładowcy języka polskiego Grażyna Ishikawa i Renata Mitsui.

Tokijska polonistyka ogromnie się rozwinęła w czasie minionych 31 lat swojego istnienia. Stała się ważnym ośrodkiem nauczania języka polskiego i wiedzy o Polsce na poziomie akademickim, a także ośrodkiem popularyzacji kultury polskiej w Japonii. Na polonistyce rodzą się również nowe inicjatywy naukowe i w tej dziedzinie należy wspomnieć o „Spotkaniach Polonistyk Trzech Krajów: Chiny, Korea, Japonia”, unikalnym projekcie zainaugurowanym w 2007 r. Co 2 lata odbywają się konferencje naukowe polonistów z wymienionych krajów z udziałem specjalistów z Polski. Ten projekt pokazuje, że polonistyka przestaje być wyłączną domeną Polaków, a specjaliści-obcokrajowcy mogą wnieść wiele nowego do badań polonistycznych.

Rozwinęła się wymiana studencka i przed studentami polonistyki otworzyły się nowe możliwości wyjazdu na studia i stypendia do Polski. Począwszy od 2011 roku 6-8 studentów co roku wyjeżdża na 9-miesięczne stypendium fundowane przez rząd polski. Ponadto począwszy od 2014 r. TUFS rozwinął współpracę z Polską i podpisał umowy o współpracy akademickiej z 7 uczelniami i instytucjami w Polsce. Studenci polonistyki chętnie uczestniczą też w wakacyjnych szkołach letnich języka i kultury polskiej na polskich uczelniach (w 2022 r. 18 osób wyjechało na takie kursy). Studia i pobyty w Polsce są niesłychanie ważne nie tylko w procesie poznawania języka, ale przede wszystkim podnoszą motywację do nauki i przybliżają studentom Polskę.

W latach 1995-2021 studia ze specjalnością polonistyczną ukończyło 361 osób (255 kobiet i 106 mężczyzn). 80% absolwentów znajduje zatrudnienie w rozmaitych przedsiębiorstwach. Wzrasta liczba absolwentów, którzy wykonują prace związane z Polską.

W 2006 r. przy TUFS powstała Open Academy TUFS, w której prowadzone są m.in. otwarte dla wszystkich chętnych kursy języka polskiego. Początkowo nauka odbywała się w 2 grupach, a obecnie są 4 grupy, w których uczą się łącznie 52 osoby. Powodzeniem cieszy się także kurs dotyczący polskiego filmu. Począwszy od 2020 r. zajęcia odbywają się wyłącznie online.

W czasie kiedy zajmuję się nauczaniem Japończyków języka polskiego mogłam także zaobserwować duże zmiany w polskiej glottodydaktyce, która stała się odrębną i prężną dziedziną naukową, kształcąca własnych, zaangażowanych w pracę specjalistów. W procesie rozwoju wiodącą rolę odegrał Uniwersytet Jagielloński. W latach 1999-2003 opracowano system egzaminów certyfikacyjnych z języka polskiego zgodny z europejskim systemem CEFR, a od 2004 r. takie egzaminy regularnie się odbywają. W Polsce publikuje się dużą ilość nowych materiałów dydaktycznych przeznaczonych do nauczania cudzoziemców, rozwija się metodologia nauczania.

Działalność polonijna

Liczba Polaków zamieszkujących w Japonii jest niewielka, w 2021 r. było to 1390 osób. Jednak w czasie mojego pobytu w Japonii liczba ta stale rosła. Dla porównania wspomnę, że w 1986 r. w Japonii przebywało zaledwie 258 osób z Polski.

Polacy zamieszkujący w Japonii to głównie pierwsze pokolenie Polonii, co sprawia, że ich więź z kulturą polską oraz religią katolicką jest silna. Oparciem dla wielu Polaków są polscy duchowni. Warto przypomnieć, że w 1999 r. przy kościele katolickim św. Ignacego w Tokio powstała polska parafia, a jej twórcą był jezuita i profesor na Uniwersytecie Sophia w Tokio Tadeusz Obłąk.

W początkowych latach mojego pobytu w Japonii nieliczna i rozproszona po kraju Polonia nie posiadała swojej organizacji polonijnej, choć podejmowane były próby jej stworzenia. Sytuacja uległa zmianie w latach 90. Po 1989 r. władze polskie przestały postrzegać Polaków przebywających za granicą jako zagrożenie dla systemu politycznego i starały się włączyć ich do działań dyplomatycznych. Sprzyjająca atmosfera i wsparcie ze strony Ambasady i Konsulatu RP w Tokio pomogły w utworzeniu pierwszej organizacji polonijnej w Japonii w okresie powojennym. Klub Polski w Japonii powstał w 1998 r. z inicjatywy dr Elżbiety Kostowskiej, która była także pierwszą prezeską tej organizacji. Klub działał do 2006 r. w oparciu o statut, a jego celem była przede wszystkim pomoc Polakom zamieszkającym w Japonii w ich sprawach życiowych, w uzyskaniu lepszego dostępu do kultury polskiej, a także w asymilacji w społeczeństwie japońskim. Klub Polski w Japonii był nową inicjatywą, która ożywiła społeczność polonijną w Japonii.

Klub wydawał regularnie pismo polonijne za składek opłacanych przez Polaków z całej Japonii (100 do 200 osób), a następnie stworzył pierwszą stronę internetową Japonii japońskiej. Stworzono też społeczny Fundusz Polonia, na którym gromadzono środki przeznaczone później na pomoc finansową dla Polaków.

Po rozwiązaniu Klubu kontynuowano wydawanie pisma polonijnego, które w 2008 r. przyjęło formę internetową. Od 2013 r. istnieje polonijna strona Polonia Japonica <http://poloniajaponica.jp/>, a jej redakcja kontynuuje działania zainicjowane przez Klub Polski i nadaje im nowy wymiar. Redakcja składa się z 3 osób: Ewa Maria Kido (dr architektury), Emilia Okuyama (malarka) oraz Renata Mitsui. Przez długi okres istnienia strony Polonia Japonica zgromadzono na niej wiele cennych materiałów, Są to m.in. informacje o Polakach w Japonii, wywiady z Polakami i Japończykami, eseje, informacje o Japonii i sprawach dotyczących Japonii japońskiej. Redakcja zrealizowała też projekty wyjazdowe i działania społeczne.

Rozwój internetu i mediów społecznościowych znacznie ułatwił kontakty z Polską, kontakty między Polakami w Japonii, a także otworzył nowe możliwości przed mediami polonijnymi. Obecnie Polacy w Japonii tworzą rozmaite grupy, a działalność polonijna rozwija się głównie w Tokio, na Hokkaido i w rejonie Kansai, gdzie są największe skupiska Polaków.

Na zakończenie chciałabym wspomnieć o zupełnie nowej inicjatywie japońskiej Japonii. Jest to Wielka Orkiestra Świątecznej Pomocy w Tokio, impreza o charakterze charytatywnym, organizowana przez wolontariuszy co roku w styczniu, począwszy od 2017r.

Wielka Orkiestra Świątecznej Pomocy (WOŚP) to nazwa dobrze znana wszystkim Polakom, akcja charytatywna zainicjowana w 1993 r. przez polskiego dziennikarza radiowego Jurka Owsiaka, która przerodziła się w największą organizację społeczną w Polsce, cieszącą się dużym zaufaniem społecznym. Fundacja WOŚP gromadzi fundusze dla wsparcia polskiej opieki medycznej poprzez organizowanie imprez rozrywkowych i akcji charytatywnych. W Polsce i na świecie działa 1700 lokalnych sztabów, które koordynują tę działalność. Tokijski sztab WOŚP składa się z wolontariuszy, głównie osób młodych, a w imprezach uczestniczą zarówno Polacy, jak i Japończycy. To przykład

nowej jakości w działaniach polonijnych, a impreza WOŚP w Tokio jest miejscem, gdzie odczuwamy solidarność i ofiarność Polaków.

Zakończenie

W miarę rozwoju przyjaznych relacji między oboma krajami zwiększają się możliwości spotkań i współpracy Polaków i Japończyków, co prowadzi do lepszego poznania i wzajemnego zrozumienia. W minionych latach powstały nowe inicjatywy na poziomie obywatelskim, np. Forum Polska, Japońsko-Polskie Stowarzyszenie Młodzieży i wiele innych.

Mogę powiedzieć, że byłam i jestem świadkiem procesu w którym wizerunek Polski w Japonii zmieniał się i stawał się bardziej różnorodny.

Mam szczęście pracować w środowisku japońsko-polskim, wśród osób, które Polskę znają lub chcą poznać. W tym sensie moje życie toczy się zawsze pomiędzy Polską a Japonią.

W ostatnich latach w Japonii często mówi się o Polsce w kontekście wojny w Ukrainie. Mam nadzieję, że dalsza współpraca polsko-japońska będzie się rozwijała na gruncie pokojowym.

Korzystałam z następujących źródeł:

Ewa Pałasz-Rutkowska, *Historia stosunków polsko-japońskich*, tom II 1945-2019,

Uniwersytet Warszawski, Wydział Orientalistyczny, Katedra Japonistyki, Warszawa 2019

Informacje uzyskane z sekcji dokumentacji TUFS

Strona internetowa TUFS Open Academy <https://tufsoa.jp/>

Internetowa baza danych japońskiego Urzędu Imigracyjnego

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

Strona internetowa Polonia Japonica <http://poloniajaponica.jp/>

Wystąpienie końcowe

Urszula Osmycka (Dyrektor Instytutu Polskiego w Tokio)



Szanowni Państwo,

Bardzo się cieszę, że mogłam - po raz pierwszy - wziąć udział w tak ważnej konferencji, z udziałem znakomitych specjalistów. Bardzo dziękuję za zaproszenie.

Instytut Polski w Tokio, który w tym roku obchodził 11 rocznicę swojego powstania – od lat z przyjemnością wspiera działalność Forum Polska. Działania te będziemy kontynuować. Cieszę się, że konferencje Forum Polska zostały reaktywowane po okresie pandemii.

Tegoroczny temat – o Polakach w Japonii – jest szczególnie bliski nam wszystkim, którzy jesteśmy Polakami mieszkającymi w Japonii albo mamy Polaków w rodzinie lub wśród przyjaciół czy znajomych.

Państwa wystąpienia były bardzo ciekawe i mam nadzieję, że powstanie z nich w przyszłym roku publikacja, która z pewnością zainteresuje czytelników w Japonii.

Jeszcze raz dziękuję organizatorom tego ważnego spotkania za ogromny trud włożony w przygotowania wydarzenia oraz uczestnikom konferencji za aktywny udział. Pragnę szczególnie podziękować Panu Profesorowi Tokimasa Sekiguchi za wieloletnie przewodnictwo Forum Polska oraz życzyć powodzenia Panu Profesorowi Masahiro Taguchi w kontynuacji tej misji.

Na zakończenie przygotowaliśmy jeszcze dla Państwa niespodziankę artystyczną.

Za chwilę wystąpi specjalnie dla Państwa pani Anna Ciborowska, która w ubiegłym tygodniu występowała w Tokio w duecie z panem Cezariuszem Gadziną z unikalnym repertuarem klasyczno-jazzowym.

Pani Anna zagra dzisiaj solo wczesnoromantyczne kompozycje Marii Szymanowskiej i Fryderyka Chopina.

Zapraszam Państwa na koncert.

2022年度会議写真



登壇者紹介

パヴェウ・ミレフスキ (Paweł Milewski) 駐日ポーランド共和国特命全権大使



1975年生まれ。1999年アダム・ミツキェヴィチ大学にて中国学修士号を取得後、1996年より首都師範大学（中国）、続いて1997年より廈門大学（中国）に留学。2003年ワルシャワ経済大学国際経済研究室研究課程（PG Dip）修了。1999年ポーランド共和国外務省入省。2000年よりアタッシュ、三等書記官としてアジア・太平洋局にてアジア・太平洋諸国問題に従事。2003年から2009年にかけて駐中華人民共和国ポーランド共和国大使館にて二等書記官、一等書記官、参事官として勤務。2009年よりポーランド共和国外務省アジア・太平洋局 東アジア・太平洋課長、2011年よりアジア・太平洋局副局長を務める。2013年に駐オーストラリア・ポーランド共和国大使に就任する。この間、駐パプアニューギニア・ポーランド共和国大使を兼任。2017年ポーランド共和国外務省アジア・太平洋局局長に就任。2019年10月に駐日ポーランド共和国大使として来日。

ウルシュラ・オスミツカ (Urszula Osmycka) ポーランド広報文化センター所長・参事官



ワルシャワ大学日本学科卒業、専門は近現代日本史。1999年、文部省在外研修員として鹿児島大学で1年間日本語・日本文化研修、2002～2006年、九州大学法学部で学び、修士号（政治学）を取得。帰国後、在ワルシャワエジプト大使館、在ワルシャワ日本国大使館などに勤務。2009年、外務省のアジア・太平洋局に勤務。2011年、日ポ外交官交流プログラムに参加し、外務省欧州課でのインターンシップを修了。2012～2018年、駐日ポーランド大使館政治経済部で政治・報道問題、広報文化外交のプロジェクトを担当。2018年8月より、外務省大臣官房参事官。2021年9月、東京のポーランド広報文化センター長に就任。英語、日本語、フランス語に堪能。

ウカシュ・オスミツキ (Łukasz Osmycki) 駐日ポーランド領事



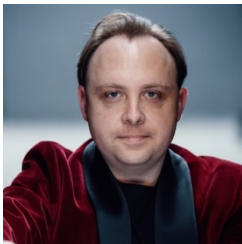
1978年、ワルシャワ生まれ。ワルシャワ経済大学卒の経済学者。1998～2011年、民間企業で主に医薬品市場調査会社に勤務。2012～2018年、在日ポーランド大使館総務・財務部長、2017年から2018年まで在日ポーランド領事を兼任。2018～2021年、LOTポーランド航空のコーポレートコミュニケーション部に在籍。2021年6月、再び在東京ポーランド領事に着任。趣味は伝記本を読むこと、日本文化に興味を持ち、自転車で旅行すること。余暇にはバスケットボール、ウィンドサーフィン、スキーを楽しむ。

イヴォナ・メルクレイン (Iwona Merklejn)



青山学院大学総合文化政策学部教授。同大学国際交流センター副センター長。ワルシャワ大学東洋学部日本学科博士課程終了後、コペルニクス大学の准教授等を経て2015年から青山学院大学に着任。メディア論、現代日本文化論、国際比較文化論等の科目を担当。ロシアによるウクライナ侵攻の直後、避難民受け入れを行ったポーランド、ウクライナ両国のカトリック修道院と日本の人道支援団体AAR Japanを結びつける役割を担った。

ニコデム・カロラク (Nikodem Karolak)



ポーランドクラクフ生まれ。InlanDimensions国際芸術祭2021芸術総監督、Bridges Foundation会長、アーティストマネージャー、前衛演劇・映画の研究者、特に寺山修司の作品に重点を置く。文学翻訳者／通訳者。2018年にボズナンのアダム・ミツキェヴィチ大学と早稲田大学博士課程で学ぶ。同年、アダム・ミツキェヴィチ大学財団の最優秀研究者賞を受賞。2019年、谷崎潤一郎の『痴人の愛』を日本語からポーランド語に翻訳。様々な国際演劇・映画フェスティバルの監修を手がける。2019年10月、ポーランドのグダンスク・シェイクスピア劇場、ボズナンのアダム・ミツキェヴィチ大学、ヴロツワフのグロトフスキ研究所からの支援を受けてInlanDimensions国際芸術祭2021を立ち上げ、日本とポーランドとの新しいつながりを切り開く。

ピーター・R・スシツキ (Piotr Suszycki)



起業家・在日ポーランド商工会議所 (PCCIJ) 会頭・欧州ビジネス協会 (EBC) 理事・ビジネスコンサルタント。青山学院大学・国際政治経済学部・国際経営学科卒業。ミコワイ・メラノヴィッチ教授の元でウッチ国際研究大学・国際研究外交学部の日本語学科を主席で卒業。日本在住歴30年以上。1990年代後半より経済活動を開始。IT系の会社を設立・経営。コンピュータゲームを制作する上場会社の共同創設者。複数の会社の取締役や顧問。2007年に経済産業省の許可を得て在日ポーランド商工会議所の設立の発起人。日本ポーランド両国の経済関係の発展における功績により、2005年に日本ポーランド経済委員会・ポーランド日本経済委員会より感謝状を授与され、2010年にポーランド共和国功労勲章カヴァレルスキ(シュヴァリエ)十字型章受章。

三井レナータ (Renata Mitsui)



ポーランド生まれ。通訳者、翻訳家、ポーランド語講師。1985年より日本在住。1982年にワルシャワ大学日本学科卒業、1992年に東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学。日ポ両国の公式訪問や二国間交流の際の通訳を長年にわたって担当。1990年代初頭から現在まで、外務省研修所及び東京外国語大学にてポーランド語講師を務める。在日ポーランド人クラブ (1998) 創立者の一人。ウェブサイト「ポロニア・ヤポニカ」の編集者。フォーラム・ポーランドの運営委員。

アンナ・チボロフスカ(Anna Ciborowska) ピアニスト



1968年生まれ。ワルシャワのフレデリック・ショパン音楽アカデミー卒業。また、ブリュッセル王立音楽院で学ぶ。主に、演奏される機会の少ないレパートリーを中心に演奏活動を行う。ソリストとしては、アムステルダムコンサートヘボウ室内楽ホールでオランダのオーケストラ「アマデウス」、ブリュッセルのコンサートノーブルで室内楽団「リチェルカーレ」など、いくつかのオーケストラと演奏。また、ヨーロッパ各地でリサイタルを行っている。ソロ演奏のほか、室内楽にも積極的に取り組んでいる。現在、ブリュッセルに在住し、ポーランド現代音楽振興協会を主宰している。

田口雅弘 (Masahiro Taguchi) フォーラム・ポーランド代表



1956年生まれ。環太平洋大学経済経営学部教授、岡山大学名誉教授。専門は、現代ポーランド経済史、ポーランド経済政策論。ワルシャワ中央計画統計大学（SGPiS＝現在のワルシャワ経済大学）経済学修士学位取得卒業、京都大学大学院経済学研究科博士課程後期単位取得退学（京都大学博士）。主要著書：『ポーランド体制転換論 システム崩壊と生成の政治経済学』（御茶の水書房、2005年）、『現代ポーランド経済発展論 成長と危機の政治経済学』（岡山大学経済学部、2013年）、『第三共和国の誕生 ポーランドの体制転換一九八九年』（群像社、2020年）。

「フォーラム・ポーランド」設立趣意書

21世紀に入り、EU加盟をはたしたポーランドと日本との間では、学術、文化、芸術、経済など、あらゆる分野において交流はこれまで以上に広がり、かつ深まりつつあるように思われます。こうした交流の進展に伴い、ポーランドに関する、分野を越えた情報交換やより学際的な研究の必要性が感じられるようになってきました。現在そうした場やネットワークは十分に整っていません。ポーランド側としても、そうした環境がないために私たちに適切な形で情報を伝達することに困難を感じています。

フォーラム・ポーランドは、ポーランド大使館の協力と支援を受けて、こうしたネットワークを構築し、交流の場を築くために設立するものです。具体的には、

- (1) 年に一回シンポジウムを開催し、各分野における研究の成果や動向に関する情報を交換し、交流をはかるとともに、若手研究者や若手藝術家を支援・育成するための場とする
- (2) メーリングリストおよびホームページを整備して、日本におけるポーランド関係の情報や出版、会合、その他の催しに関する情報を交換すると同時に、ポーランドや他の地域で催されるポーランド関連の学会や国際会議などの催事について案内する
- (3) シンポジウムの記録を始め、有益な情報や記事・論文を掲載するオンライン・ジャーナルを発行する

——といった活動を行います。

フォーラム・ポーランドは、理事会等の代表組織を置かず、緩やかなネットワークとし、会費を取らず、参加はメーリングリスト（POLISH STUDIES NETWORK: PSN）への任意の登録または登録解除をもって行います。ただし、将来的にはホームページとメーリングリストの維持・管理および様々な事務的作業を行う事務局、オンライン・ジャーナルの発行を行う編集部を設置したいと考えております。

日本とポーランドとの広い分野における相互交流を深め、学際的な活動を活性化し、分野横断的な人的交流と人材育成を推進するため、多くの方々の積極的な参加を期待いたします。

2005年7月15日

世話人

東京外国語大学 関口時正

岡山大学 田口雅弘

ホームページ： フォーラム・ポーランド <https://forumpoland.org>

コンタクト： <https://forumpoland.org/contact/>

FORUM “POLAND” / FORUM „POLSKA”

5 lipca 2005

Nazwa organizacji: FORUM “POLAND” / FORUM „POLSKA” / フォーラム・ポーランド

Cele:

- 1) Zbudowanie efektywnego systemu przekazu informacji o Polsce i z Polski na terenie Japonii;
- 2) Stwarzanie możliwości spotkań, interdyscyplinarnych dyskusji, wymiany informacji i doświadczeń między ludźmi nauki, kultury i biznesu, zawodowo czy też prywatnie związanymi z Polską, a działającymi w różnych dziedzinach;

Działalność:

- 1) Organizowanie dorocznej konferencji;
- 2) Prowadzenie „news group” w nowo utworzonej na podstawie dotychczasowej listy „Polish Studies Network”, największej w Japonii sieci zamkniętej dot. spraw polskich (ponad 500 abonentów);
- 3) Sporządzenie bazy danych specjalistów, najważniejszych, najaktywniej działających osób w dziedzinach związanych z Polską;
- 3) Prowadzenie własnej strony internetowej „Forum POLAND”;
- 4) Redagowanie i wydawanie własnego pisma internetowego „Forum POLAND”;
- 5) Przekazywanie poprzez powyższe media informacji na temat: konferencji naukowych, kongresów, imprez kulturalnych itp. mających się odbyć w świecie.

Strona internetowa: „FORUM POLSKA” <https://forumpoland.org>

Kontakt: <https://forumpoland.org/contact/>

フォーラム・ポーランドの概要

名称： フォーラム・ポーランド

英語表記： FORUM POLAND

ポーランド語表記： FORUM POLSKA

設立 2008年（平成20年）1月17日（NPOとして認可）、2022年（令和4年）9月20日（任意団体として再出発）

所在地 〒701-1151 岡山県岡山市北区津高台一丁目2012番地3

代表者 田口雅弘

目的

「フォーラム・ポーランド」は、在京ポーランド共和国大使館、在京ポーランド広報文化センターと密接に連携し、相互に協力し合いながら、その活動を続けてきました。年に一度の定例会を、総合テーマを変えながら開催し、かつてポーランドに留学・駐在した人々、あるいは現に仕事や生活の中で、分野・領域・職種を問わず、ポーランドと密接にかかわる人々を互いに結びつけ、全国的な交流の場を提供することが、発足以来、私たちの大きな目的の一つでした。これからもこの事業を継続して遂行してゆくと同時に、これにとどまらず、ポーランドに関心を抱くすべての人々に対し、ポーランドの文化・歴史・政治・経済・芸術などについて日本語で情報提供を行い、また各種の会議、特定のテーマについてのシンポジウム、講演会、演奏会、さまざまな創作・表現活動の発表会などの機会を企画・提供すること、また両国の活発な交流を困難にしている一因でもあるポーランド語の普及活動や通訳・翻訳者の斡旋を行い、日本とポーランド両国のより広い交流、深い理解に寄与することをめざします。また、私たちと同じようにポーランドと日本の交流に携わる全国各地の諸組織との交流・情報交換もさらに積極的に行ってゆきたいと考えます。

フォーラム・ポーランドは、次の活動を行います：

- (1)毎年一回、総合テーマを定め、各分野で専門的な経験や知識を有する複数の講師による講演を聴きながら、参加者の交流を実現する、全国規模大会の開催
- (2)ポーランドに関するさまざまな情報を、SNS、ホームページ等を通じて広く発信する活動
- (3)ポーランドに関する個別テーマを扱う公開講座、講演会、研究会の企画・運営
- (4) (1) 項、(3) 項の趣旨で実施した各種会議の議事録・研究発表・論文等のオンライン公開や出版
- (5)ポーランドの文学、歴史、音楽を日本語で紹介する、《日本語で親しむポーランド文化》各シリーズの企画、編集（2022年現在《ポーランド文学古典叢書》、《ポーランド史叢書》、《ポーランド声楽曲選集》の3種を継続刊行中）
- (6)ポーランドの文化・芸術を紹介・発表する各種イベントの企画・運営
- (7)ポーランド語通訳・翻訳者の派遣、音楽家・音楽愛好家のためのポーランド語発音指導、講演、翻訳文書添削（通称「ポーランド音楽サポート」）
- (8)ポーランド語教育振興に関する活動

フォーラム・ポーランド設立の経緯

フォーラム・ポーランドは、2005年、関口時正と田口雅弘が世話人となり、緩やかな学際的、異業種交流会的ネットワークとして発足しました。理事会等の代表組織を置かず、会費もとらず、参加はメーリングリスト（POLISH STUDIES NETWORK: PSN）への任意の登録または登録解除をもって行い、そして年1回の会議開催を中心とした、ポーランドにかかわるあらゆる人々が集うことのできる組織でした。その後フォーラム・ポーランドは、毎年全国会議を行い、会議録の発刊、ポーランド語（教養）コンテストの開催、各種講演会、ポーランド語 能力国家検定のサポート、そしてポータルサイト「ポーランド情報館」の運営などを行ってきました。2007年、活動の活性化に伴って、組織主体や責任体制を明確にする

必要性（ポーランド側から日ポ学術・文化交流の窓口として扱われていた）、財務体制を明確にする必要性（寄付を受ける可能性、教育・研修や出版事業を行う可能性など）が出てきました。そこで、事務局として作業をする運営母体のみを、十数名程度からなる最小限の法人として登録し、従来のネットワークはそのまま維持する体制への移行を検討しました。2007年秋に特定非営利活動法人(NPO)の申請を行い、2008年1月23日付で「特定非営利活動法人フォーラム・ポーランド組織委員会」として内閣府から認証を受けました。なお、事務局長を除き、理事はすべて無報酬のボランティアとして活動してきました。しかしながら、2022年7月2日総会では、組織運営を身軽にするため、NPOとしての組織形態の解散と任意団体としての活動継続を決定しました。現在のフォーラム・ポーランドは、14年間にわたって行ってきたNPOとしての活動の大部分を引き継ぐ任意団体です。

ホームページ <https://forumpoland.org>

フォーラム・ポーランド組織委員会メンバー

2023年（令和5年）現在

代表： 田口雅弘（岡山大学名誉教授・環太平洋大学経済経営学部教授）

副代表： 加須屋明子（京都市立芸術大学大学院美術研究科教授）

副代表： 白木太一（大正大学文学部教授）

事務局長： 平岩理恵（桜美林大学オープンカレッジ講師）

監事： 小早川朗子（桜美林大学芸術文化学群教授）

運営委員： 赤津光一（元日本貿易振興機構(JETRO)ワルシャワ事務所長）

運営委員： 伊藤嘉一（元国際協力機構(JICA)ポーランド事務所長）

運営委員： 今村能（ポーランド国立歌劇場指揮者）

運営委員： 岡崎拓（羽衣国際大学准教授・日本・ポーランド協会関西センター事務局長）

運営委員： 久山宏一（東京外国語大学非常勤講師）

運営委員： 杉浦綾（ポーランド広報文化センター）

運営委員： 関口時正（東京外国語大学名誉教授）

運営委員： 福嶋千穂（東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授）

運営委員： 藤井和夫（関西学院大学名誉教授）

運営委員： 三井レナータ（ポーランド語通訳・翻訳家）

運営委員： 森田耕司（東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授）

運営委員： 吉岡潤（津田塾大学学芸学部国際関係学科教授）

フォーラム・ポーランド規約

第1章 総則

(名称と来歴)

第1条 この組織の名称は「フォーラム・ポーランド」(英語表記: FORUM POLAND、ポーランド語表記: FORUM POLSKA)とします。2008年1月23日付で成立し、2022年7月2日総会で解散を決定した「特定非営利活動法人フォーラム・ポーランド組織委員会」が14年間にわたって行ってきた活動の大部分を引き継ぐ任意団体です。事実上、上記NPOが発足する以前、任意団体として2005年7月15日に設立を宣言し、活動していた「フォーラム・ポーランド」の形態にふたたび戻ることになります。

(事務所)

第2条 「フォーラム・ポーランド」の主たる事務所は、岡山県岡山市北区津高台一丁目2012番地3に置く。

第2章 目的及び活動

(目的)

第3条 「フォーラム・ポーランド」は、在京ポーランド共和国大使館、在京ポーランド広報文化センターと密接に連携し、相互に協力し合いながら、その活動を続けてきました。年に一度の定例会を、総合テーマを変えながら開催し、かつてポーランドに留学・駐在した人々、あるいは現に仕事や生活の中で、分野・領域・職種を問わず、ポーランドと密接にかかわる人々を互いに結びつけ、全国的な交流の場を提供することが、発足以来、私たちの大きな目的の一つでした。これからもこの事業を継続して遂行してゆくと同時に、これにとどまらず、ポーランドに関心を抱くすべての人々に対し、ポーランドの文化・歴史・政治・経済・芸術などについて日本語で情報提供を行い、また各種の会議、特定のテーマについてのシンポジウム、講演会、演奏会、さまざまな創作・表現活動の発表会などの機会を企画・提供すること、また両国の活発な交流を困難にしている一因でもあるポーランド語の普及活動や通訳・翻訳者の斡旋を行い、日本とポーランド両国のより広い交流、深い理解に寄与することをめざします。また、私たちと同じようにポーランドと日本の交流に携わる全国各地の諸組織との交流・情報交換もさらに積極的に行ってゆきたいと考えます。

(活動)

第4条 「フォーラム・ポーランド」は、第3条に記した目的を達成するため、次の活動を行う。

- (1) 毎年一回、総合テーマを定め、各分野で専門的な経験や知識を有する複数の講師による講演を聴きながら、参加者の交流を実現する、全国規模大会の開催
- (2) ポーランドに関するさまざまな情報を、SNS、ホームページ等を通じて広く発信する活動
- (3) ポーランドに関する個別テーマを扱う公開講座、講演会、研究会の企画・運営
- (4) (1) 項、(3) 項の趣旨で実施した各種会議の議事録・研究発表・論文等のオンライン

ン公開や出版

- (5) ポーランドの文学、歴史、音楽を日本語で紹介する、《日本語で親しむポーランド文化》各シリーズの企画、編集（2022年現在《ポーランド文学古典叢書》、《ポーランド史叢書》、《ポーランド声楽曲選集》の3種を継続刊行中）
- (6) ポーランドの文化・芸術を紹介・発表する各種イベントの企画・運営
- (7) ポーランド語通訳・翻訳者の派遣、音楽家・音楽愛好家のためのポーランド語発音指導、講演、翻訳文書添削（通称「ポーランド音楽サポート」）
- (8) ポーランド語教育振興に関する活動

第3章 メンバー

（運営委員）

第5条 「フォーラム・ポーランド」は、本会の目的に賛同して入会した個人によって構成されると同時に、これを構成する全メンバーによって運営されるので、メンバーを「フォーラム・ポーランド運営委員」と呼び、運営委員は無償でこの組織の運営にあたるものとする。

（入会）

第6条 入会については、この組織の目的に賛同し、積極的に活動に参加すること、日本語での会議参加が可能であること以外、特に条件を定めず、現状の運営委員2名以上の推挙を前提とした上で、事務局会議で承認する。新運営委員を推薦する場合は、2名以上の連名で、被推薦者について必要と考えられるデータを事務局に提出する。

（退会）

第7条 運営委員は、退会する意思を事務局に電子メールなどの書面で提出して、随意に退会することができる。

第4章 役員と組織

（役員の種別及び定数）

第8条 「フォーラム・ポーランド」では、以下のメンバーを役員と呼ぶ。

- (1) 代表 1名
- (2) 副代表 2名
- (3) 事務局長 1名
- (4) 監事 1人

（組織）

第9条 「フォーラム・ポーランド」は、すべての運営委員によって構成される。

- 2 代表、副代表及び事務局長をもって、事務局を組織する。
- 3 代表、副代表及び監事は、総会における互選により定める。
- 4 監事は、代表、副代表又は事務局長を兼ねることができない。
- 5 事務局長は、代表が任免する。

(任期等)

第 10 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

第 5 章 総会

(種別)

第 11 条 この組織の最高議決機関は総会である。

(構成)

第 12 条 総会は、運営委員をもって構成する。

(権能)

第 13 条 総会は、以下の事項について議決する

- (1) 規約の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 代表、副代表及び監事の選出
- (5) 活動報告及び収支決算
- (6) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 14 条 総会は、毎活動年度に 1 回開催する。

- 2 総会は、必要に応じて臨時に開催することができる。
- 3 臨時総会は、事務局または運営委員が必要と認めたとき開催される。

(定足数)

第 15 条 総会は、運営委員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ成立しない。

(議決)

第 16 条 総会における議決事項は、あらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、出席した運営委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 17 条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない運営委員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールで表決し、又は他の運営委員を代理人として表決を委任することができる。

(議事録)

第 18 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所

- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果

第6章 事務局会議

（構成）

第19条 事務局会議は、代表、副代表及び事務局長をもって構成する。

（権能）

第20条 事務局会議は、次の事柄を決定する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会が決定した事項の執行に関する事項
- (3) 活動計画及び収支予算の作成
- (4) 役員の選任又は解任
- (5) 本組織の活動に関連した、または組織の趣旨に沿った催しへの後援
- (6) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

第7章 資産及び会計

（資産の構成）

第21条 この組織の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 寄付金及び各種助成金
- (2) 催事における参加費
- (3) 活動に伴う収入

（資産の管理）

第22条 この組織の資産は、代表が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

（活動報告及び決算）

第23条 この組織の活動報告書、収支計算書等は、毎活動年度終了後、速やかに、代表が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金が生じたときは、次活動年度に繰り越すものとする。

（活動年度）

第24条 この組織の活動年度は、毎年9月1日に始まり、翌年8月31日に終わる。

（剰余金の非分配）

第25条 この組織は、剰余金の分配を行わない。

(残余財産の処分)

第 26 条 この組織が解散等により清算するときに有する残余財産は、総会の決議により、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条 17 号に掲げる法人に贈与するものとする。

第 8 章 規約の変更

(規約の変更)

第 27 条 規約を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 3 分の 2 以上の多数による議決を経なければならない。

附 則

- 1 この規約は、この組織の成立の日から施行する。
- 2 この組織の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

代表	田口雅弘
副代表	加須屋明子
副代表	白木太一
事務局長	平岩理恵
監事	小早川朗子

附 則

- 1 この規約は、2022 年 9 月 20 日から施行する。

この規約は、「フォーラム・ポーランド」の規約に相違ないことを証します。

フォーラム・ポーランド

代表 田口雅弘

フォーラム・ポーランド会議録バックナンバー一覧

『フォーラム・ポーランド2005-2006会議録』（2007.4.20刊） 第1～2合併号

「《ヨーロッパへの回帰》をめぐって」

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 今村 能 | 「《ヨーロッパ回帰》のポーランド楽壇」 |
| 兵藤長雄 | 「《ヨーロッパ回帰》の夢と現実」 |
| 加須屋明子 | 「ポーランド現代美術における《ヨーロッパ回帰》」 |
| 小森田秋夫 | 「《ヨーロッパ回帰》のなかの政党システム」 |
| 小山 哲 | 「サルマチア——《ヨーロッパ回帰》と《ヨーロッパ化》のあいだ」 |

「ポルスコシチーポーランド的なものをめぐって」

- | | |
|------|---|
| 白木太一 | 「近世ポーランドのシュラフタ文化とポルスコシチ」 |
| 関口時正 | 「narodowość, polskość, lechickość——藝術論争史から」 |
| 神崎伸夫 | 「ポーランドの自然保護に見るポルスコシチ」 |
| 久山宏一 | 「詩聖たちとポルスコシチ」 |
| 楠原祥子 | 「演奏家の見たポルスコシチ——器楽曲になった舞曲としてのマズルカ」 |

『フォーラム・ポーランド2007年会議録』（2007.12.20刊） 第3号

「ワルシャワをめぐって」

- | | |
|------|--|
| 松平 朗 | 「《ワルシャワの秋》をふりかえって」 |
| 渡辺克義 | 「映画に見るワルシャワ——キェシロフスキ監督作品を中心に」 |
| 柴 理子 | 「日ポ交流史の中のワルシャワ」 |
| 渡辺和男 | 「チューリッヒ、ロンドン、ワルシャワに駐在して」 |
| 安井教浩 | 「両大戦間期ワルシャワの政治文化——ユダヤ人との共生と反ユダヤ的風潮のはざまで」 |
- 「ワルシャワという町」 工藤幸雄氏に聞く（インタビュー）

『フォーラム・ポーランド2008年会議録』（2009.9.15刊） 第4号

「ポーランドのカトリック」

- | | |
|------|------------------------------------|
| 家本博一 | 「ポーランドにおけるローマ・カトリック教会と教皇ヨハネ・パウロ2世」 |
| 山田朋子 | 「分割期ポーランドのカトリック教会と聖職者」 |

- 塚原琢哉 「聖地と巡礼」
黄木千寿子 「ポーランド現代音楽とカトリシズム」
加藤久子 「社会主義期ポーランドのカトリック教会」
パネル・ディスカッション——小森田秋夫、家本博一、加藤久子

『フォーラム・ポーランド2009年会議録』（2010.10.1刊） 第5号

「ショパン」

- ヨランタ・ペンカチュ 「国民作曲家としてのショパン——ある私物化の物語」
平野啓一郎 「《近代小説》の主人公としてのショパン」
加藤一郎 「楽譜に刻まれたショパンの音楽世界——前奏曲作品28 を中心に」
河合優子 「ショパンの本質へ——ナショナル・エディションの必然性」
武田幸子 「ショパンの手稿譜について」
パネル・ディスカッション——加藤一郎、河合優子、武田幸子
「ショパンはどこにいるのか？」

『フォーラム・ポーランド2010年度会議録』（2011.9.20刊） 第6号

「《連帯》運動とその遺産」

- 武井摩利 「『連帯』運動概史と日本における支援活動 ポーランド資料センターを中心に」
伊東孝之 「第三の民主化の波におけるポーランド『連帯』運動」
梅田芳穂 「日本の『連帯』」
山崎博康氏 「『連帯』 未完の革命」
パネル・ディスカッション：——伊東孝之、梅田芳穂、山崎博康

『フォーラム・ポーランド2011年度会議録』（2012.5.25刊） 第7号

「《ポーランドとその隣人たち》 シリーズ第一回」

- 吉岡 潤 「20世紀ポーランドの国境線と隣人たち」
井上暁子 「ドイツ／ポーランドの狭間で——20世紀越境文学の知られざる風景」
森田耕司 「チェスワフ・ミウオシュの作品におけるポーランド語の地域的特徴——小説『イッサの谷間』を題材に」
福島千穂 「正教の《西方》、カトリックの《東方》——合同教会をめぐる諸問題」

『フォーラム・ポーランド2012年度会議録』(2013.12.20刊) 第8号

「ポロネーズをめぐって」

- 黒坂俊昭 「ルネサンス期・バロック期におけるポーランド音楽の西欧音楽への影響」
- 平岩理恵 「ポーランドにおけるポロネーズの歴史と変容」
- 西田諭子 「ポロネーズからファンタジーへ——ショパンのポロネーズの調整に関する考察」
- 小早川朗子 「19, 20世紀の器楽曲としてのポロネーズ——ピアノ作品を中心として」

『フォーラム・ポーランド2013年度会議録』(2014.6.20刊) 第9号

「変貌する世界地図とポーランド——その今日・明日」

- ツィリル・コザチェフスキ 「外交から見たおけるポーランドの世界及びEUにおける位置の変化」
- 蓮見 雄 「エネルギー問題から見たロシア・欧州関係とポーランドの選択」
- 資料(1) 蓮見雄氏講演スライド
- 大石恭弘 「ポーランドの事業環境の魅力と課題」
- 資料(2) 大石恭弘氏講演資料
- 「在ポーランド日本商工会会員企業へのポーランド事業環境の評価及び経済特別区に関するアンケート調査報告書」「19, 20世紀の器楽曲としてのポロネーズ——ピアノ作品を中心として」

『フォーラム・ポーランド2014年度会議録』(2015.5.25刊) 第10号

「アンジェイ・ワイダ」

- 佐藤忠男 「アンジェイ・ワイダの映画」
- 本木克英 「ワイダに教わる映画の作り方」
- 大竹洋子 「こんにちは、ワイダさん——『大理石の男』からManggha創立20周年まで」
- 千葉茂樹 「TV『ナスターシャ・夢の舞台』(1989)」
- 星埜恵子 「ワイダが描く 映画・舞台美術」
- パネル・ディスカッション——佐藤忠男、本木克英、大竹洋子、岩波律子
- 「映画におけるポーランド派」の昨日・今日・明日」

『フォーラム・ポーランド2015年度会議録』(2017.11.26刊) 第11号(オンラインジャーナル)

「ポーランドとその隣人たち2」

- 白石和子 「リトアニア・ポーランド関係史 —リトアニアからの視点—」
井出 匠 「ポーランドの*naród*とスロヴァキアの*národ* —“貴族の共和国”のシヴィック・ネイションと“歴史なき民”のエスニック・ネイション—」
越野 剛 「ベラルーシの中のポーランド —バルシュチェフスキ、ミツキェヴィチ、ブルガーリン—」
加藤有子 「ガリツィアの文化的複層性と連続性 —文化遺産保存と18世紀バロック彫刻家ピンゼルを手がかりに—」

『フォーラム・ポーランド2016年度会議録』(2018.09.01刊) 第12号(オンラインジャーナル)

「キリスト教ヨーロッパにおけるポーランドの1050年」

- PDFパネル上映(グニェズノ国家発祥博物館他作成、NPO法人フォーラム・ポーランド組織委員会編集) 「966年の洗礼 ポーランドの起源について」
梶さやか 「国歌と賛歌でたどるポーランド史」
荒木 勝 「ポーランド年代記からみるキリスト教改宗の意味」
ドロタ・ハワサ 「ワールドユースデイ ポーランド洗礼の遺産」

『フォーラム・ポーランド2017年度会議録』(2019.09.01刊) 第13号(オンラインジャーナル)

「第二共和制ポーランドの藝術的風景」

- 金沢文緒 「イタリア人画家カナレットの見たワルシャワ —18世紀ポーランドの宮廷美術との関わり—」
下田幸二 「両大戦間期ポーランドのピアニストとショパン国際コンクール」
松方路子 「第二共和国における印刷美術」
重川真紀 「カロール・シマノフスキの原始主義——シチリアからポトハレへ」
田中壮泰 「ユリアン・トゥヴィムという現象」

『フォーラム・ポーランド2018年度会議録』(2020.03.01刊) 第14号 (オンラインジャーナル)

「ポーランド人のアイデンティをめぐって」

ズジスワフ・クラスノデンプスキ 「独立回復100周年とポーランドのアイデンティティ」

羽場久美子 「ポーランド独立 100 年：パワーの転換と世界戦争 100 年 — 大国の衰退と世界秩序再編—」

小椋 彩 「「亡命作家」ゴモリツキのアイデンティティをめぐって」

岡崎 拓・田口雅弘 「現代ポーランド経済100年にみるナショナル・アイデンティティの変遷」

割田聖史 「プロイセン=ドイツ領ポーランドにおけるポーランド人のアイデンティティ」

『フォーラム・ポーランド2019年度会議録』(2020.03.01刊) 第15号 (オンラインジャーナル)

「日本とポーランド 一世紀の交流をへて」

関口時正 「『静的な受容から能動的 な協働へ』——イントロダクション」

山中 誠 「ポーランドと私」

井上 望 「私とバレエとポーランド」

金子祥三 「ポーランドのエネルギーの未来」

菅生早千江 「ポーランドの日本語教育100年と現在、未来」

石川 慶 「私とポーランド映画」

中継「ワルシャワから《ジェン・ドブリ！》」

岡崎恒夫、西水佳代、吉岡潤

モデレーター：田口雅弘、白石和子

オンラインジャーナル：<https://forumpoland.org/publications/>

監修： フォーラム・ポーランド
編著： 田口雅弘 三井レナータ

Publikacja przygotowana przez „FORUM POLSKA”

Redakcja Masahiro Taguchi, Renata Mitsui

ISSN 2433-4111

2023 © Masahiro Taguchi, Renata Mitsui